

「災害発生時の業務継続及び ICT の利活用等に関する調査」

結果報告書

平成 24 年 5 月

総務省自治行政局地域情報政策室

目次

1. 調査の概要	1
(1) 目的	
(2) 調査事項	
(3) 実施方法	
(4) 実施期間	
(5) 回答結果	
2. 主な結果	4
(1) 全庁的な BCP の策定・定着状況	4
(2) ICT 部門の BCP の策定・定着状況	8
(3) 災害時の ICT ツールの利用状況	22
(4) 情報セキュリティ対策の実施状況	30
3. まとめ	36
(1) 全庁的な BCP 及び ICT 部門の BCP の策定・定着状況	36
(2) 災害時の ICT ツールの利用状況	37
(3) 情報セキュリティ対策の実施状況	37
4. (参考) 調査事項・集計結果一覧	38

1. 調査の概要

(1) 目的

東日本大震災のような大災害や、昨今見られるような大規模なサイバー攻撃等が発生した場合の ICT の利活用及び ICT 部門の業務継続・セキュリティについて、地方公共団体の現状を把握し、課題を抽出することを目的とする。

(2) 調査事項

平成 24 年 1 月 1 日時点における調査を実施。

- ・ 基本情報
- ・ 全庁的な業務継続計画（BCP）の策定・定着状況
- ・ ICT 部門の業務継続計画（BCP）の策定・定着状況
- ・ 災害時の ICT ツールの利用状況
- ・ 情報セキュリティ対策の実施状況

(3) 実施方法

全国の都道府県及び市区町村を対象に、Web アンケート形式にて実施。

(4) 実施期間

平成 24 年 1 月 4 日～平成 24 年 3 月 1 日

(5) 回答結果

回答率は、都道府県：95.7%（45/47）、市区町村：84.5%（1,472/1,742）であり、地域別・団体規模別の回答結果は以下の通りである。

表 1 - 1 地域別回答結果

地域	地域別回答結果		
	全体	回答団体	回答率
北海道	180	164	91.1%
東北	233	196	84.1%
関東・甲信越	461	393	85.3%
東海・北陸	218	191	87.6%
近畿	204	169	82.8%
中国	112	96	85.7%
四国	99	78	78.8%
九州・沖縄	282	230	81.6%
合計	1,789	1,517	84.8%

図 1 - 1 地域別回答結果

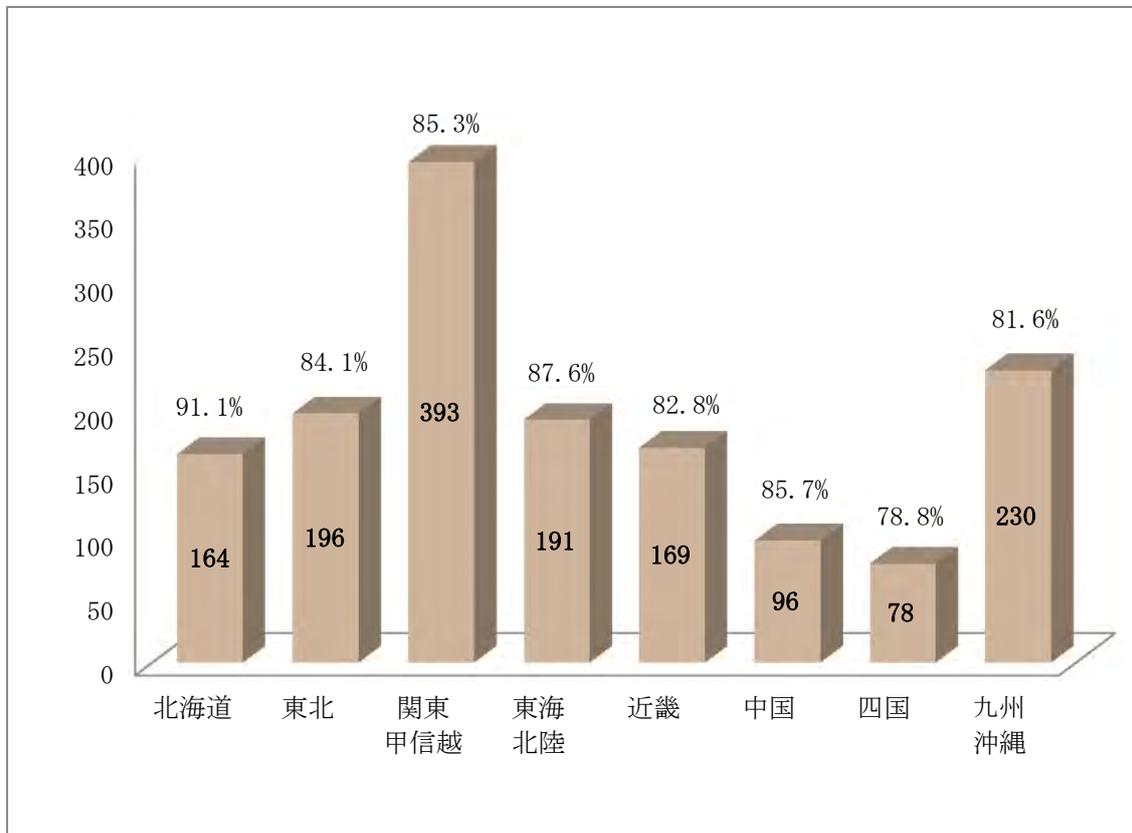
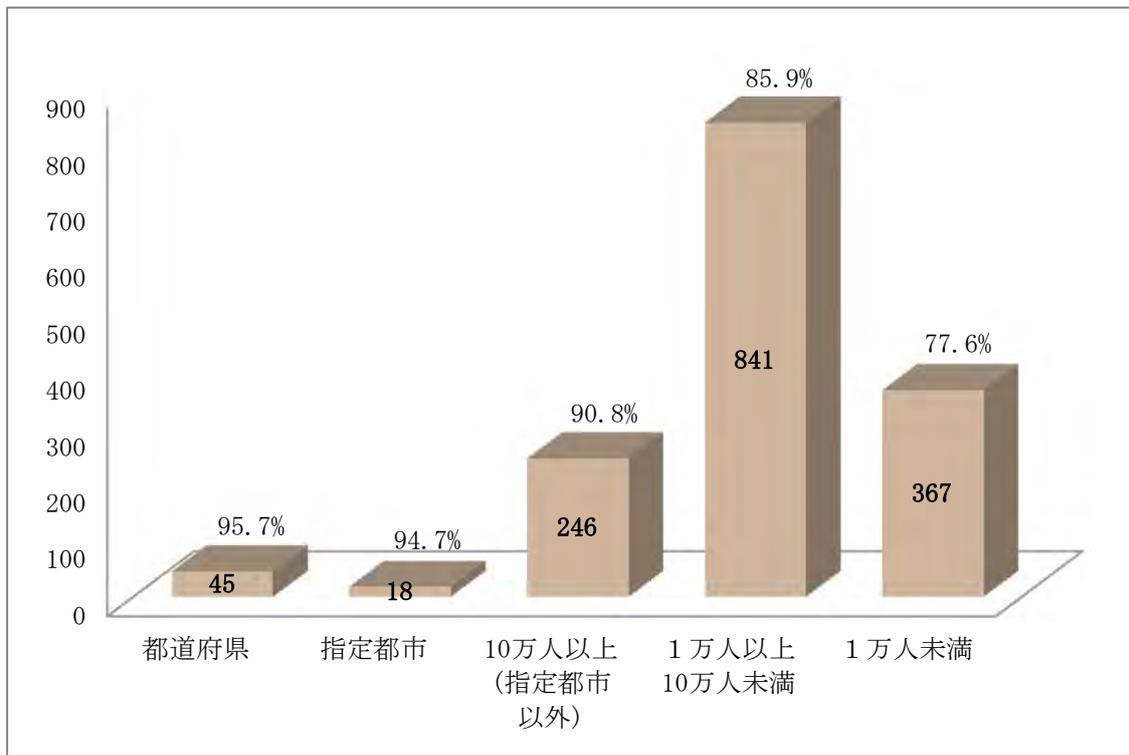


表 1 - 2 団体規模別回答結果

団体規模※	団体規模別回答結果		
	全体	回答団体	回答率
都道府県	47	45	95.7%
指定都市	19	18	94.7%
10万人以上 (指定都市以外)	271	246	90.8%
1万人以上 10万人未満	979	841	85.9%
1万人未満	473	367	77.6%
合 計 (市区町村)	1,742	1,472	84.5%

※原則として平成 23 年 3 月 31 日時点の人口であり、一部市町村については、東日本大震災の影響により平成 22 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口を使用（以降も同様）。

図 1 - 2 団体規模別回答結果



2. 主な結果

(1) 全庁的な BCP の策定・定着状況

全庁的な BCP の策定状況（平成 23 年 4 月 1 日時点と平成 24 年 1 月 1 日時点の比較）

- 全庁的な BCP について、「策定済み」又は「策定予定あり」と回答した地方公共団体は、平成 23 年 4 月 1 日と平成 24 年 1 月 1 日を比較すると、約 1.8 倍に増加している。

図 2-1 全庁的な BCP の策定状況（都道府県別）

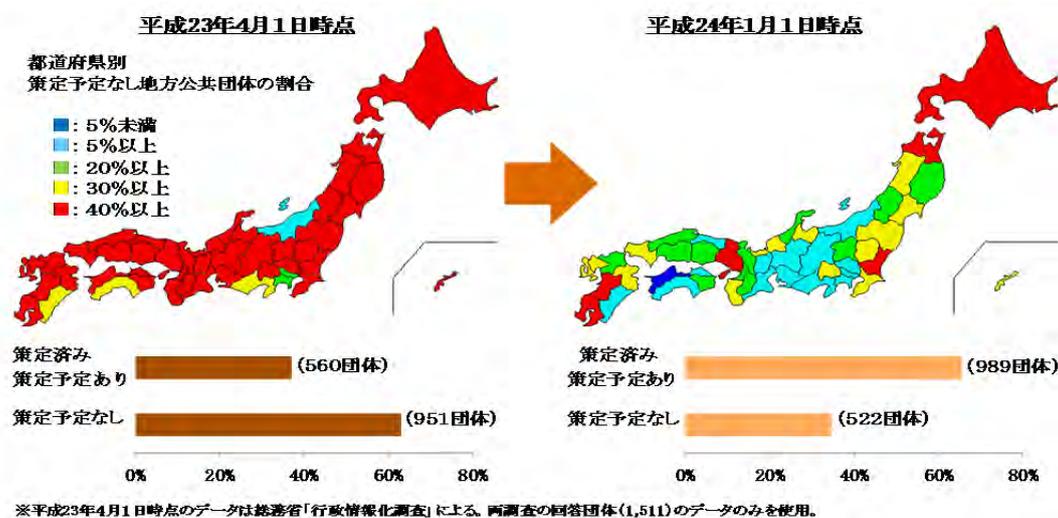


表 2-1 全庁的な BCP の策定状況（地域別）

地域	全庁的な BCP の策定状況（平成 24 年 1 月 1 日時点）					団体数
	策定済		策定中	策定 検討中	策定 予定なし	
	見直し 実施	見直し 未実施				
北海道	0.6%	0.6%	0.6%	39.6%	58.5%	164
東北	3.6%	3.1%	1.0%	52.3%	40.0%	195
関東・甲信越	5.6%	4.3%	10.7%	51.9%	27.5%	393
東海・北陸	3.1%	3.1%	10.5%	61.8%	21.5%	191
近畿	2.9%	2.4%	6.5%	50.6%	37.6%	170
中国	2.1%	4.2%	9.4%	56.3%	28.1%	96
四国	5.1%	1.3%	12.8%	64.1%	16.7%	78
九州・沖縄	4.8%	3.0%	2.6%	46.5%	43.0%	230
合計	3.8%	3.0%	6.7%	51.8%	34.7%	1,517

※各項目の数値の算出に際して小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある（以降も同様）。

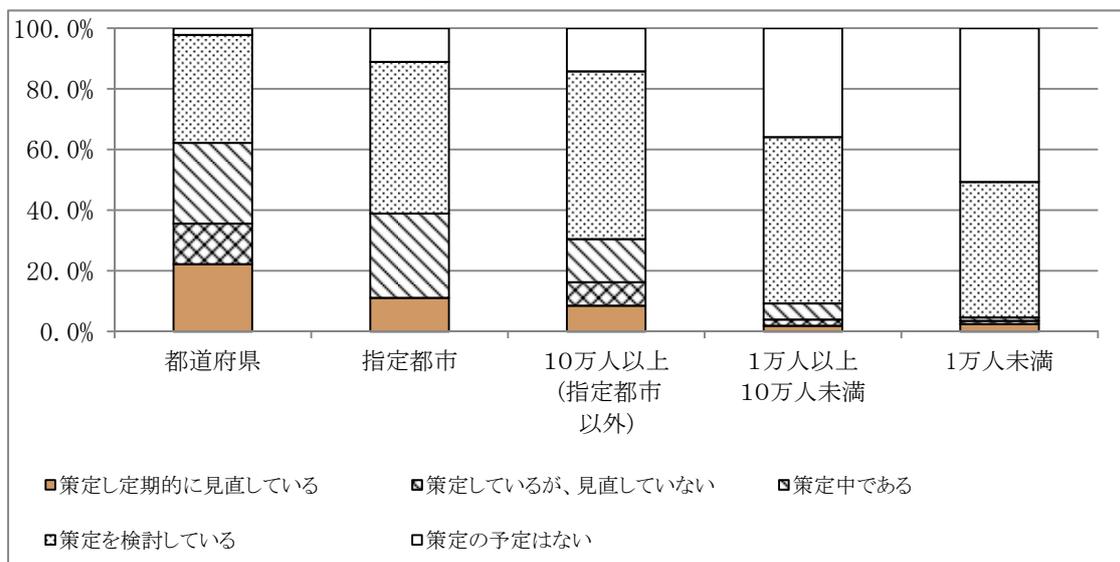
全庁的なBCPの策定状況（団体規模別）

- ・ 地方公共団体の人口規模が小さくなるほど、「策定済」、「策定予定あり（策定中及び策定検討中）」の割合が減少する傾向にある。
- ・ 「人口1万人未満」規模の市町村においては、「策定済」又は「策定予定あり（策定中及び策定検討中）」の割合が50%を下回る状況である。
- ・ 全団体の約8割を占める人口10万人未満の市区町村において、策定率は1割に満たない。

表2-2 全庁的なBCPの策定状況（団体規模別）

団体規模	全庁的なBCPの策定状況					団体数
	策定済		策定中	策定検討中	策定予定なし	
	見直し実施	見直し未実施				
都道府県	22.2%	13.3%	26.7%	35.6%	2.2%	45
指定都市	11.1%	0.0%	27.8%	50.0%	11.1%	18
10万人以上 (指定都市以外)	8.5%	7.7%	14.2%	55.3%	14.2%	246
1万人以上 10万人未満	1.9%	2.0%	5.4%	54.8%	35.9%	841
1万人未満	2.5%	1.1%	1.1%	44.7%	50.7%	367
合計 (市区町村)	3.3%	2.7%	6.0%	52.3%	35.7%	1,472

図2-2 全庁的なBCPの策定状況（団体規模別）



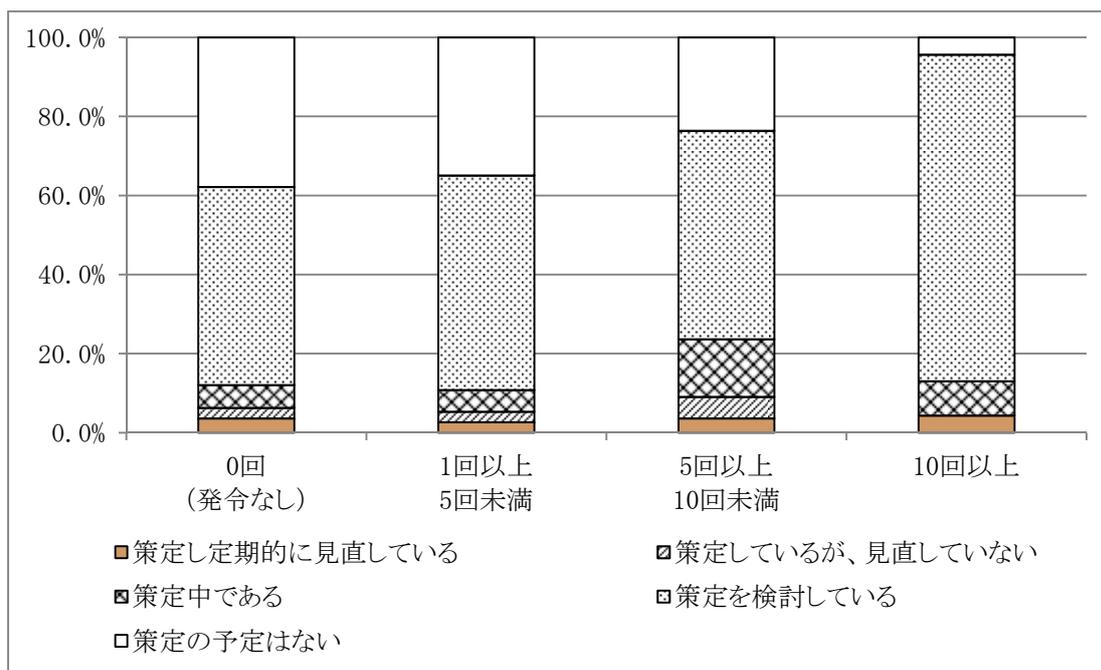
全庁的な BCP の策定状況（避難勧告発令数別、市区町村のみ）

- 過去の避難勧告発令数が多いほど、全庁的な BCP の策定の検討はなされているが、策定が進んでいるとはいえない。
 - 過去の避難勧告発令回数と全庁的な BCP の策定状況に、大きな相関は見られない。
- ※「避難勧告発令数」は、地震、津波、台風、火災、洪水、その他の災害・事故において、災害対策基本法に基づく避難の勧告又は指示を発令した回数の単純合計（以降も同様）。

表 2-3 全庁的な BCP の策定状況（避難勧告発令数別）

避難勧告 発令数 (過去 5 年間)	全庁的な BCP の策定状況					団体数
	策定済		策定中	策定 検討中	策定 予定 なし	
	見直し 実施	見直し 未実施				
0回 (発令なし)	3.6%	2.7%	5.8%	50.1%	37.8%	830
1回以上 5回未満	2.7%	2.7%	5.5%	54.3%	34.9%	564
5回以上 10回未満	3.6%	5.5%	14.5%	52.7%	23.6%	55
10回以上	4.3%	0.0%	8.7%	82.6%	4.3%	23
合 計	3.3%	2.7%	6.0%	52.3%	35.7%	1,472

図 2-3 全庁的な BCP の策定状況（避難勧告発令数別）



全庁的な業務継続を目的とした訓練の実施状況（団体規模別）

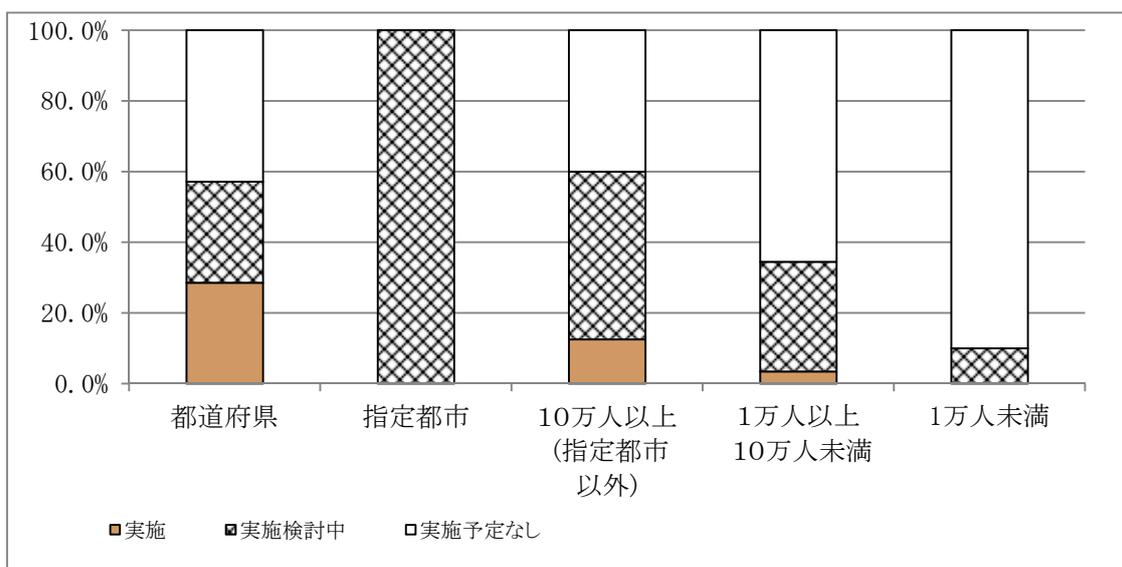
- ・ 全団体の約8割を占める人口10万人未満の市区町村において、全庁的なBCPを策定している団体のうち、全庁的な訓練を実施している団体の割合は1割に満たない。
- ・ 地方公共団体の人口規模が小さくなるほど、「実施」及び「実施検討中」の割合が減少する傾向にある。全庁的なBCPを策定している団体のうち、全庁的な訓練を実施している又は実施を検討している団体の割合は、「人口1万人以上10万人未満」規模において、40%を下回り、「人口1万人未満」規模においては、10%という状況である。

表2-4 全庁的な訓練の実施状況（団体規模別）

団体規模	全庁的な訓練の実施状況			団体数 (※)
	実施	実施 検討中	実施 予定なし	
都道府県	28.6%	28.6%	42.9%	14
指定都市	0.0%	100.0%	0.0%	2
10万人以上 (指定都市以外)	12.5%	47.5%	40.0%	40
1万人以上 10万人未満	3.4%	31.0%	65.5%	29
1万人未満	0.0%	10.0%	90.0%	10
合計 (市区町村)	7.4%	38.3%	54.3%	81

※集計対象は全庁的なBCPの策定団体のみ。

図2-4 全庁的な訓練の実施状況（団体規模別）



(2) ICT部門のBCPの策定・定着状況

ICT部門のBCPの策定状況（平成23年4月1日時点と平成24年1月1日時点の比較）

- ICT部門のBCPについて、「策定済み」又は「策定予定あり」と回答した地方公共団体は、平成23年4月1日と平成24年1月1日を比較すると、約1.5倍に増加している。

図2-5 ICT部門のBCPの策定状況（都道府県別）

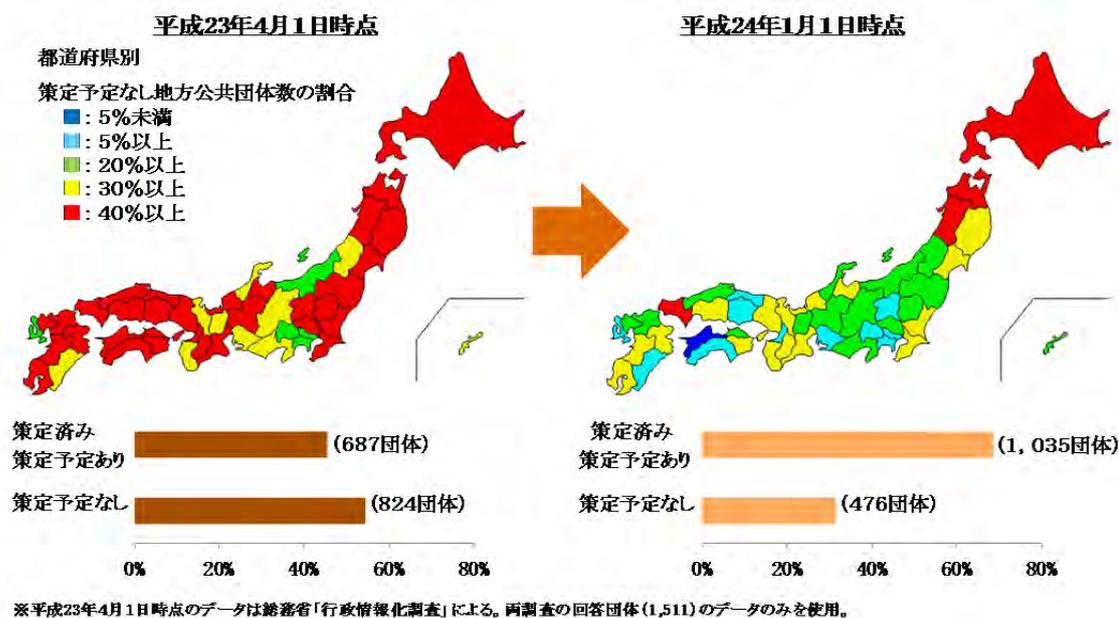


表2-5 ICT部門のBCPの策定状況（地域別）

地域	ICT部門のBCPの策定状況（平成24年1月1日時点）					団体数
	策定済		策定中	策定 検討中	策定 予定なし	
	見直し 実施	見直し 未実施				
北海道	0.6%	0.0%	2.4%	47.6%	49.4%	164
東北	1.0%	1.5%	2.1%	60.0%	35.4%	195
関東・甲信越	6.9%	3.6%	6.9%	57.3%	25.4%	393
東海・北陸	6.8%	4.7%	7.3%	55.0%	26.2%	191
近畿	4.1%	2.9%	2.9%	55.3%	34.7%	170
中国	2.1%	5.2%	4.2%	57.3%	31.3%	96
四国	1.3%	2.6%	5.1%	69.2%	21.8%	78
九州・沖縄	3.0%	2.2%	3.0%	60.0%	31.7%	230
全国	4.0%	2.8%	4.5%	57.1%	31.6%	1,517

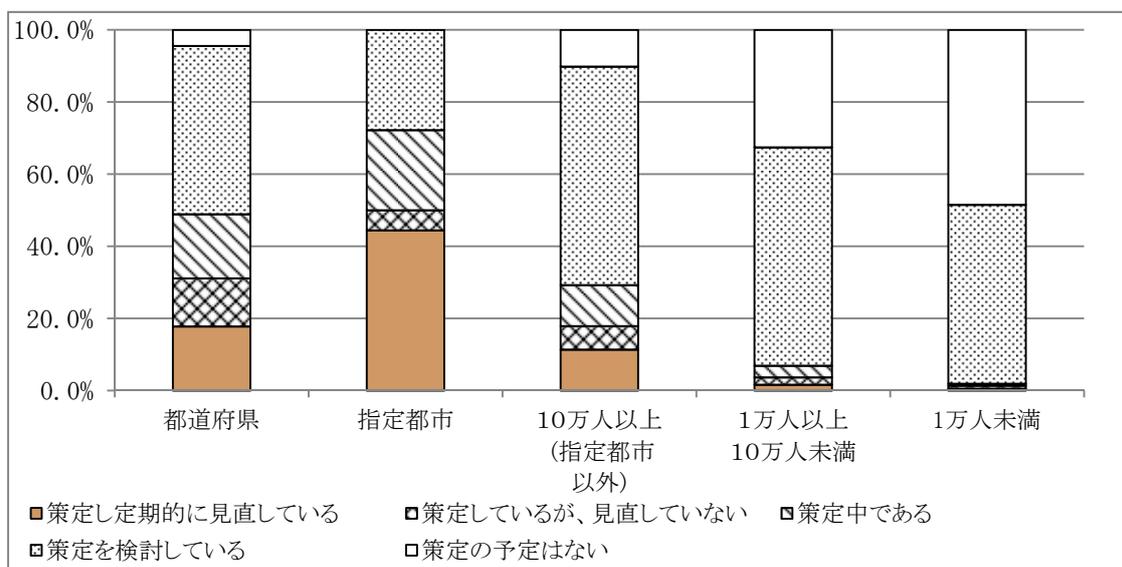
ICT 部門の BCP の策定状況（団体規模別）

- ・ 全団体の約 8 割を占める人口 10 万人未満の市区町村において、策定率は 1 割に満たない。
- ・ 全庁的な BCP と同様に、地方公共団体の人口規模が小さくなるほど、「策定済」・「策定予定あり（策定中及び策定検討中）」の割合が減少する傾向にあり、「人口 1 万人未満」規模の地方公共団体においては、「策定済」又は「策定予定あり（策定中及び策定検討中）」の割合が約 50%という状況である。

表 2-6 ICT 部門の BCP の策定状況（団体規模別）

団体規模	ICT 部門の BCP の策定状況					団体数
	策定済		策定中	策定検討中	策定予定なし	
	見直し実施	見直し未実施				
都道府県	17.8%	13.3%	17.8%	46.7%	4.4%	45
指定都市	44.4%	5.6%	22.2%	27.8%	0.0%	18
10 万人以上 (指定都市以外)	11.4%	6.5%	11.4%	60.6%	10.2%	246
1 万人以上 10 万人未満	1.7%	2.0%	3.2%	60.5%	32.6%	841
1 万人未満	0.5%	0.8%	0.5%	49.6%	48.5%	367
合計 (市区町村)	3.5%	2.5%	4.1%	57.4%	32.4%	1,472

図 2-6 ICT 部門の BCP の策定状況（団体規模別）



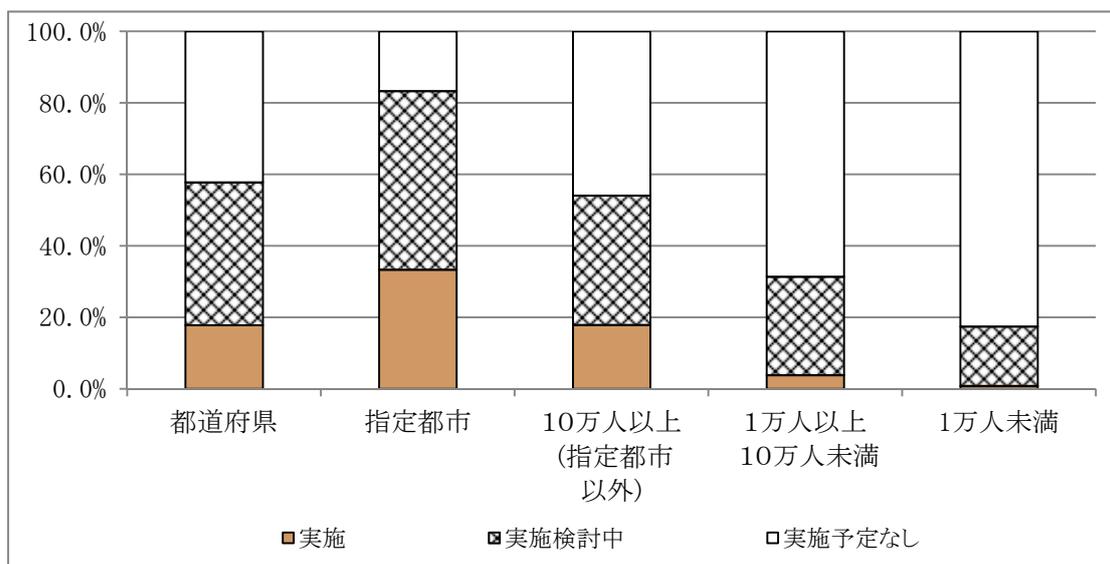
ICT 部門の訓練の実施状況（団体規模別）

- ・ 全団体の約 8 割を占める人口 10 万人未満の市区町村において、訓練の実施率は 1 割に満たない。
- ・ 地方公共団体の人口規模が小さくなるほど、「実施」及び「実施検討中」の割合が減少する傾向にあり、ICT 部門の訓練を実施している又は実施を検討している団体の割合は、「人口 1 万人以上 10 万人未満」規模においては約 3 割であり、「人口 1 万人未満」規模においては約 17%という状況である。一方、「指定都市」規模においては 80%以上と高い状況である。

表 2-7 ICT 部門の訓練の実施状況（団体規模別）

団体規模	ICT 部門の訓練の実施状況			団体数
	実施	実施検討中	実施予定なし	
都道府県	17.8%	40.0%	42.2%	45
指定都市	33.3%	50.0%	16.7%	18
10 万人以上 (指定都市以外)	17.9%	36.2%	45.9%	246
1 万人以上 10 万人未満	3.8%	27.6%	68.6%	841
1 万人未満	0.8%	16.6%	82.6%	367
合計 (市区町村)	5.8%	26.6%	67.7%	1,472

図 2-7 ICT 部門の訓練の実施状況（団体規模別）



ICT 部門の BCP の策定状況（情報化担当職員の配置状況別）

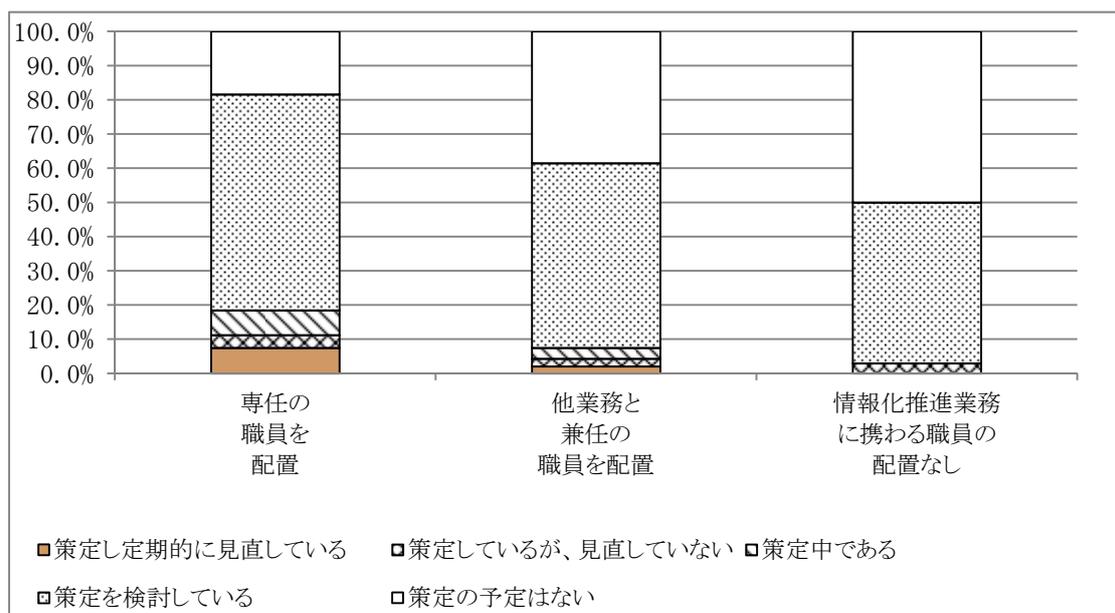
- 「専任の職員を配置」、「他業務と兼任の職員を配置」、「情報化推進業務に携わる職員の配置なし」の順に、ICT 部門の BCP を策定済、あるいは策定を予定している地方公共団体の割合が減少している。

表 2-8 ICT 部門の BCP の策定状況（職員配置状況別）

情報化推進 業務職員の 配置状況	ICT 部門の BCP の策定状況					団体数
	策定済		策定中	策定 検討中	策定 予定なし	
	見直し 実施	見直し 未実施				
専任の職員を 配置	7.4%	3.7%	7.3%	63.1%	18.4%	564
他業務と兼任の 職員を配置	2.0%	2.3%	3.2%	54.0%	38.5%	885
情報化推進業務 に携わる職員の 配置なし※	0.0%	2.9%	0.0%	47.1%	50.0%	68
合計	4.0%	2.8%	4.5%	57.1%	31.6%	1,517

※民間の常駐 SE を配置している場合も含む。

図 2-8 ICT 部門の BCP の策定状況（職員配置状況別）



ICT 部門の訓練の実施状況（情報化担当職員の配置状況別）

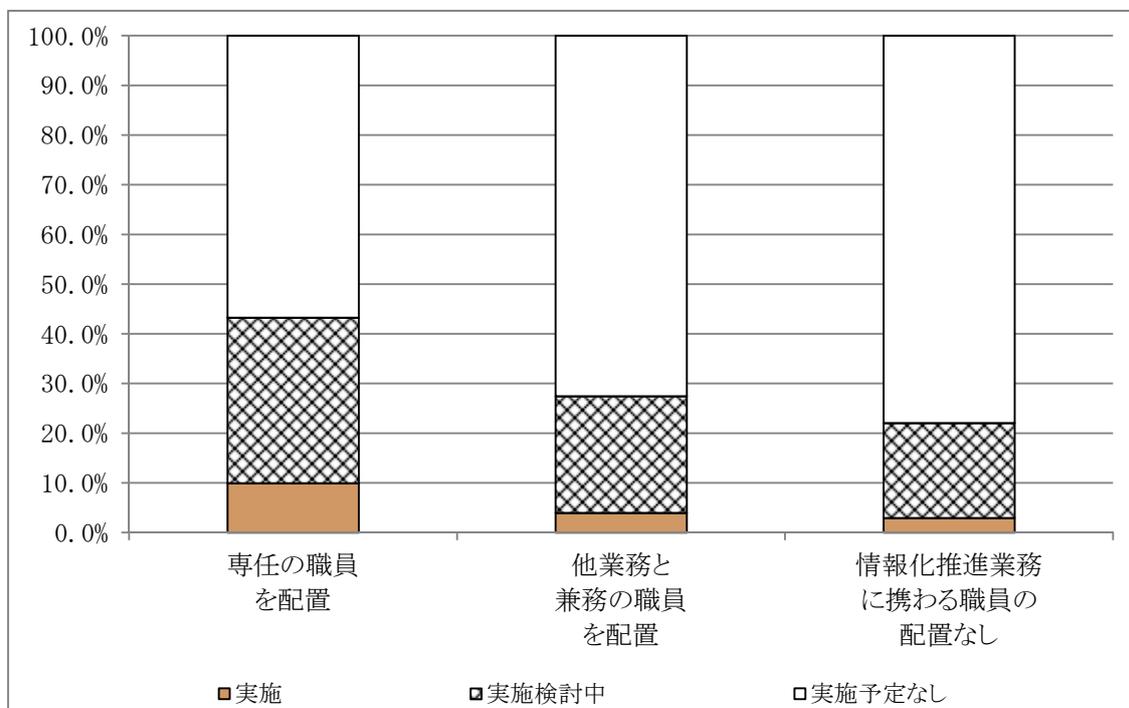
- 「専任の職員を配置」、「他業務と兼任の職員を配置」、「情報化推進業務に携わる職員の配置なし」の順に ICT 部門の訓練を実施、あるいは実施を検討している地方公共団体の割合が減少している。

表 2-9 ICT 部門の訓練の実施状況（職員配置状況別）

情報化推進 業務職員の 配置状況	ICT 部門の訓練の実施状況			団体数
	実施	実施 検討中	実施 予定なし	
専任の職員を配置	9.9%	33.3%	56.7%	564
他業務と兼任の 職員を配置	4.0%	23.5%	72.5%	885
情報化推進業務に 携わる職員の配置 なし※	2.9%	19.1%	77.9%	68
合計	6.1%	27.0%	66.9%	1,517

※民間の常駐 SE を配置している場合も含む。

図 2-9 ICT 部門の訓練の実施状況（職員配置状況別）



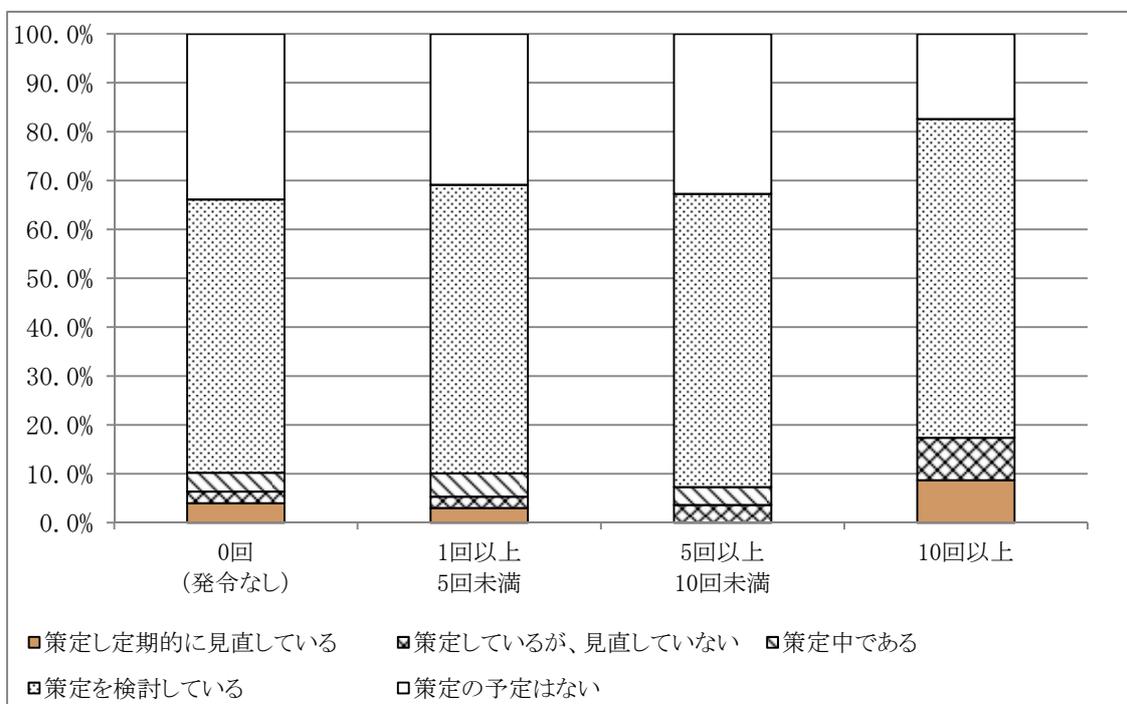
ICT 部門の BCP の策定状況（避難勧告発令数別、市区町村のみ）

- ・ 全庁的な BCP と同様に、過去の避難勧告発令回数と ICT 部門の BCP の策定状況に大きな相関は見られない。

表 2-10 ICT 部門の BCP の策定状況（避難勧告発令数別）

避難勧告 発令数 (過去 5 年 間)	ICT 部門の BCP の策定状況					団体数
	策定済		策定中	策定 検討中	策定 予定なし	
	見直し 実施	見直し 未実施				
0 回 (発令なし)	4.0%	2.4%	3.9%	55.9%	33.9%	830
1 回以上 5 回未満	3.0%	2.3%	4.8%	59.0%	30.9%	564
5 回以上 10 回未満	0.0%	3.6%	3.6%	60.0%	32.7%	55
10 回以上	8.7%	8.7%	0.0%	65.2%	17.4%	23
合 計	3.5%	2.5%	4.1%	57.4%	32.4%	1,472

図 2-10 ICT 部門の BCP の策定状況（避難勧告発令数別）



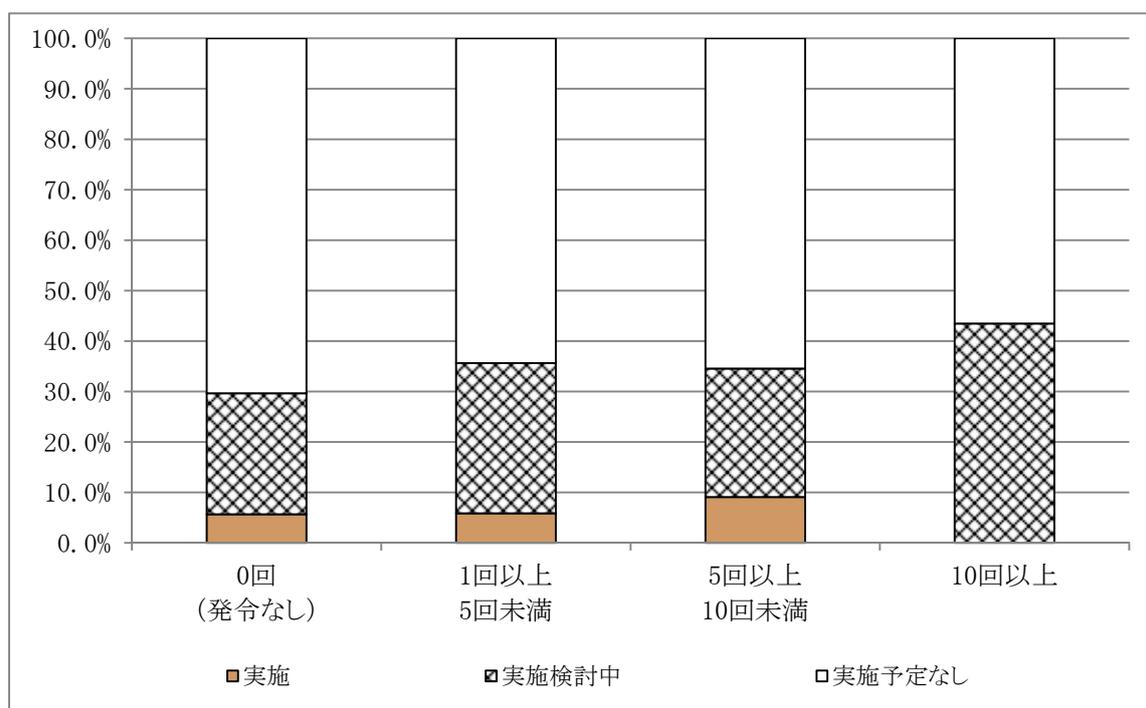
ICT 部門の訓練の実施状況（避難勧告発令数別、市区町村のみ）

- 過去の避難勧告発令数とあまり相関は見られない。

表 2-11 ICT 部門の訓練の実施状況（避難勧告発令数別）

避難勧告 発令数 (過去 5 年間)	ICT 部門の訓練の実施状況			団体数
	実施	実施検討中	実施予定なし	
0 回 (発令なし)	5.7%	24.0%	70.4%	830
1 回以上 5 回未満	5.9%	29.8%	64.4%	564
5 回以上 10 回未満	9.1%	25.5%	65.5%	55
10 回以上	0.0%	43.5%	56.5%	23
合 計	5.8%	26.6%	67.7%	1,472

図 2-11 ICT 部門の訓練の実施状況（避難勧告発令数別）



ICT 部門の BCP の策定状況（財政力指数別、市町村のみ）

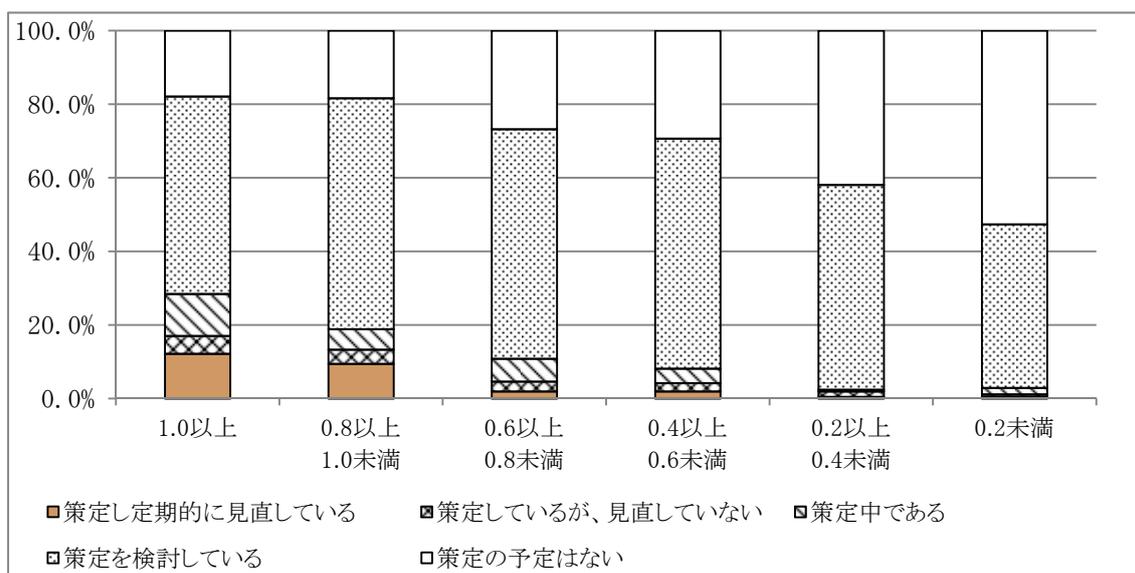
- ・ 財政力指数が 0.8 以上と 0.8 未満の市町村において、策定状況に一定の差が見られる。
- ・ 財政力指数が低い団体ほど、「策定済」、「策定予定あり（策定中及び策定検討中）」の割合が減少する傾向にある。

表 2-12 ICT 部門の BCP の策定状況（財政力指数別）

財政力指数	ICT 部門の BCP の策定状況					団体数
	策定済		策定中	策定 検討中	策定 予定 なし	
	見直し 実施	見直し 未実施				
1.0 以上	12.2%	4.9%	11.4%	53.7%	17.9%	123
0.8 以上 1.0 未満	9.4%	3.9%	5.6%	62.8%	18.3%	180
0.6 以上 0.8 未満	1.9%	2.7%	6.2%	62.4%	26.7%	258
0.4 以上 0.6 未満	2.0%	2.3%	3.9%	62.5%	29.3%	307
0.4 未満 0.2 以上	0.5%	1.5%	0.5%	55.7%	41.9%	413
0.2 未満	0.6%	0.6%	1.8%	44.4%	52.6%	171
合 計	3.2%	2.3%	3.9%	57.7%	32.9%	1,452

※財政力指数は、平成 20～ 22 年度の 3 ヶ年の平均値（以降も同様）。

図 2-12 ICT 部門の BCP の策定状況（財政力指数別）



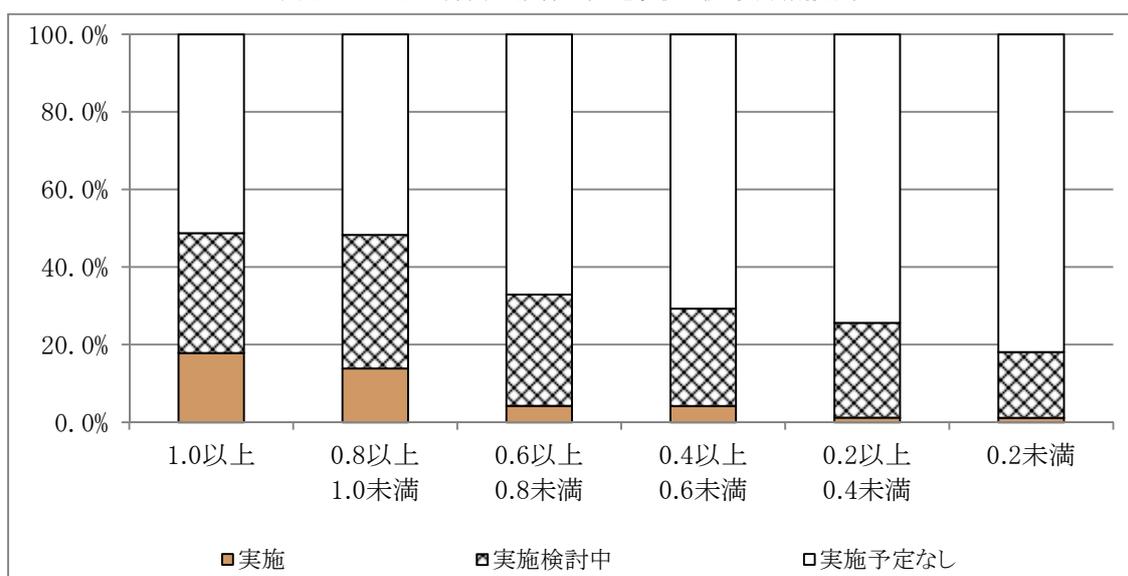
ICT 部門の訓練の実施状況（財政力指数別、市町村のみ）

- ・ 財政力指数が 0.8 以上と 0.8 未満の市町村において、訓練の実施状況に一定の差が見られる。
- ・ 前述の「ICT 部門の BCP の策定状況（財政力指数別、市町村のみ）」と同様、財政力指数が低い団体ほど、「実施」及び「実施検討中」の割合が減少する傾向にある。

表 2-13 ICT 部門の訓練の実施状況（財政力指数別）

財政力指数	ICT 部門の訓練の実施状況			団体数
	実施	実施検討中	実施予定なし	
1.0 以上	17.9%	30.9%	51.2%	123
0.8 以上 1.0 未満	13.9%	34.4%	51.7%	180
0.6 以上 0.8 未満	4.3%	28.7%	67.1%	258
0.4 以上 0.6 未満	4.2%	25.1%	70.7%	307
0.4 未満 0.2 以上	1.2%	24.5%	74.3%	413
0.2 未満	1.2%	17.0%	81.9%	171
合 計	5.4%	26.2%	68.4%	1,452

図 2-13 ICT 部門の訓練の実施状況（財政力指数別）



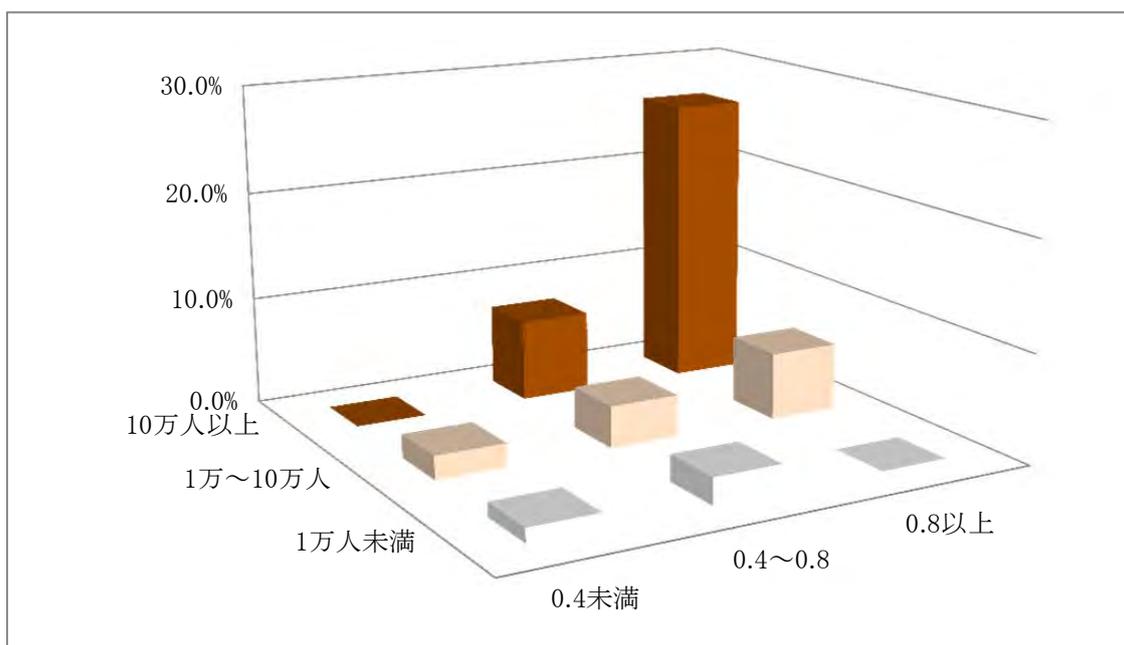
ICT 部門の BCP の策定状況（団体規模別・財政力指数別、市町村のみ）

- ICT 部門の BCP の策定が比較的進んでいる人口 10 万人以上の市町村でも、財政力指数 0.8 未満の市町村では策定率は 1 割に満たない。
- 人口 10 万人未満の市町村では、財政力指数と策定率にあまり相関は見られない。

表 2-14 ICT 部門の BCP の策定状況（団体規模別・財政力指数別、市町村のみ）

団体規模	ICT 部門の BCP の策定状況		
	財政力指数 0.4 未満	財政力指数 0.4~0.8	財政力指数 0.8 以上
10 万人以上	0.0% (0/2)	7.5% (8/107)	26.5% (36/136)
1 万人以上 10 万人未満	2.2% (6/277)	3.8% (16/417)	6.2% (9/146)
1 万人未満	1.3% (4/305)	2.4% (1/41)	0.0% (0/21)

図 2-14 ICT 部門の BCP の策定状況（団体規模別・財政力指数別、市町村のみ）



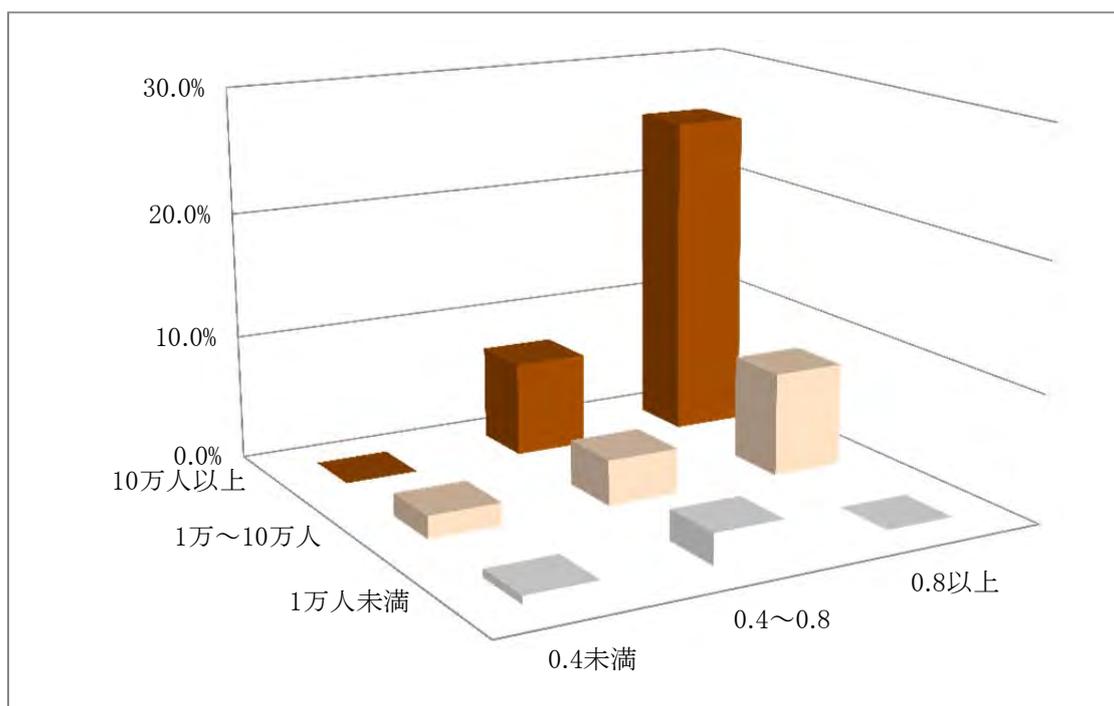
ICT 部門の訓練の実施状況（団体規模別・財政力指数別、市町村のみ）

- ・ 訓練が比較的实施されている人口 10 万人以上の市町村でも、財政力指数 0.8 未満の市町村では実施率は 1 割に満たない。
- ・ 人口 10 万人未満の市町村では、財政力指数と訓練の実施率にあまり相関は見られない。

表 2-15 ICT 部門の訓練の実施状況（団体規模別・財政力指数別、市町村のみ）

団体規模	ICT 部門の訓練の実施状況		
	財政力指数 0.4 未満	財政力指数 0.4~0.8	財政力指数 0.8 以上
10 万人以上	0.0% (0/2)	7.5% (8/107)	25.7% (35/136)
1 万人以上 10 万人未満	1.8% (5/277)	3.6% (15/417)	8.2% (12/146)
1 万人未満	0.7% (2/305)	2.4% (1/41)	0.0% (0/21)

図 2-15 ICT 部門の訓練の実施状況（団体規模別・財政力指数別、市町村のみ）



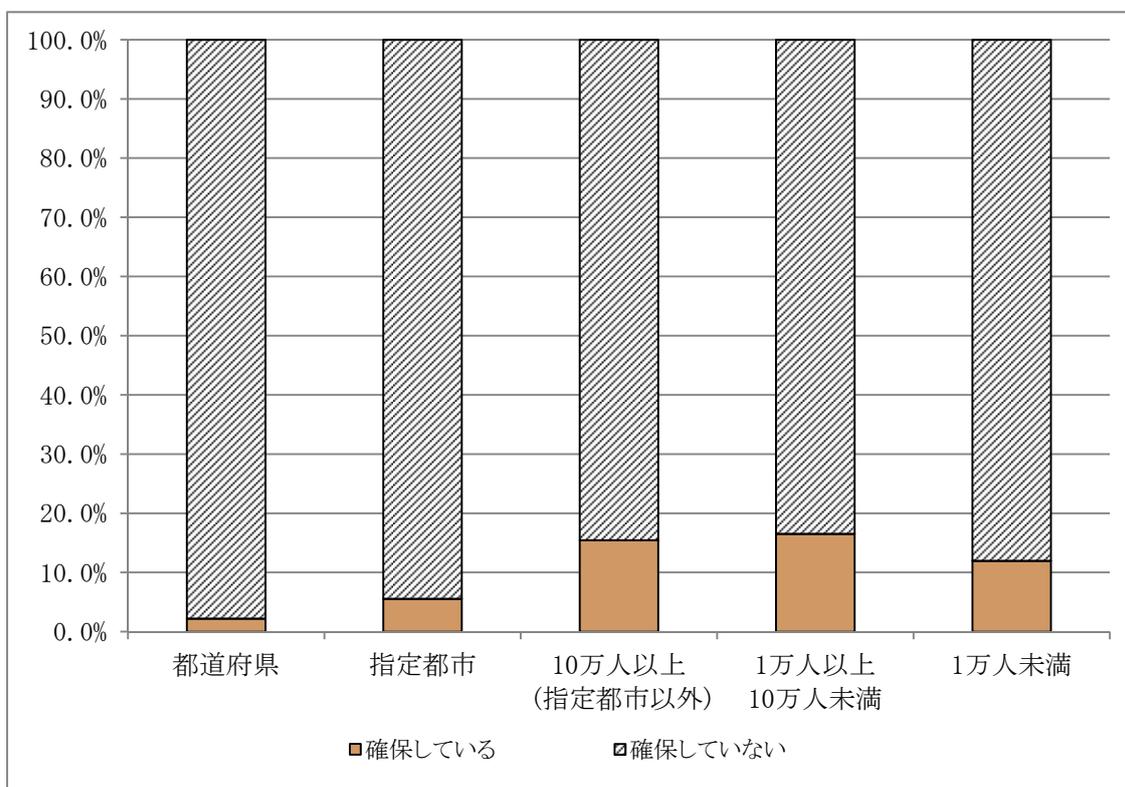
緊急時に用いる代替システムの導入状況（団体規模別）

- ・ 緊急時に用いる代替システムを確保している地方公共団体の割合は、約 15%に過ぎない。

表 2-16 緊急時に用いる代替システムの導入状況（団体規模別）

団体規模	緊急時に用いる代替システムの導入状況		団体数
	確保している	確保していない	
都道府県	2.2%	97.8%	45
指定都市	5.6%	94.4%	18
10万人以上 (指定都市以外)	15.4%	84.6%	246
1万人以上 10万人未満	16.5%	83.5%	841
1万人未満	12.0%	88.0%	367
合計 (市区町村)	15.1%	84.9%	1,472

図 2-16 緊急時に用いる代替システムの導入状況（団体規模別）



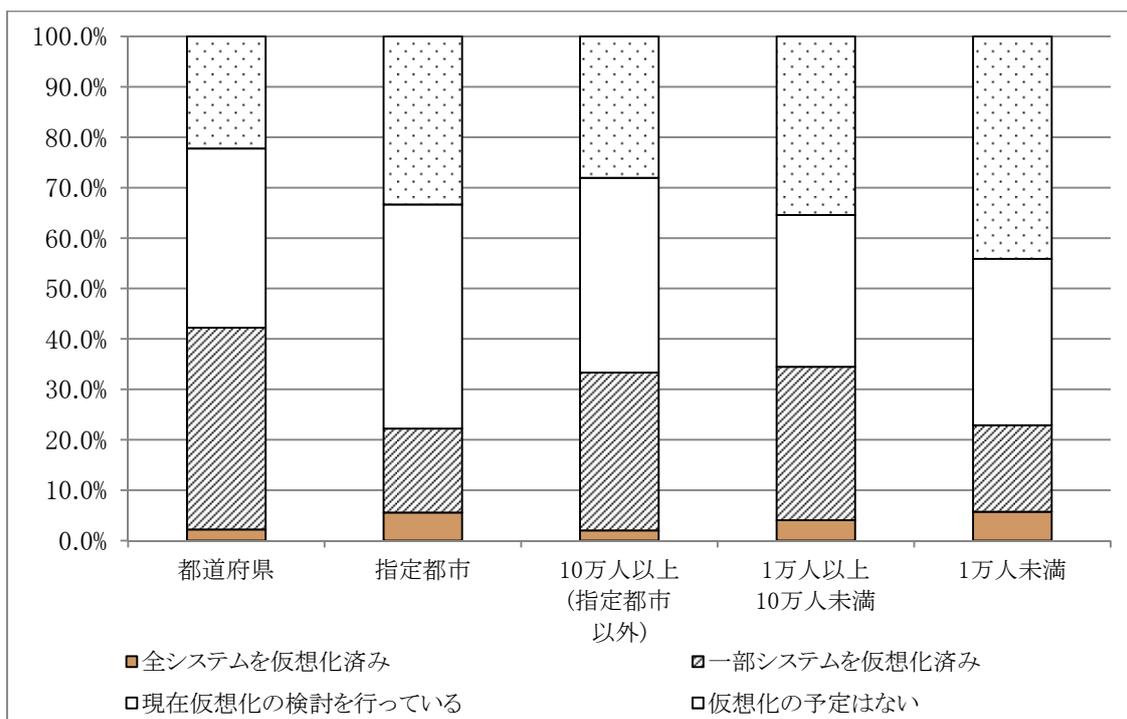
重要情報システムのサーバ仮想化の対応状況（団体規模別）

- 地方公共団体の3割以上が、重要情報システムのサーバの仮想化について、現在検討を行っている。

表2-17 重要情報システムのサーバ仮想化の対応状況（団体規模別）

団体規模	重要情報システムのサーバ仮想化の対応状況				団体数
	全システムを仮想化済み	一部システムを仮想化済み	現在仮想化の検討を行っている	仮想化の予定はない	
都道府県	2.2%	40.0%	35.6%	22.2%	45
指定都市	5.6%	16.7%	44.4%	33.3%	18
10万人以上 (指定都市以外)	2.0%	31.3%	38.6%	28.0%	246
1万人以上 10万人未満	4.0%	30.4%	30.1%	35.4%	841
1万人未満	5.7%	17.2%	33.0%	44.1%	367
合計 (市区町村)	4.1%	27.1%	32.4%	36.3%	1,472

図2-17 重要情報システムのサーバ仮想化の対応状況（団体規模別）



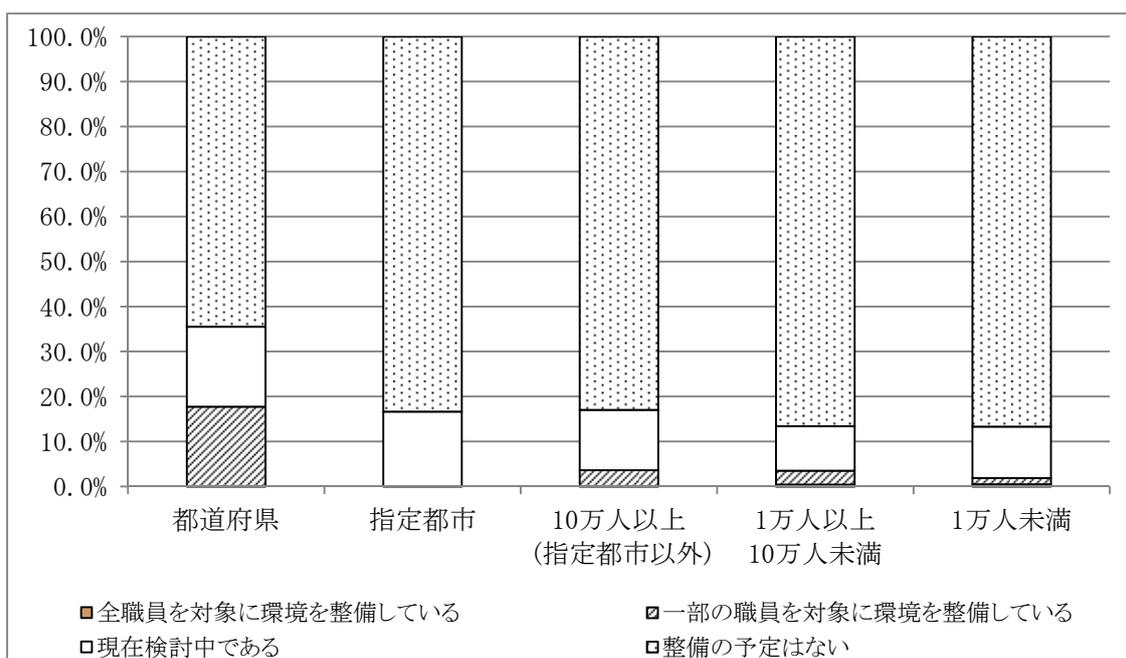
災害時に利用するテレワーク環境の整備状況（団体規模別）

- ・ 市区町村においては、災害時に利用するテレワーク環境の整備予定がない団体の割合が8割以上となっている。

表 2-18 災害時に利用するテレワーク環境の整備状況（団体規模別）

団体規模	災害時に利用するテレワーク環境の整備状況				団体数
	全職員を対象に環境を整備している	一部の職員を対象に環境を整備している	現在検討中である	整備の予定はない	
都道府県	0.0%	17.8%	17.8%	64.4%	45
指定都市	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	18
10万人以上 (指定都市以外)	0.0%	3.7%	13.4%	82.9%	246
1万人以上 10万人未満	0.5%	3.1%	9.9%	86.6%	841
1万人未満	0.5%	1.4%	11.4%	86.6%	367
合計 (市区町村)	0.4%	2.7%	10.9%	85.9%	1,472

図 2-18 災害時に利用するテレワーク環境の整備状況（団体規模別）



(3) 災害時の ICT ツールの利用状況

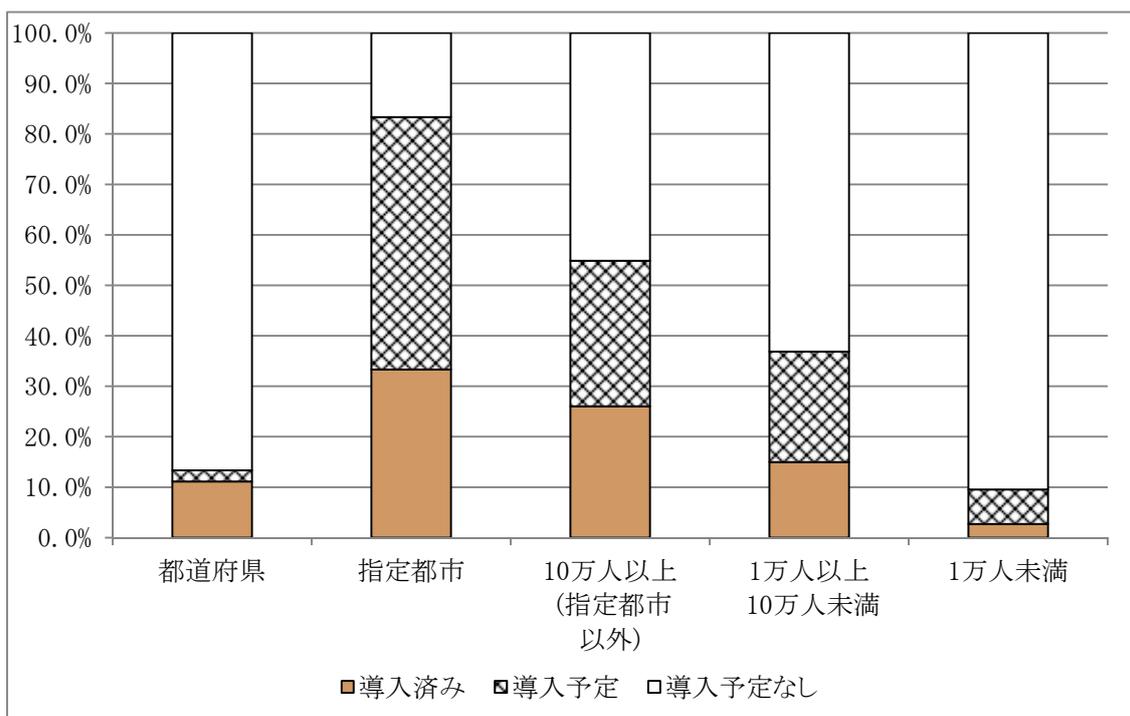
災害時に使用する業務支援システムの導入状況（団体規模別）

- ・ 大規模な市区町村を中心に、災害時に使用する業務支援システムが一定程度普及している。

表 2-19 災害時に使用する業務支援システムの導入状況（団体規模別）

団体規模	災害時に使用する業務支援システムの導入状況			団体数
	導入済み	導入予定	導入予定なし	
都道府県	11.1%	2.2%	86.7%	45
指定都市	33.3%	50.0%	16.7%	18
10万人以上 (指定都市以外)	26.0%	28.9%	45.1%	246
1万人以上 10万人未満	15.0%	21.9%	63.1%	841
1万人未満	2.7%	6.8%	90.5%	367
合計 (市区町村)	14.0%	19.6%	66.4%	1,472

図 2-19 災害時に使用する業務支援システムの導入状況（団体規模別）



災害時に使用する業務支援システムの導入状況（システムの種類別）

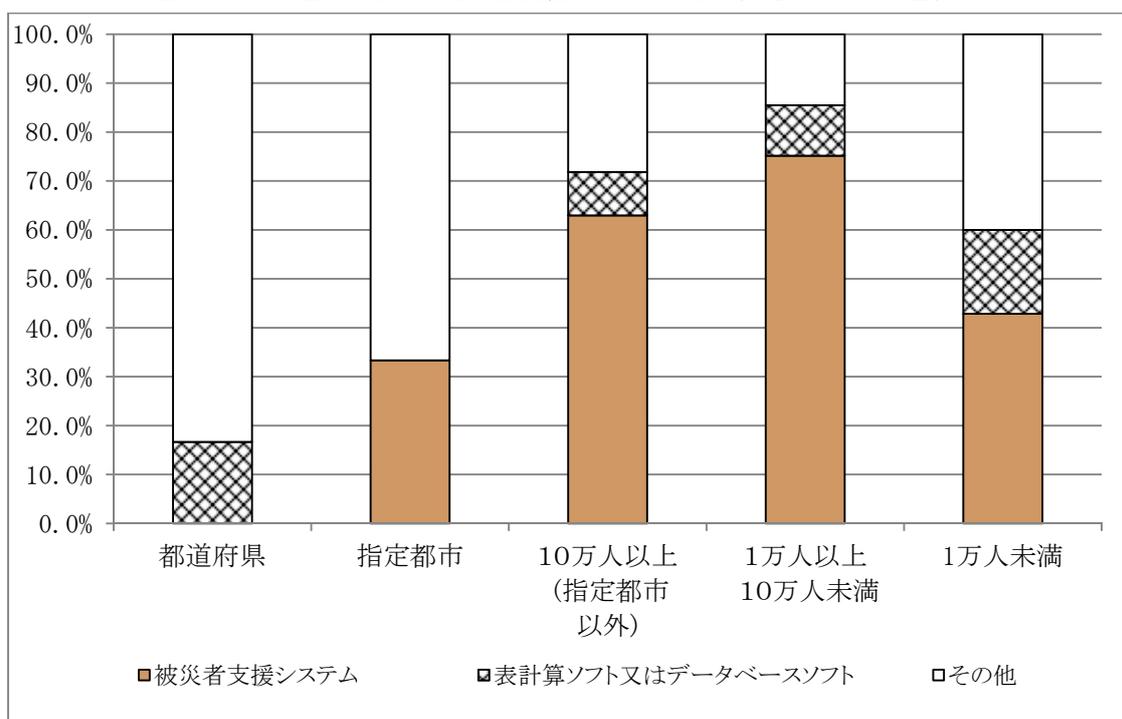
- ・ 業務支援システムを導入している市区町村のうち7割弱の団体が、（財）地方自治情報センター（LASDEC）が提供する「被災者支援システム」を導入している。

表2-20 災害時に使用する業務支援システムの導入状況（システム種類別）

団体規模	災害時に使用する業務支援システムの種類			導入済 又は導入予定 の団体数
	被災者支援 システム (※)	表計算ソフト 又はデータベ ースソフト	その他	
都道府県	0.0%	16.7%	83.3%	6
指定都市	33.3%	0.0%	66.7%	15
10万人以上 (指定都市以外)	63.0%	8.9%	28.1%	135
1万人以上 10万人未満	75.2%	10.3%	14.5%	310
1万人未満	42.9%	17.1%	40.0%	35
合計 (市区町村)	68.3%	10.1%	21.6%	495

※ LASDECが管理・運営するシステム

図2-20 災害時に使用する業務支援システムの導入状況（システム種類別）



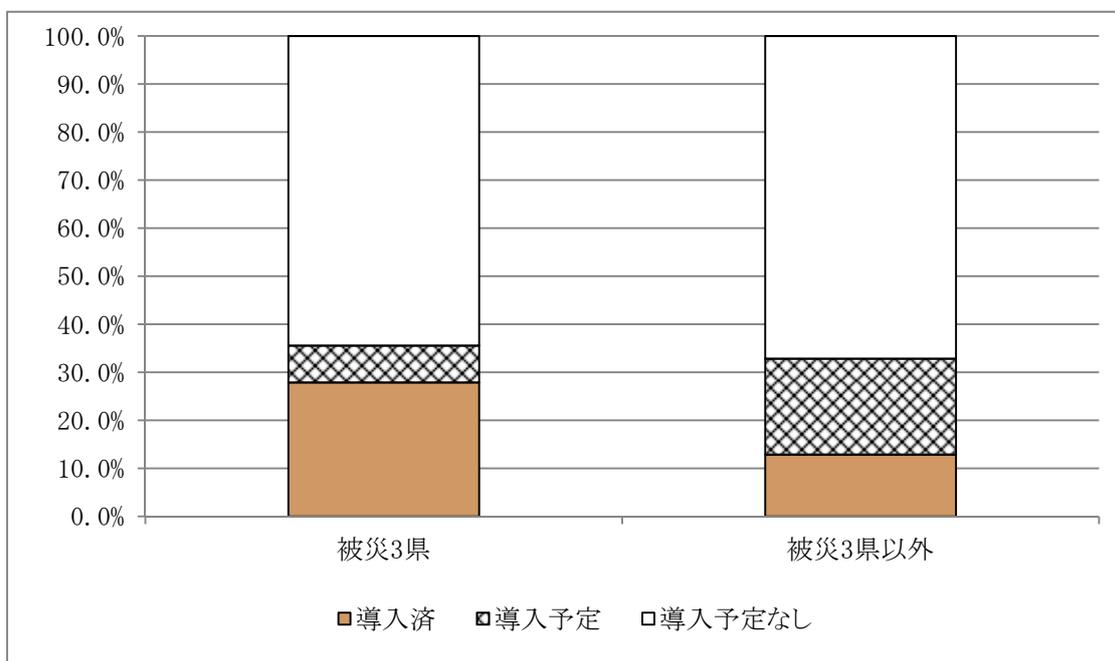
災害時に使用する業務支援システムの導入状況（被災3県とその他）

- 東日本大震災の被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）の団体においては、他の団体と比べて業務支援システムの導入が進んでいる。

表2-21 災害時に使用する業務支援システムの導入状況（被災3県とその他）

被災3県と その他の団体	災害時に使用する業務支援システムの 導入状況			団体数
	導入済み	導入予定	導入予定 なし	
被災3県の 団体	27.9%	7.7%	64.4%	104
被災3県以外の 団体	12.9%	20.0%	67.2%	1,413
合 計	13.9%	19.1%	67.0%	1,517

図2-21 災害時に使用する業務支援システムの導入状況（被災3県とその他）



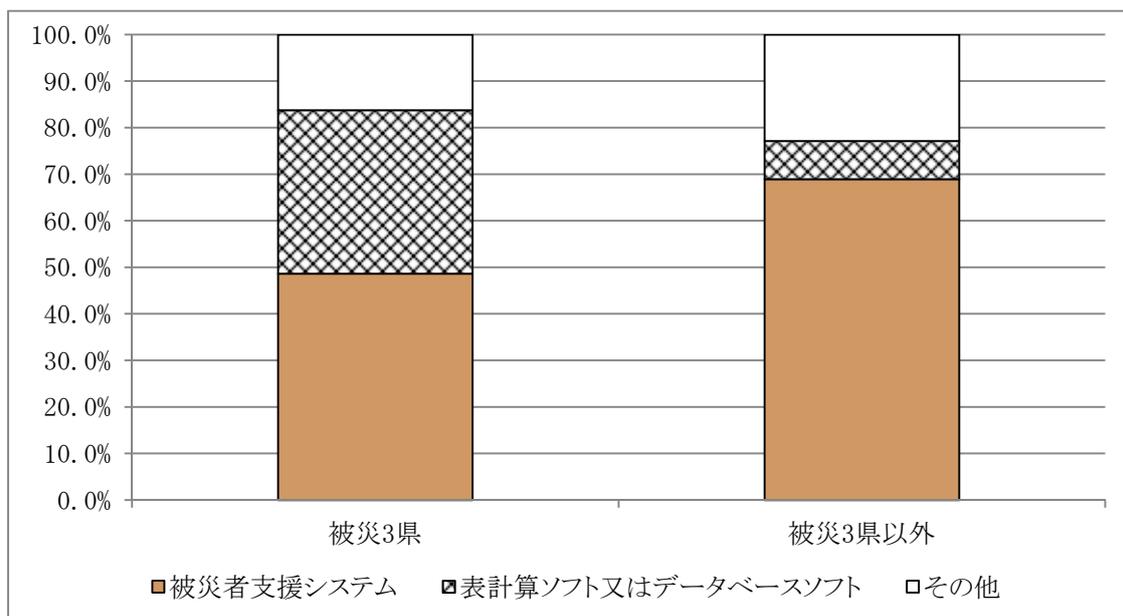
災害時に使用する業務支援システムの導入状況（システムの種類別、被災3県とその他）

表 2-22 災害時に使用する業務支援システムの導入状況（システムの種類別、被災3県とその他）

被災3県と その他の団体	災害時に使用する業務支援システムの種類			導入済 又は 導入予定の団 体数
	被災者支援 システム (※)	表計算 ソフト又は データベース ソフト	その他	
被災3県の 団体	48.6%	35.1%	16.2%	37
被災3県以外の 団体	69.0%	8.2%	22.8%	464
合 計	67.5%	10.2%	22.4%	501

※ LASDEC が管理・運営するシステム

図 2-22 災害時に使用する業務支援システムの導入状況（システムの種類別、被災3県とその他）



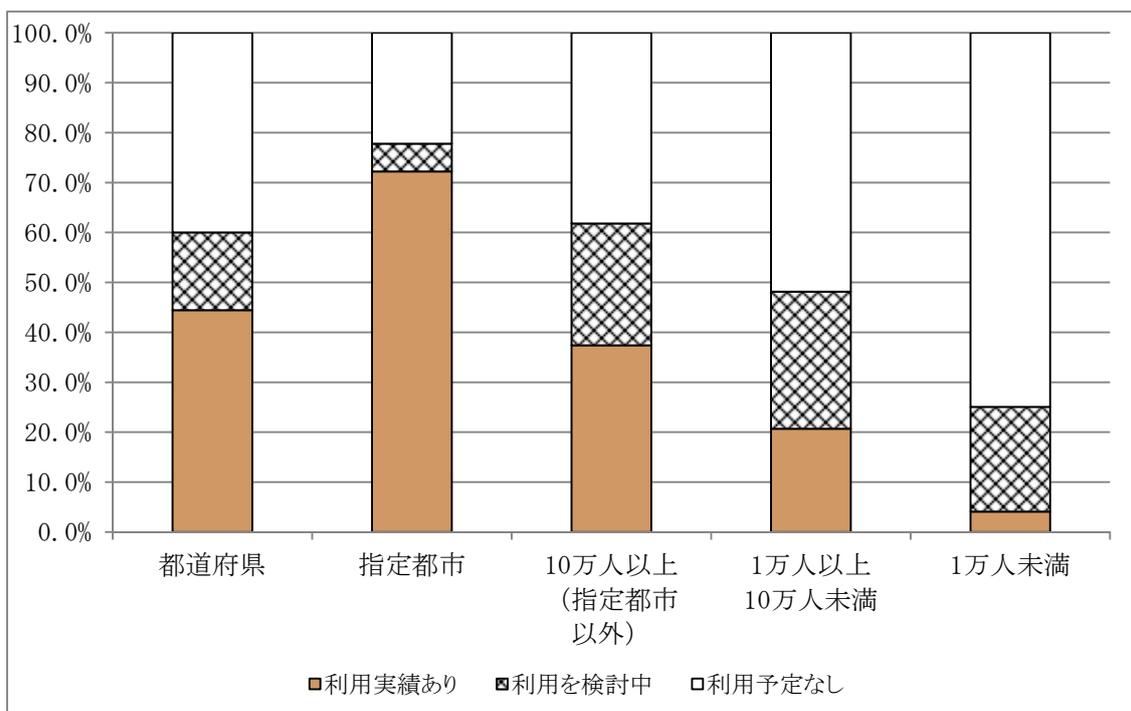
職員間での連絡における ICT ツールの利用状況（団体規模別）

- ・ 大規模な団体を中心に、災害時の民間提供 ICT ツール（音声通話を除く）へのニーズが高い。

表 2-23 職員間での連絡における ICT ツールの利用状況（団体規模別）

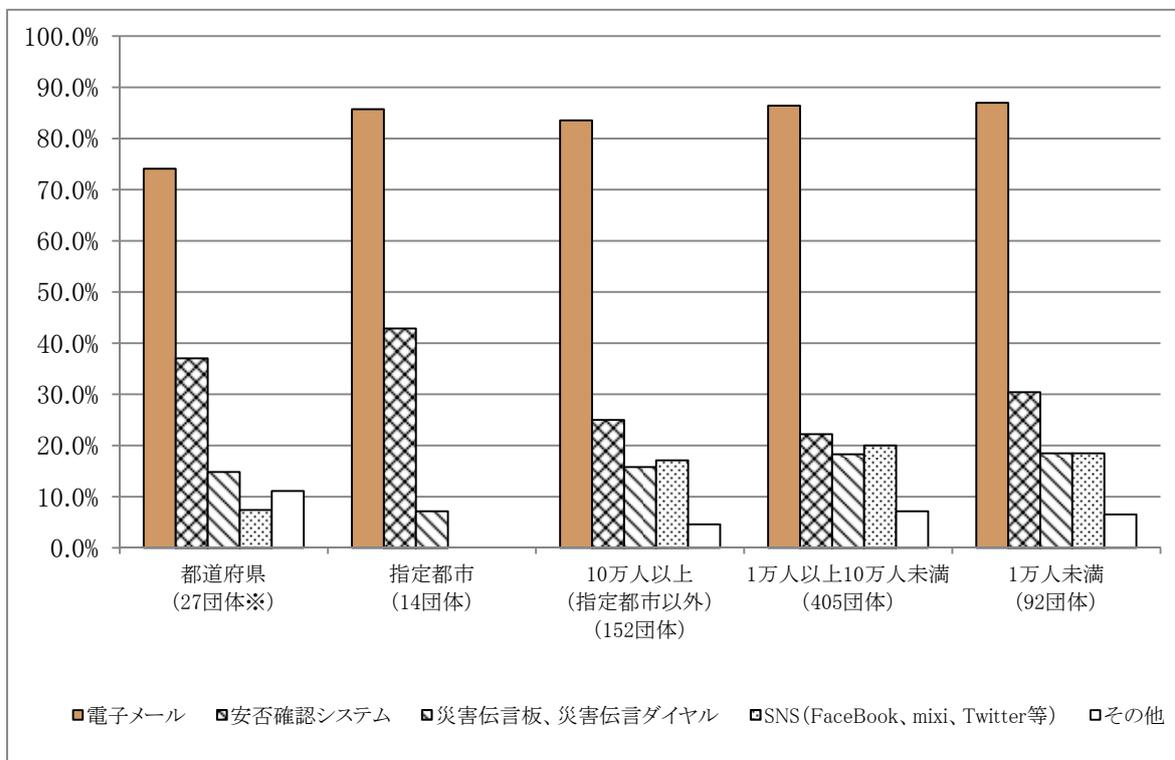
団体規模	災害時の民間提供 ICT ツール （音声通話を除く）の利用状況			団体数
	利用実績 あり	利用を 検討中	利用予定 なし	
都道府県	44.4%	15.6%	40.0%	45
指定都市	72.2%	5.6%	22.2%	18
10万人以上 （指定都市以外）	37.4%	24.4%	38.2%	246
1万人以上 10万人未満	20.7%	27.5%	51.8%	841
1万人未満	4.1%	21.0%	74.9%	367
合計 （市区町村）	20.0%	25.1%	55.0%	1,472

図 2-23 職員間での連絡における ICT ツールの利用状況（団体規模別）



職員間での連絡における ICT ツールの利用状況（ツールの種類別）

図 2-24 職員間での連絡における ICT ツールの利用状況（ツールの種類別）



※災害時において民間提供 ICT ツールの利用実績又は利用予定がある 27 団体（他も同様）。

表 2-24 職員間での連絡における ICT ツールの利用状況（ツールの種類別 [その他]）

Web	<p>自営の Web 掲示板、クラウドグループウェア、 災害時職員ポータルサイト</p>
システム	<p>防災情報システム、職員参集システム、一斉通報システム、 要援護者支援システム、招集連絡一斉配信システム、 災害等情報配信・職員召集システム</p>
電話	<p>衛星携帯電話、FAX</p>
その他	<p>IP 告知端末、水防対策支援サービス、Skype、 ケーブルテレビの文字放送・L 字放送</p>

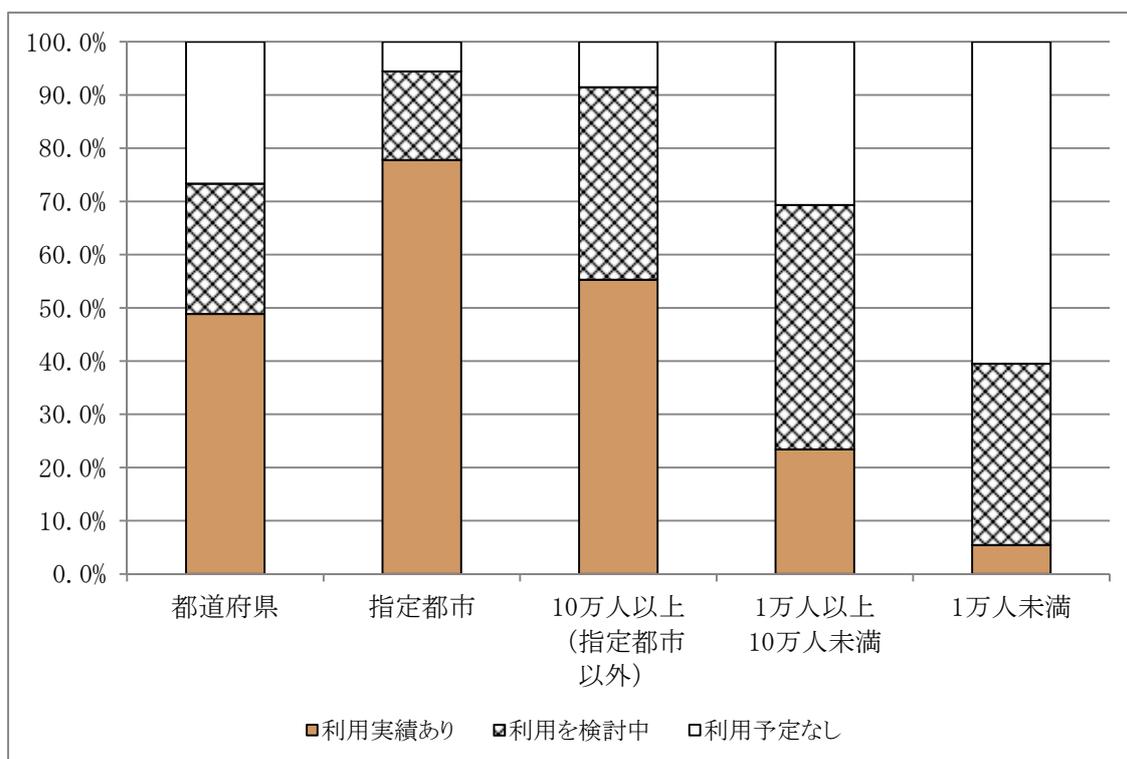
住民への情報提供における ICT ツールの利用状況（団体規模別）

- ・ 大規模な団体を中心に、災害時の民間提供 ICT ツール（音声通話を除く）へのニーズが高い。

表 2-25 住民への情報提供における ICT ツールの利用状況（団体規模別）

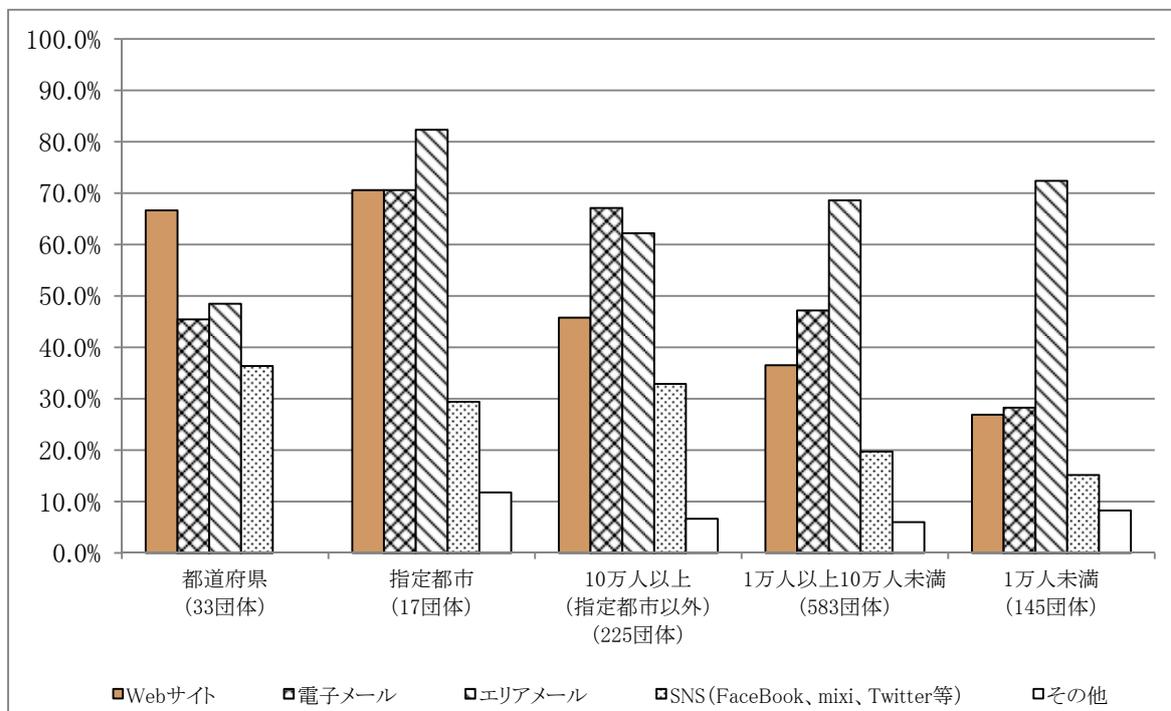
団体規模	災害時の民間提供 ICT ツール （音声通話を除く）の利用状況			団体数
	利用実績あり	利用を検討中	利用予定なし	
都道府県	48.9%	24.4%	26.7%	45
指定都市	77.8%	16.7%	5.6%	18
10万人以上 (指定都市以外)	55.3%	36.2%	8.5%	246
1万人以上 10万人未満	23.4%	45.9%	30.7%	841
1万人未満	5.4%	34.1%	60.5%	367
合計 (市区町村)	24.9%	41.0%	34.1%	1,472

図 2-25 住民への情報提供における ICT ツールの利用状況（団体規模別）



住民への情報提供における ICT ツールの利用状況（ツールの種類別）

図 2-26 住民への情報提供における ICT ツールの利用状況（ツールの種類別）



※災害時において民間提供 ICT ツールの利用実績又は利用予定がある 33 団体（他も同様）。

表 2-26 住民への情報提供における ICT ツールの利用状況（ツールの種類別 [その他]）

放送	ラジオ、データ放送、緊急告知ラジオ、コミュニティ FM ケーブルテレビ（文字放送、データ放送システム、L 字配信システム）
システム	てん蔵（気象協会）、災害等情報配信システム、公共情報コモンズ、 防災・安全・安心情報配信システム
電話	FAX、テレビ電話
その他	情報表示機能付自動販売機、デジタルサイネージ、 高性能スピーカー、iFax、IP 告知端末

(4) 情報セキュリティ対策の実施状況

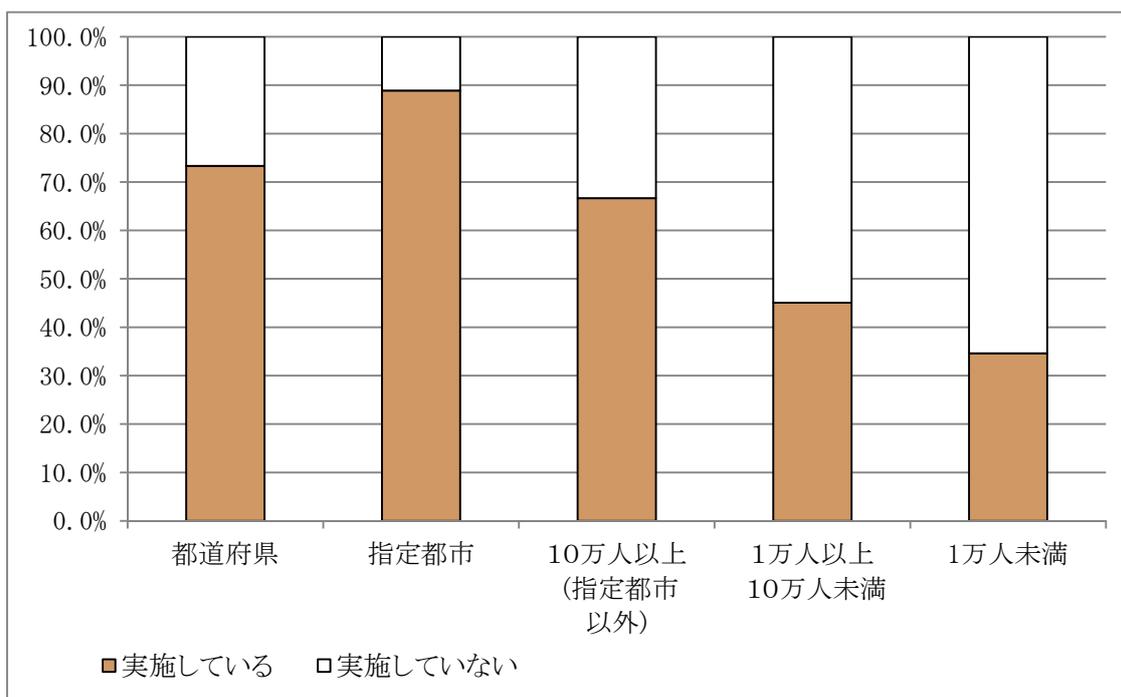
通信・電源ケーブルの破損等を防止するための対策（団体規模別）

- ・ 大規模な団体ほど、通信・電源ケーブルの破損等を防止するための対策が実施されている。

表2-27 通信・電源ケーブルの破損等を防止するための対策（団体規模別）

団体規模	通信・電源ケーブルの破損等を防止するための対策		団体数
	実施している	実施していない	
都道府県	73.3%	26.7%	45
指定都市	88.9%	11.1%	18
10万人以上 (指定都市以外)	66.7%	33.3%	246
1万人以上 10万人未満	45.1%	54.9%	841
1万人未満	34.6%	65.4%	367
合計 (市区町村)	46.6%	53.4%	1,472

図2-27 通信・電源ケーブルの破損等を防止するための対策（団体規模別）



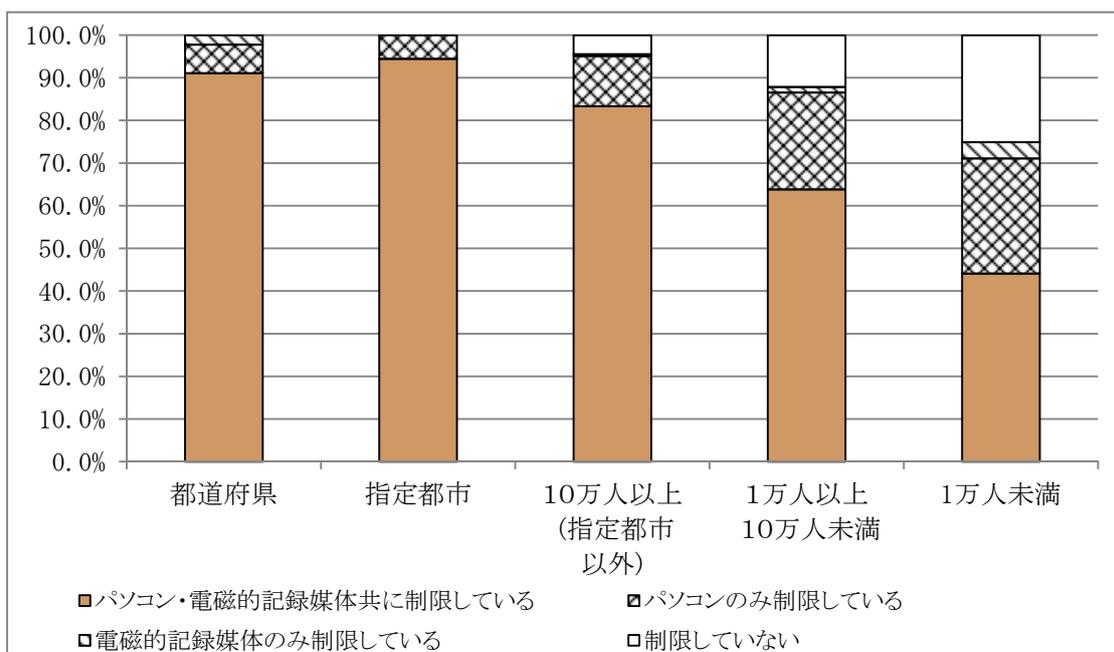
私物パソコン及び電磁的記録媒体の持込制限（団体規模別）

- ・ 大規模な団体ほど、私物パソコン・電磁的記録媒体の持込制限を実施している。

表 2-28 私物パソコン及び電磁的記録媒体の持込制限（団体規模別）

団体規模	職員等の私物パソコン及び電磁的記録媒体の持込制限				団体数
	パソコン・電磁的記録媒体共に制限している	パソコンのみ制限している	電磁的記録媒体のみ制限している	制限していない	
都道府県	91.1%	6.7%	2.2%	0.0%	45
指定都市	94.4%	5.6%	0.0%	0.0%	18
10万人以上 (指定都市以外)	83.3%	11.8%	0.4%	4.5%	246
1万人以上 10万人未満	63.9%	22.7%	1.3%	12.1%	841
1万人未満	44.1%	27.0%	3.8%	25.1%	367
合計 (市区町村)	62.6%	21.7%	1.8%	13.9%	1,472

図 2-28 私物パソコン及び電磁的記録媒体の持込制限（団体規模別）



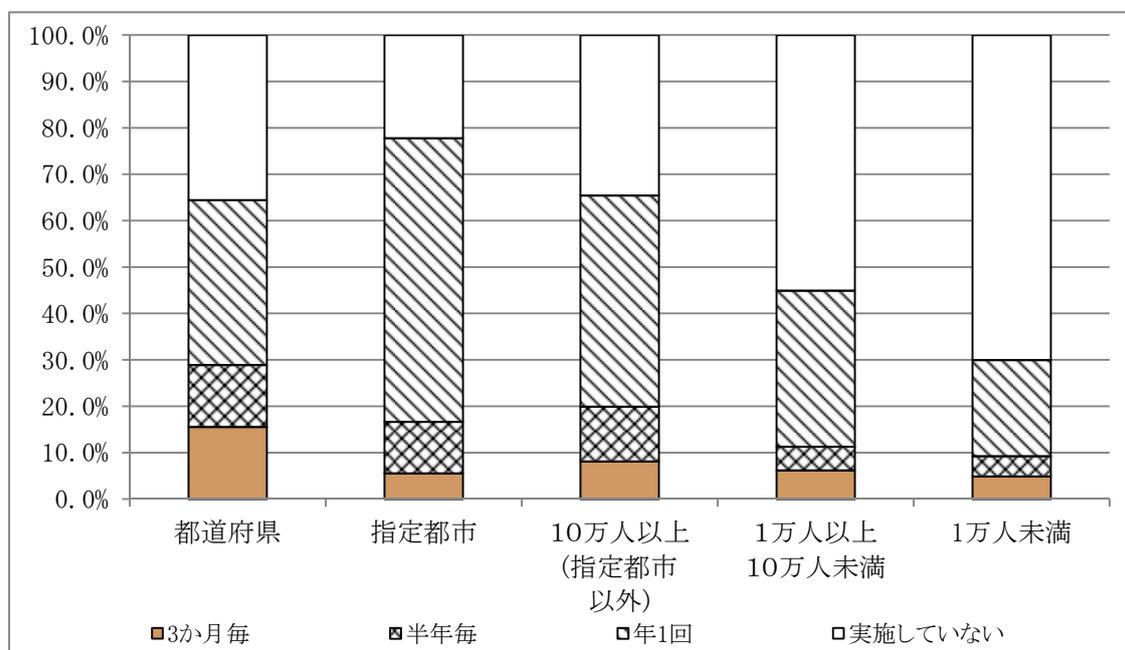
重要情報システムのログイン ID 棚卸の実施状況（団体規模別）

- ・ 市区町村においては、5割以上の団体が、重要情報システムのログイン ID の定期的な棚卸を実施していない。

表 2-29 重要情報システムのログイン ID 棚卸の実施状況（団体規模別）

団体規模	重要情報システムのログイン ID 棚卸の実施状況				団体数
	3ヶ月毎	半年毎	年1回	実施なし	
都道府県	15.6%	13.3%	35.6%	35.6%	45
指定都市	5.6%	11.1%	61.1%	22.2%	18
10万人以上 (指定都市以外)	8.1%	11.8%	45.5%	34.6%	246
1万人以上 10万人未満	6.2%	5.1%	33.7%	55.1%	841
1万人未満	4.9%	4.4%	20.7%	70.0%	367
合計 (市区町村)	6.2%	6.1%	32.7%	55.0%	1,472

図 2-29 重要情報システムのログイン ID 棚卸の実施状況（団体規模別）



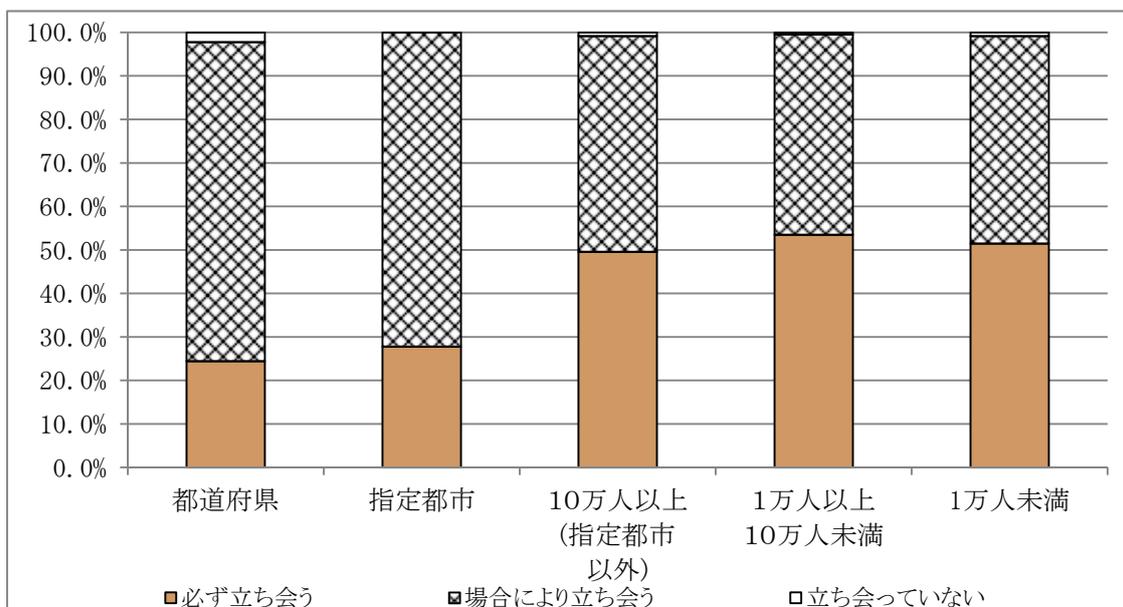
管理区域への外部者立ち入り時の職員立会いの状況（団体規模別）

- 管理区域への外部者の立ち入りに際し、必ず職員による立会いを行っている団体の割合は、都道府県で2割、市区町村で5割程度に過ぎない。

表2-30 管理区域への外部者立ち入り時の職員立会いの状況（団体規模別）

団体規模	管理区域に外部者が立ち入る際の 職員立会いの状況			団体数
	必ず立ち合っている	場合により立ち会う	立ち会っていない	
都道府県	24.4%	73.3%	2.2%	45
指定都市	27.8%	72.2%	0.0%	18
10万人以上 (指定都市以外)	49.6%	49.6%	0.8%	246
1万人以上 10万人未満	53.5%	46.0%	0.5%	841
1万人未満	51.5%	47.7%	0.8%	367
合計 (市区町村)	52.0%	47.4%	0.6%	1,472

図2-30 管理区域への外部者立ち入り時の職員立会いの状況（団体規模別）



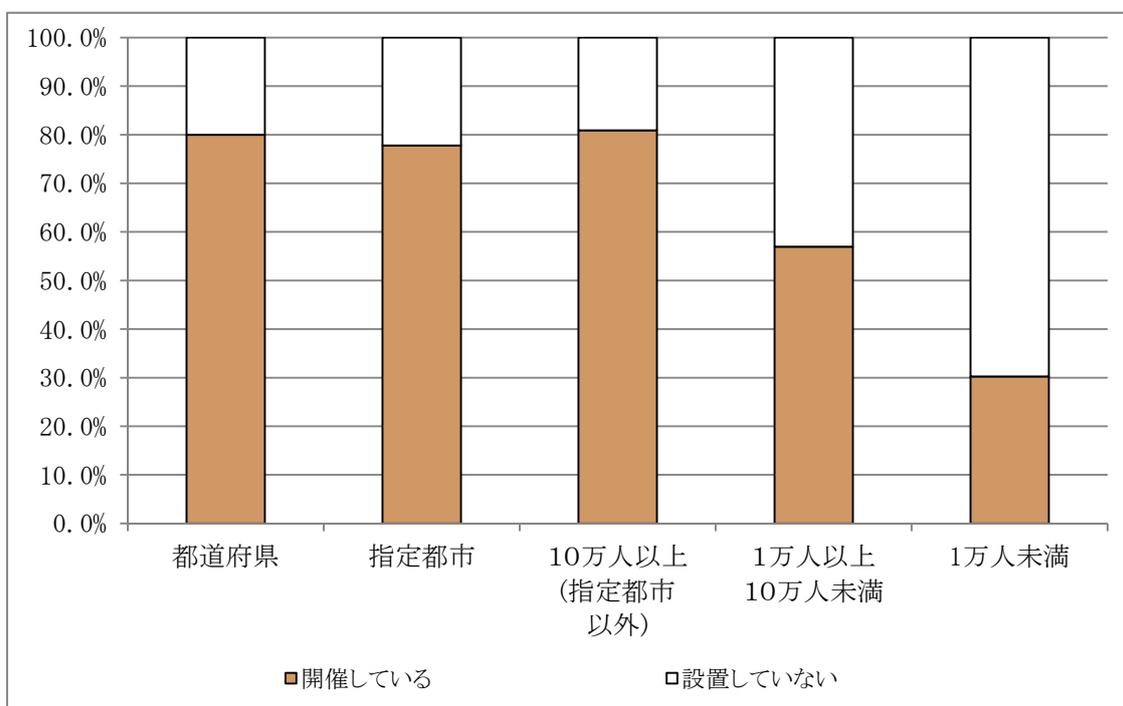
情報セキュリティ委員会の開催状況（団体規模別）

- ・ 大規模な団体ほど、情報セキュリティ委員会を開催している。

表 2-31 情報セキュリティ委員会の開催状況（団体規模別）

団体規模	情報セキュリティ委員会の開催状況		団体数
	開催している	設置していない	
都道府県	80.0%	20.0%	45
指定都市	77.8%	22.2%	18
10万人以上 (指定都市以外)	80.9%	19.1%	246
1万人以上 10万人未満	57.0%	43.0%	841
1万人未満	30.2%	69.8%	367
合計 (市区町村)	54.6%	45.4%	1,472

図 2-31 情報セキュリティ委員会の開催状況（団体規模別）



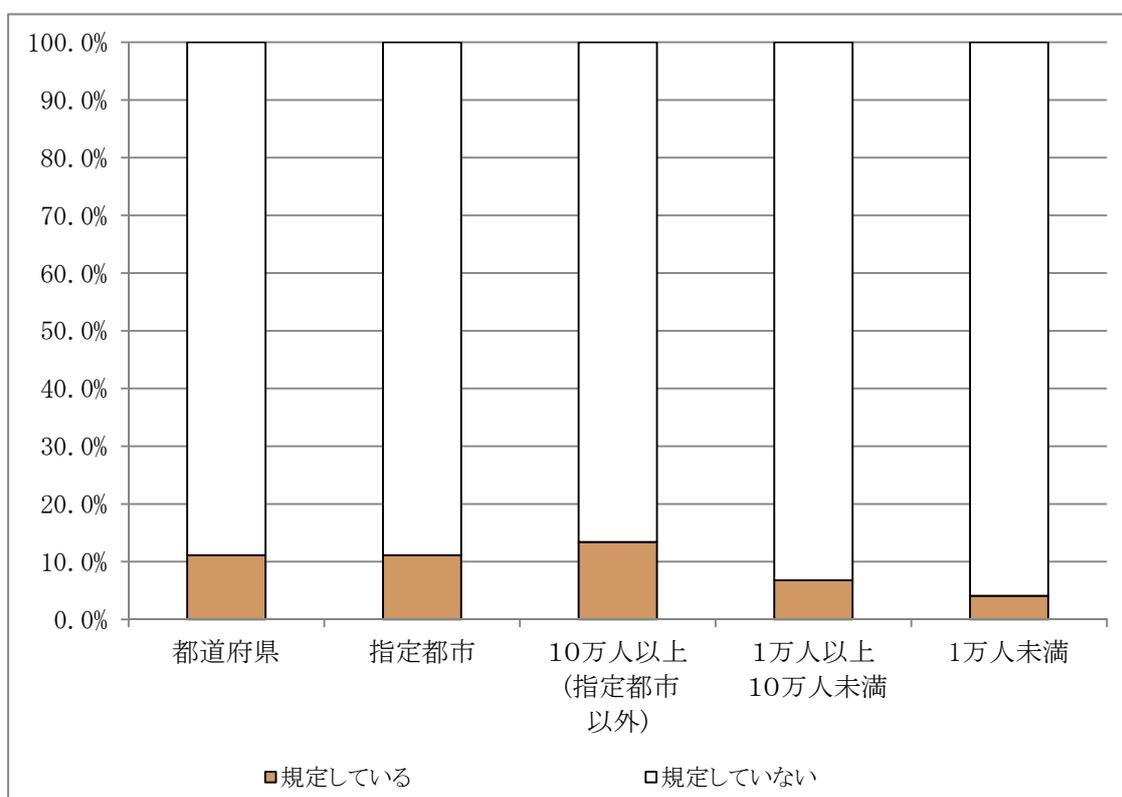
災害発生時等のセキュリティレベル緩和措置の規定状況（団体規模別）

- 地方公共団体の9割程度は、災害発生時等にセキュリティレベルを緩和するための例外措置を規定していない。

表2-32 災害発生時等のセキュリティレベル緩和措置の規定状況（団体規模別）

団体規模	災害発生時等にセキュリティレベルを緩和するための例外措置の規定状況		団体数
	規定している	規定していない	
都道府県	11.1%	88.9%	45
指定都市	11.1%	88.9%	18
10万人以上 (指定都市以外)	13.4%	86.6%	246
1万人以上 10万人未満	6.8%	93.2%	841
1万人未満	4.1%	95.9%	367
合計 (市区町村)	7.3%	92.7%	1,472

図2-32 災害発生時等のセキュリティレベル緩和措置の規定状況（団体規模別）



3. まとめ

(1) 全庁的な BCP 及び ICT 部門の BCP の策定・定着状況

- ・ 平成 23 年 4 月時点との比較
 - 全庁的な BCP を策定している又は策定を予定している地方公共団体が約 1.8 倍に、ICT 部門の BCP を策定している又は策定を予定している団体は約 1.5 倍に増加。

- ・ 団体の人口規模との関係
 - 大規模な団体ほど、全庁的な BCP や ICT 部門の BCP の策定、及び訓練の実施が進んでいるものの、全団体の約 8 割を占める人口 10 万人未満の市区町村では、全庁的な BCP や ICT 部門の BCP の策定率、及び訓練の実施率は 1 割に満たない。
 - 全国レベルでの BCP の策定・定着のためには、全体の大半を占める小規模市区町村の底上げを図ることが必要である。

- ・ 情報化担当職員の配置状況との関係
 - 情報化推進業務に携わる専任の職員を配置している団体ほど、ICT 部門の BCP の策定や訓練の検討がなされており、担当職員の有無が取組の進捗を左右する 1 つの要素となっていることがうかがえる。

- ・ 過去の避難勧告発令数との関係（市区町村のみ）
 - 過去 5 年間に避難勧告を発令した回数が多い市区町村と、少ない又は発令していない市区町村との間で、全庁的な BCP 及び ICT 部門の BCP の策定状況、訓練の実施状況に大きな差異は見られず、必ずしも過去の被災頻度が具体的取組に結び付いているとはいえない。

- ・ 財政状況との関係（市町村のみ）
 - ICT 部門の BCP の策定が比較的進んでいる人口 10 万人以上の市町村でも、財政力指数 0.8 未満の市町村ではその策定率は 1 割に満たないため、大規模市町村では、財政状況も取組の進捗を左右する一つの要素となっている可能性がある。
 - 他方、人口 10 万人未満の市町村では、財政力指数と ICT 部門の BCP の策定率に、あまり相関は見られない。

(2) 災害時の ICT ツールの利用状況

- ・ 災害時に使用する業務支援システム
 - 東日本大震災の被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）の団体においては、他の団体に比べて業務支援システムの導入が進んでおり、災害時のシステムの必要性や有用性がうかがえる。

- ・ 災害時の職員間での情報共有
 - 大規模な団体を中心に、電子メールをはじめとした、民間が提供する ICT ツールに対するニーズが高い。
 - 使われる ICT ツールの種類については、団体の人口規模による違いはほとんど見られない。

- ・ 災害時の住民に対する情報提供
 - 大規模な団体を中心に、民間が提供する ICT ツールに対するニーズが高い。
 - 小規模な団体では、エリアメールへのニーズが高い。

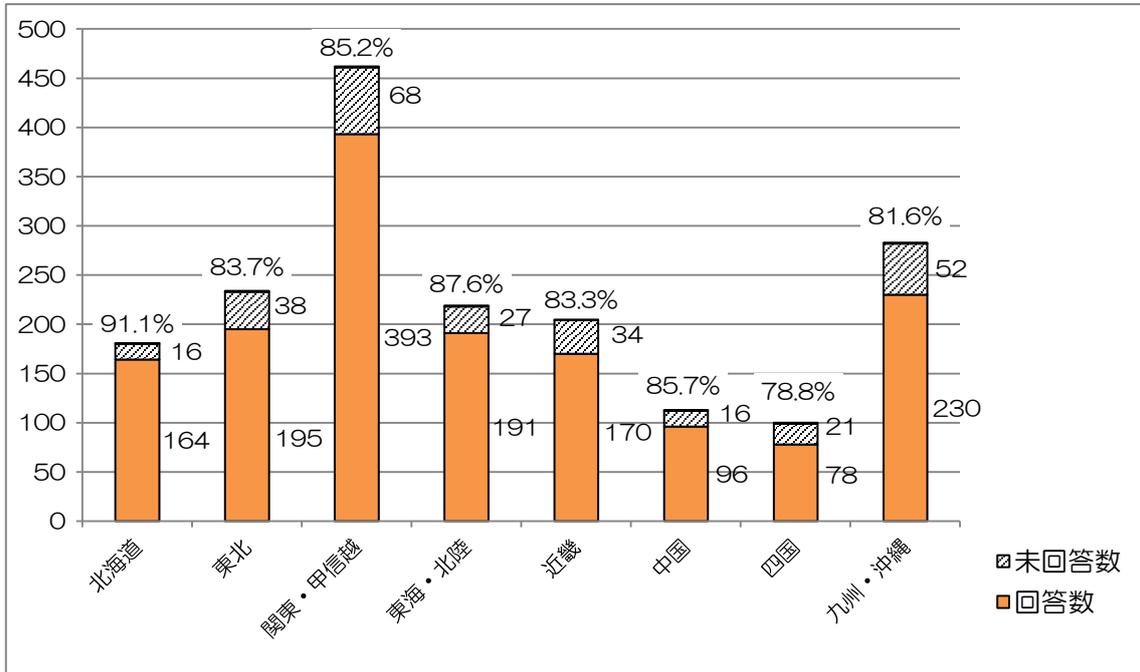
(3) 情報セキュリティ対策の実施状況

- ・ 通信・電源ケーブルの破損防止や私物パソコンの持込制限等
 - 小規模な団体ほど対策が遅れている。

- ・ 災害発生時等のセキュリティレベルの緩和措置
 - 大規模な団体においても、規定している割合は低い。

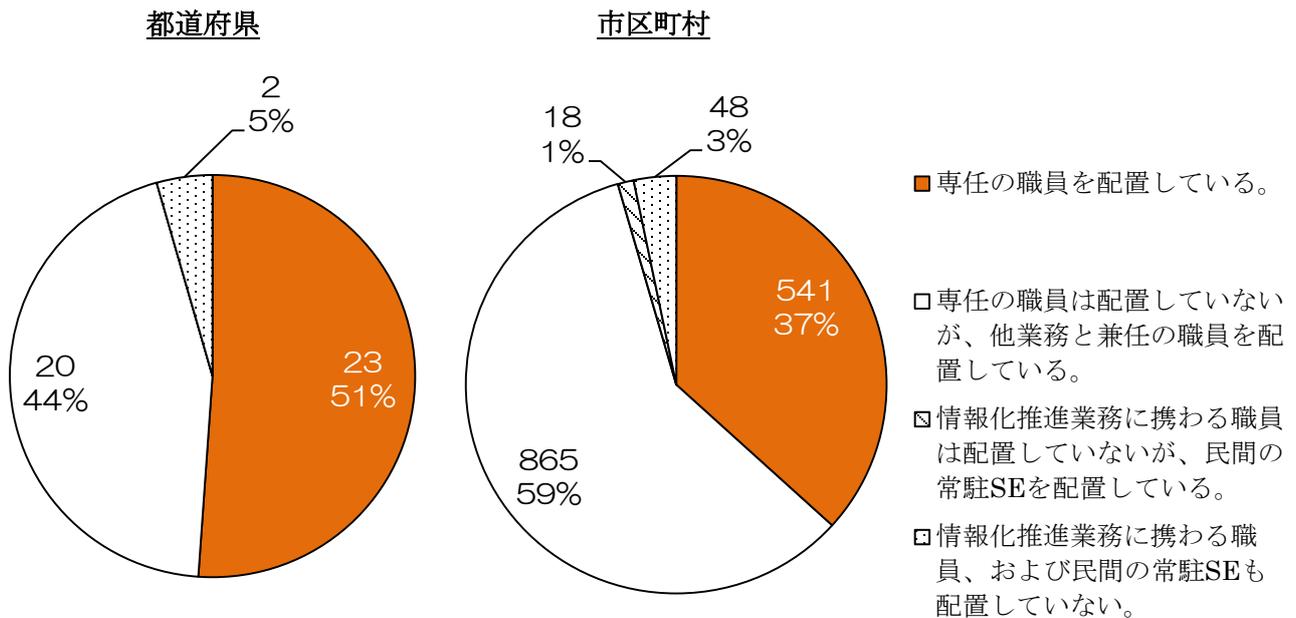
4. (参考) 調査事項・集計結果一覧

【回答結果】



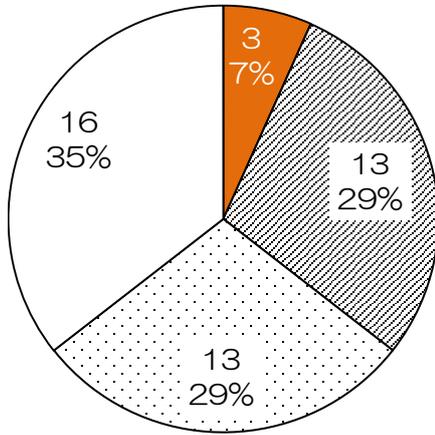
【調査事項・集計結果】

Q1：全庁的な情報化推進業務に携わる職員を配置していますか。

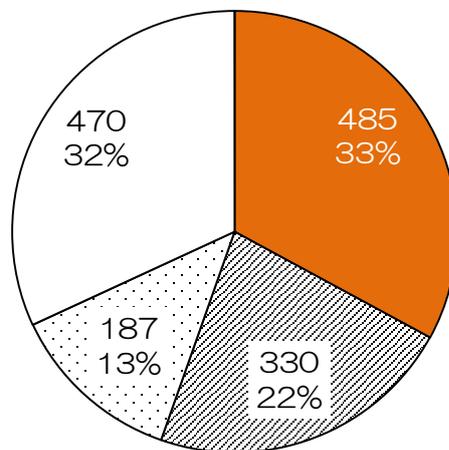


Q2：本庁舎の着工年は次のどれに該当しますか。

都道府県



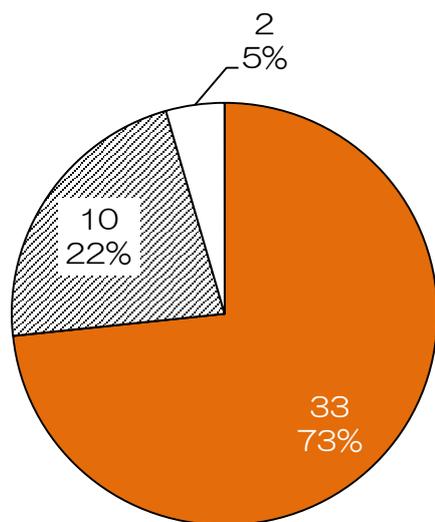
市区町村



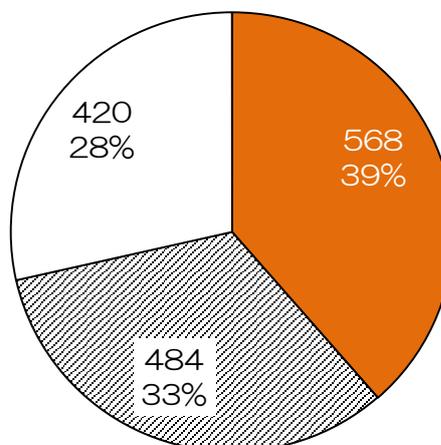
- 昭和56年5月31日以前
(耐震改修促進法等による耐震診断を実施していない)
- ▣ 昭和56年5月31日以前
(耐震改修促進法等による耐震診断を実施済みである)
- ▨ 昭和56年5月31日以前
(耐震改修促進法等による耐震診断・改修工事を実施済みである)
- 昭和56年6月1日以降

Q3：地震に備えるため、本庁舎の耐震・免震対策等を実施していますか。

都道府県



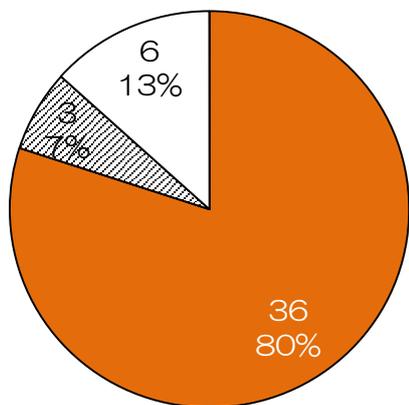
市区町村



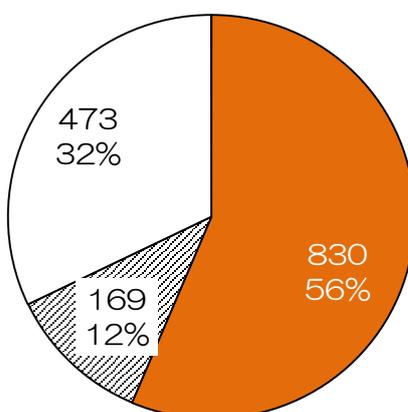
- 実施している。
- ▣ 実施していないが、実施を検討している。
- 実施しておらず、実施の予定もない。

Q4：本庁舎の防火対策（不燃化等）を実施していますか。

都道府県



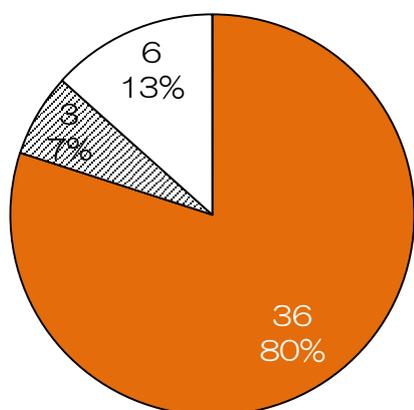
市区町村



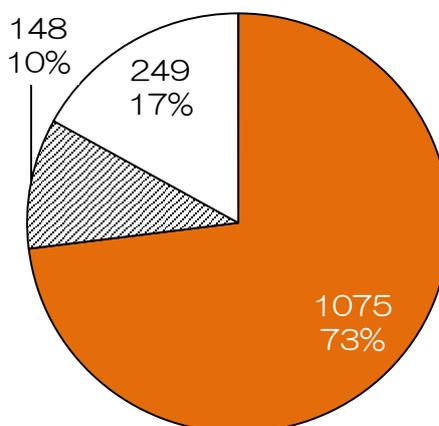
- 実施している。
- ▨ 実施していないが、実施を検討している。
- 実施しておらず、実施の予定もない。

Q5：本庁舎の風水害（台風・洪水等）・津波・高潮等に備えるための対策（土嚢袋の常備、無線機器の設置、通信線の補強等）を実施していますか。

都道府県

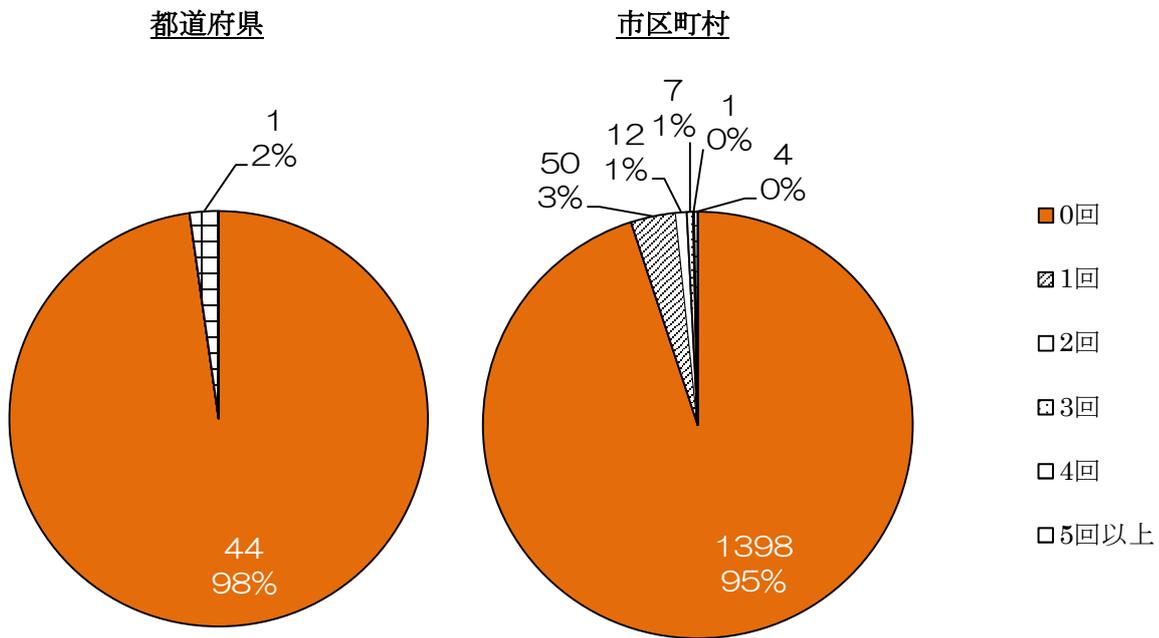


市区町村

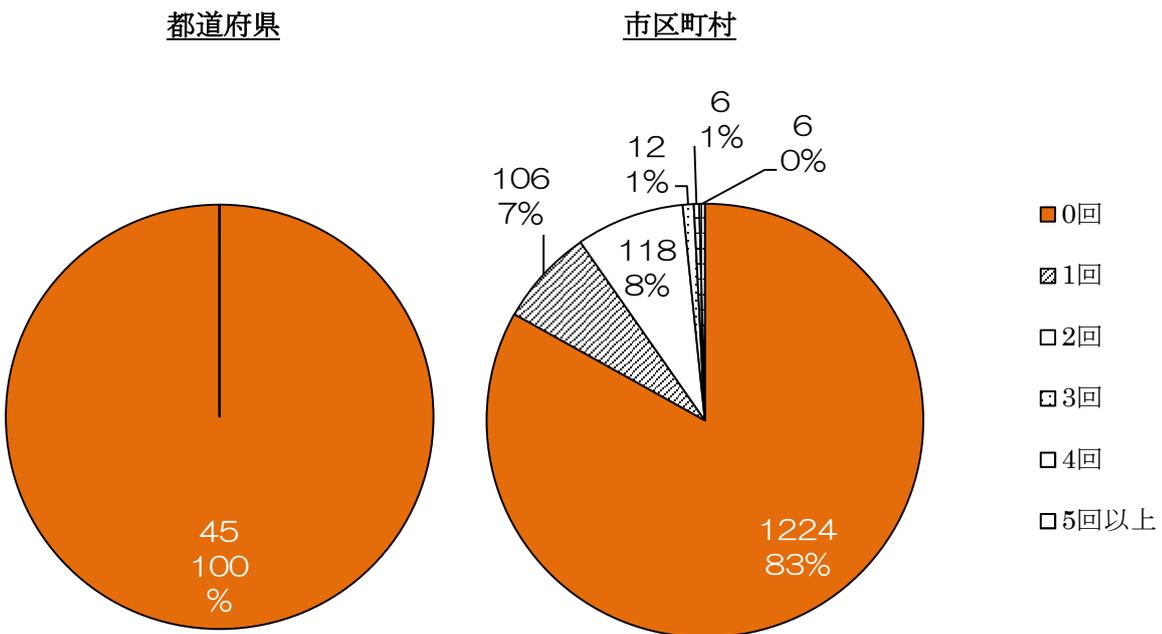


- 実施している。
- ▨ 実施していないが、実施を検討している。
- 実施しておらず、実施の予定もない。

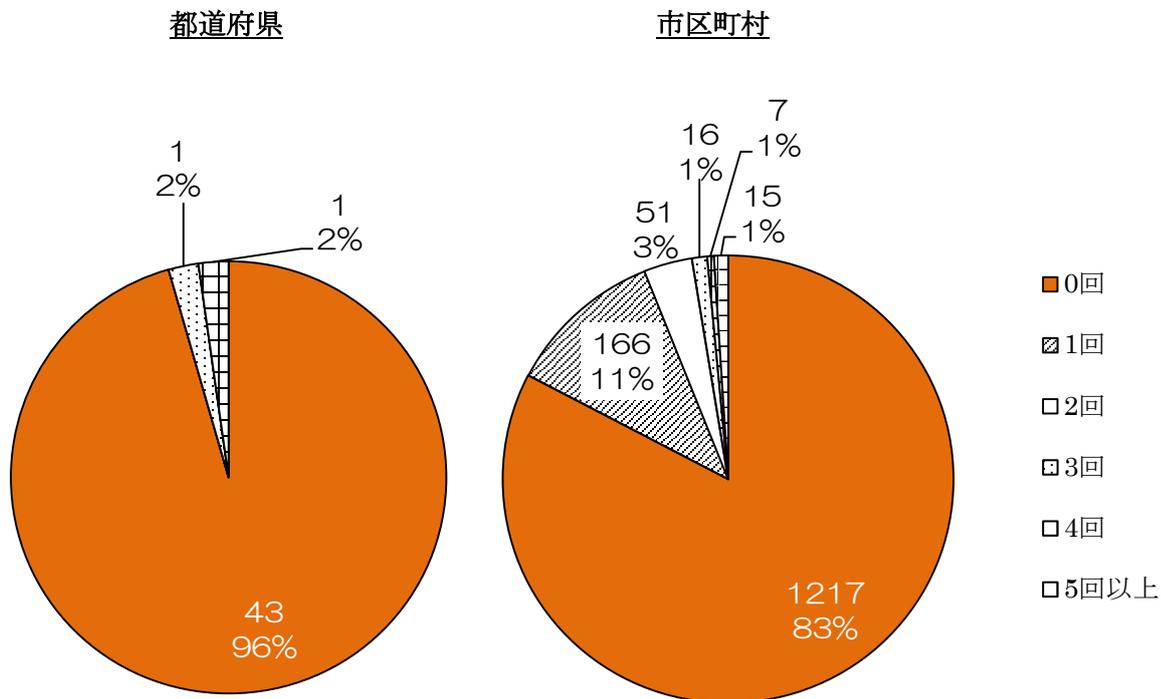
Q6：過去 5 年間に、地震において、災害対策基本法に基づく避難の勧告又は指示を発令した回数を教えてください。



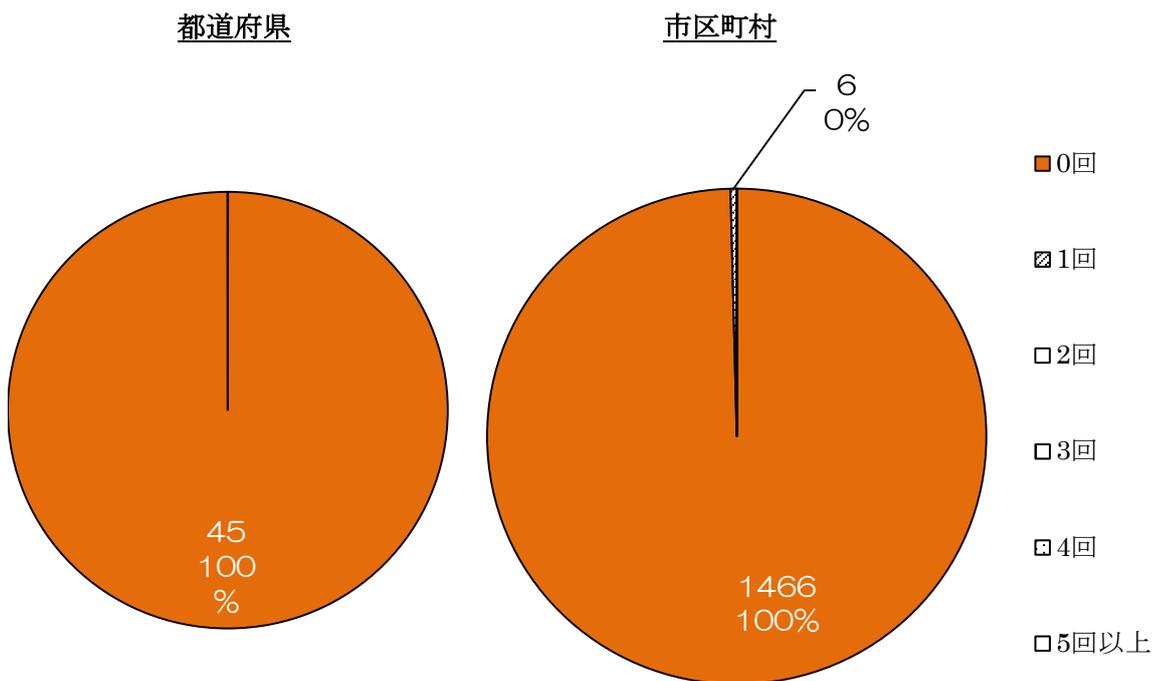
Q7：過去 5 年間に、津波において、災害対策基本法に基づく避難の勧告又は指示を発令した回数を教えてください。



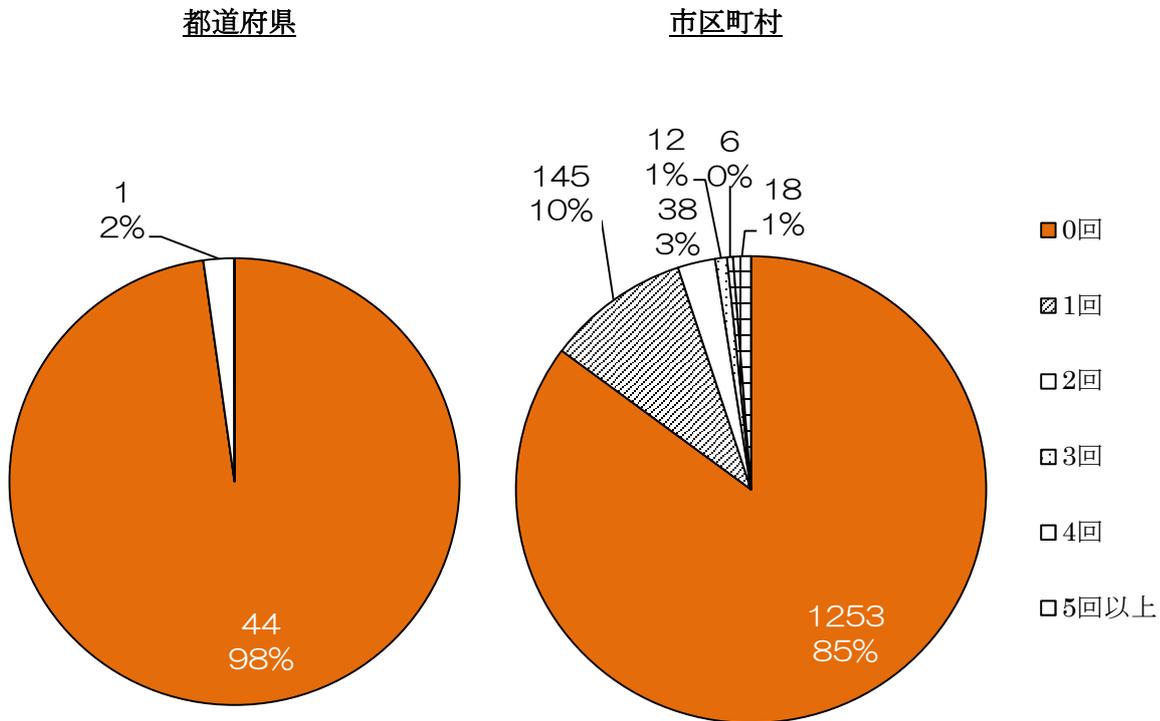
Q8：過去5年間に、台風において、災害対策基本法に基づく避難の勧告又は指示を発令した回数を教えてください。



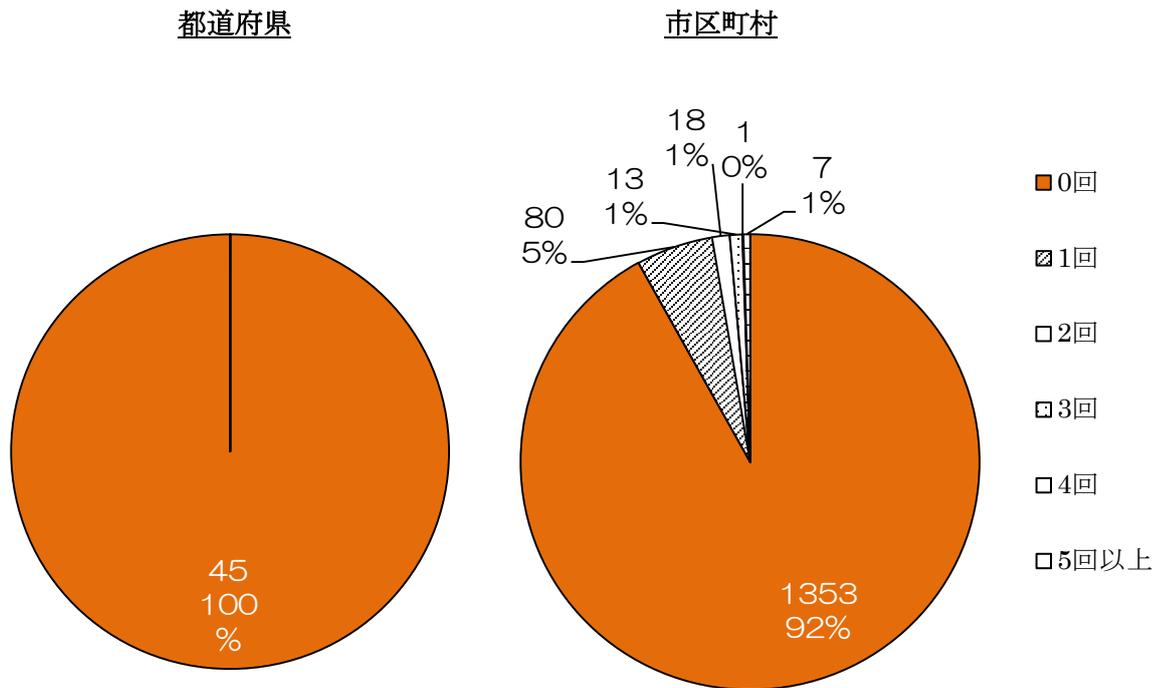
Q9：過去5年間に、火災において、災害対策基本法に基づく避難の勧告又は指示を発令した回数を教えてください。



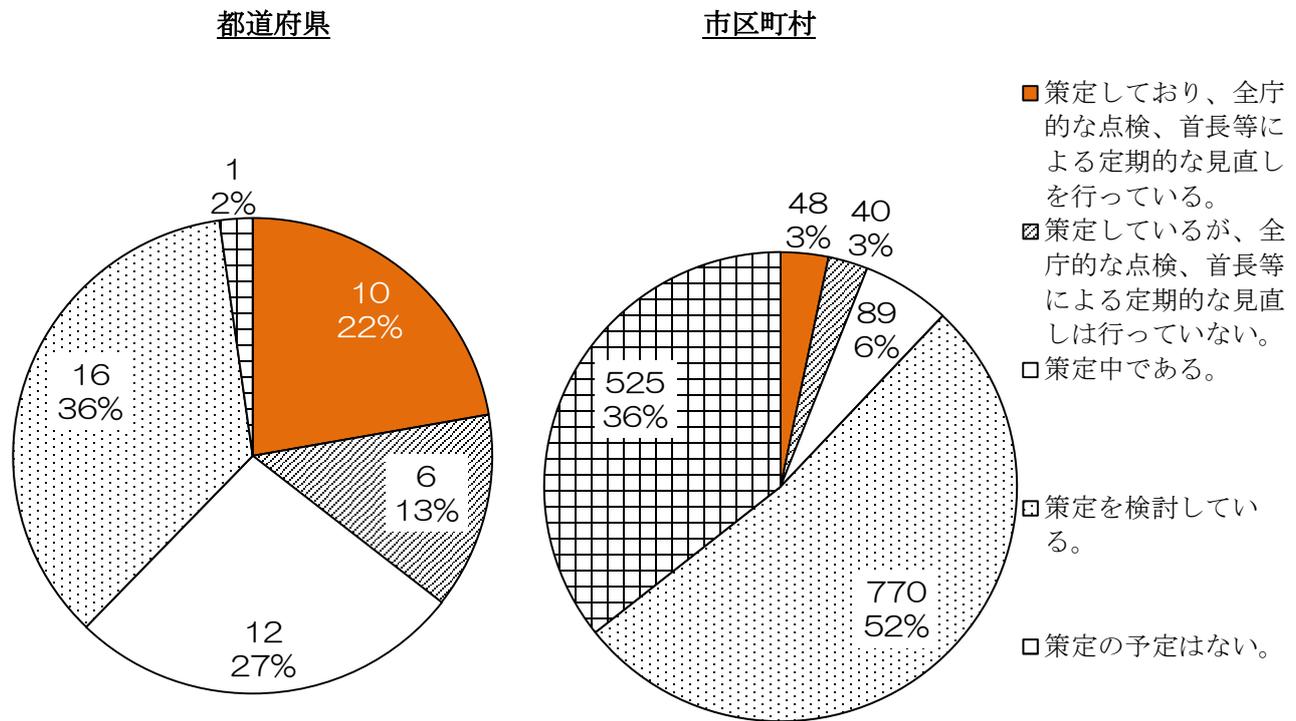
Q10：過去5年間に、洪水において、災害対策基本法に基づく避難の勧告又は指示を発令した回数を教えてください。



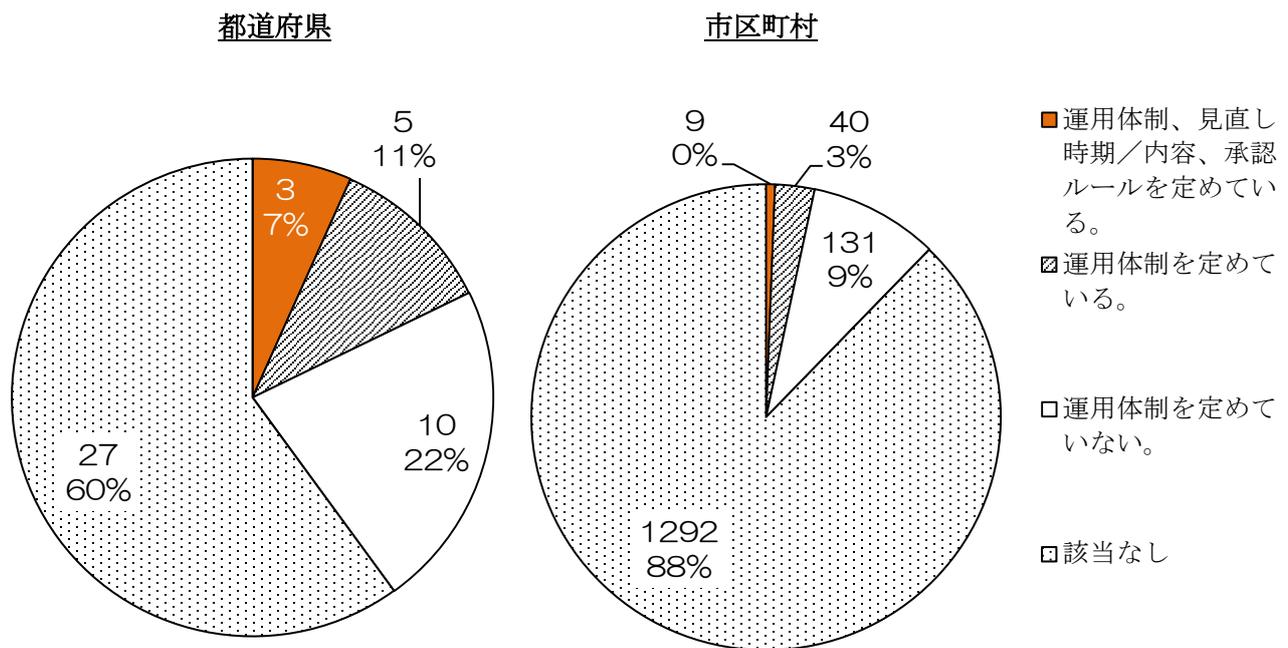
Q11：過去5年間に、その他（Q6～Q10以外）の災害・事故において、災害対策基本法に基づく避難の勧告又は指示を発令した回数を教えてください。



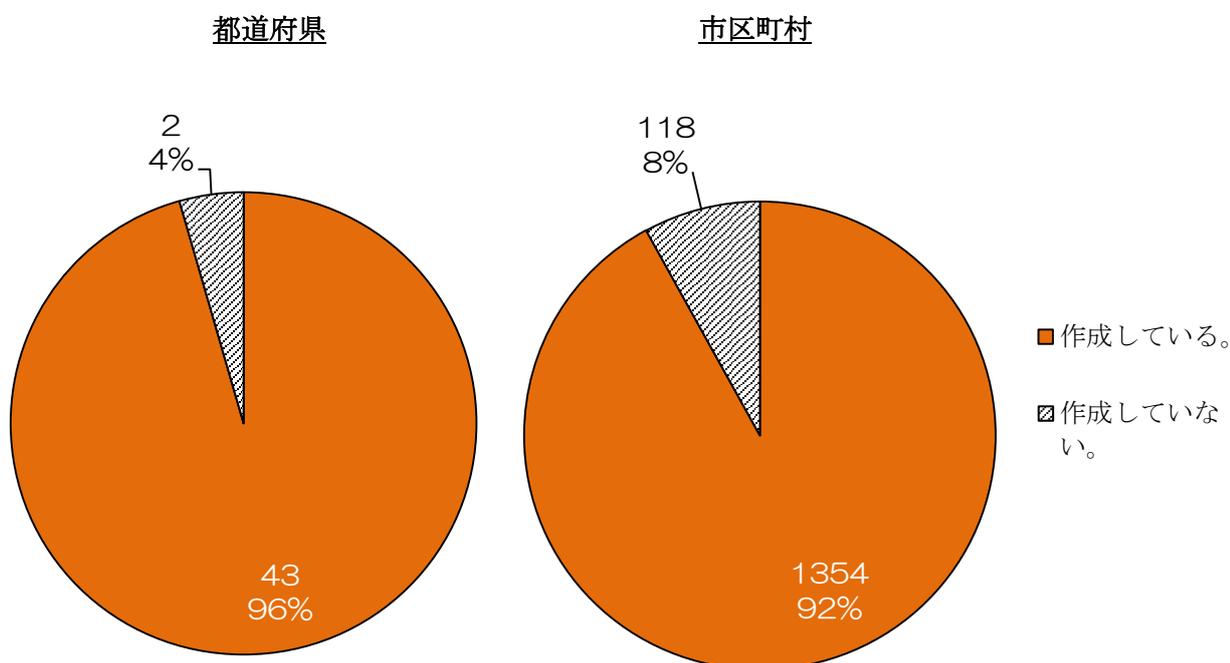
Q12：全庁的な事業継続計画（BCP）を策定していますか。



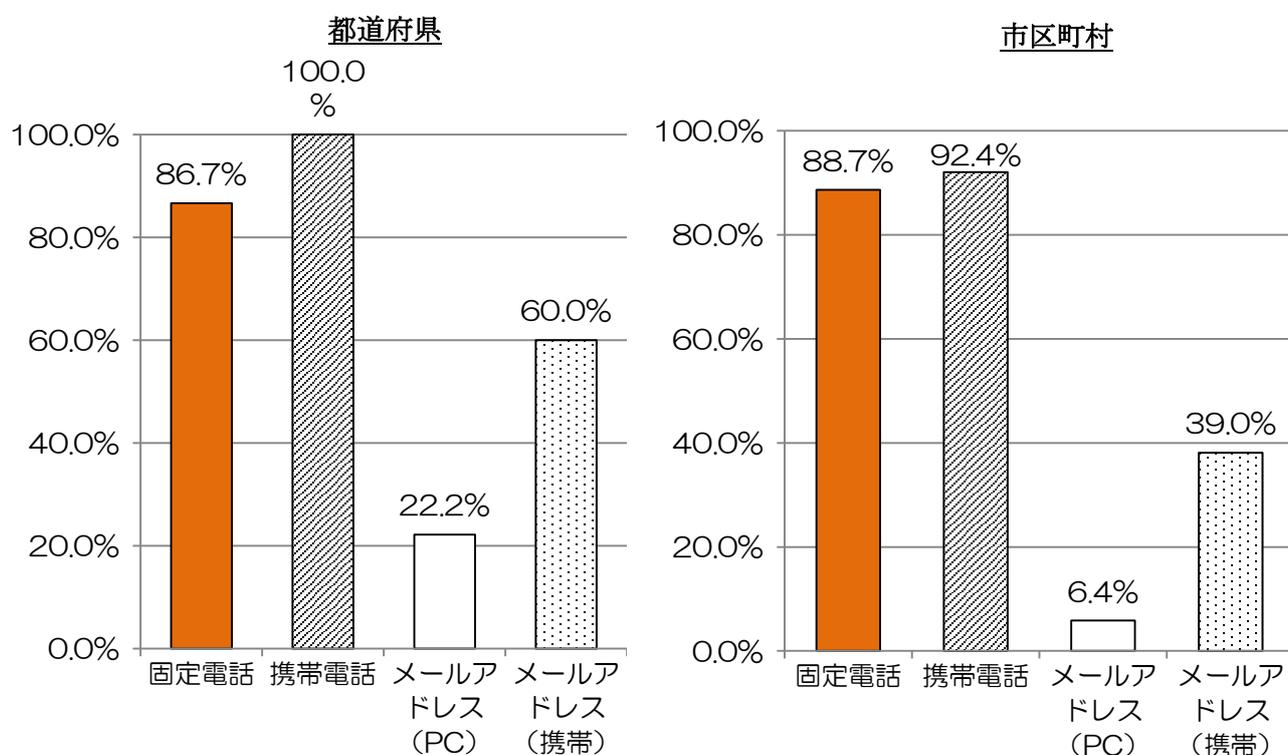
Q13：全庁的なBCPを策定している場合、ICT部門のBCPの運用体制を定めていますか。
 （全庁的なBCPを策定していない場合、「4.該当なし」を選択してください。）



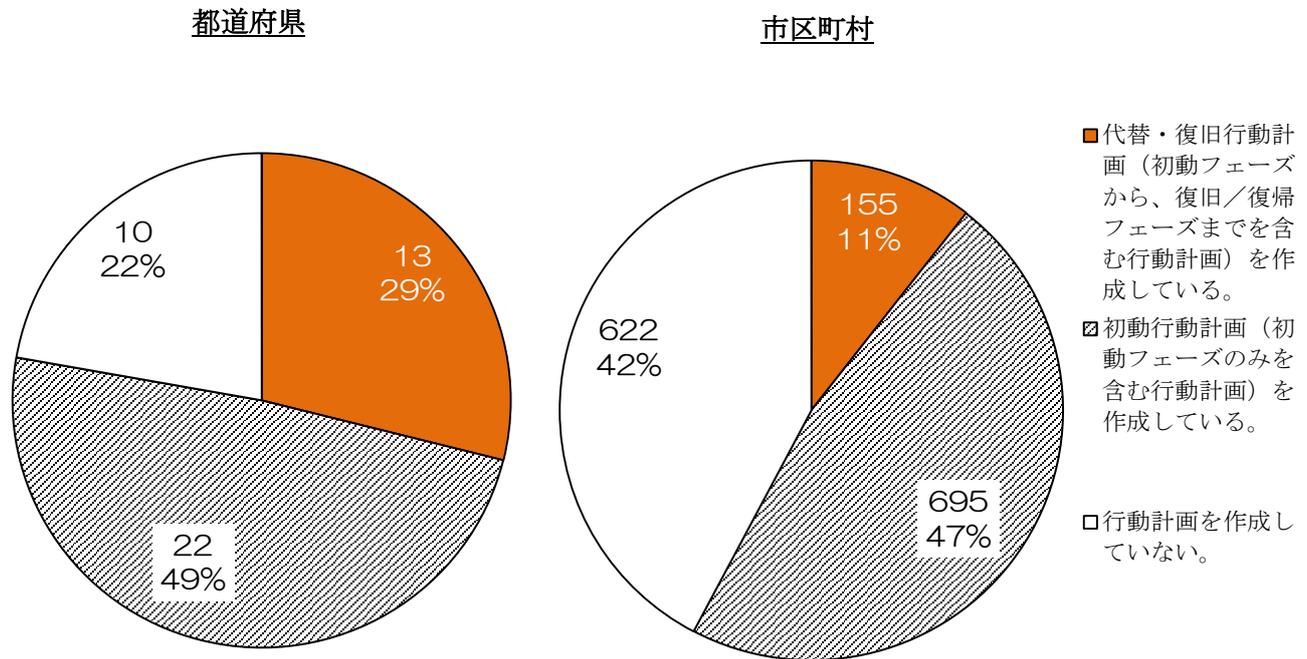
Q14：緊急時の全庁的な連絡体制（緊急連絡網）等を作成していますか。（BCPを策定していない場合を含む。）



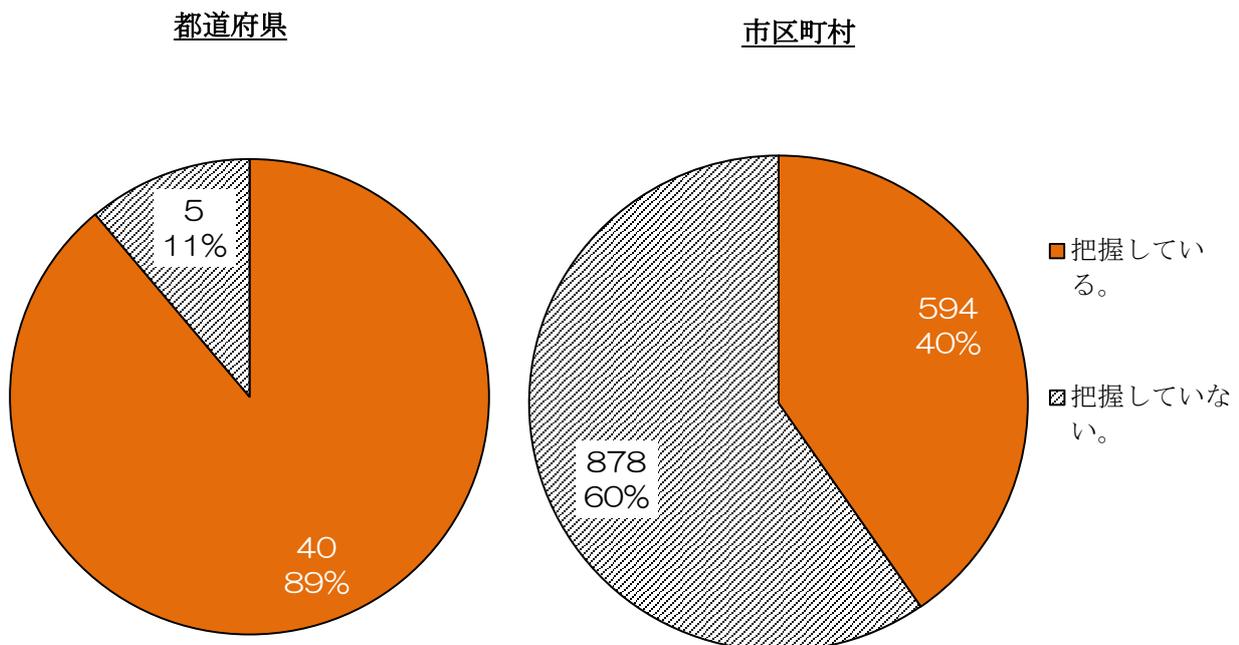
Q15：次のうち緊急時の連絡体制（緊急連絡網）に含まれている連絡先を選んでください。（BCPを策定していない場合を含む。）（複数回答可）



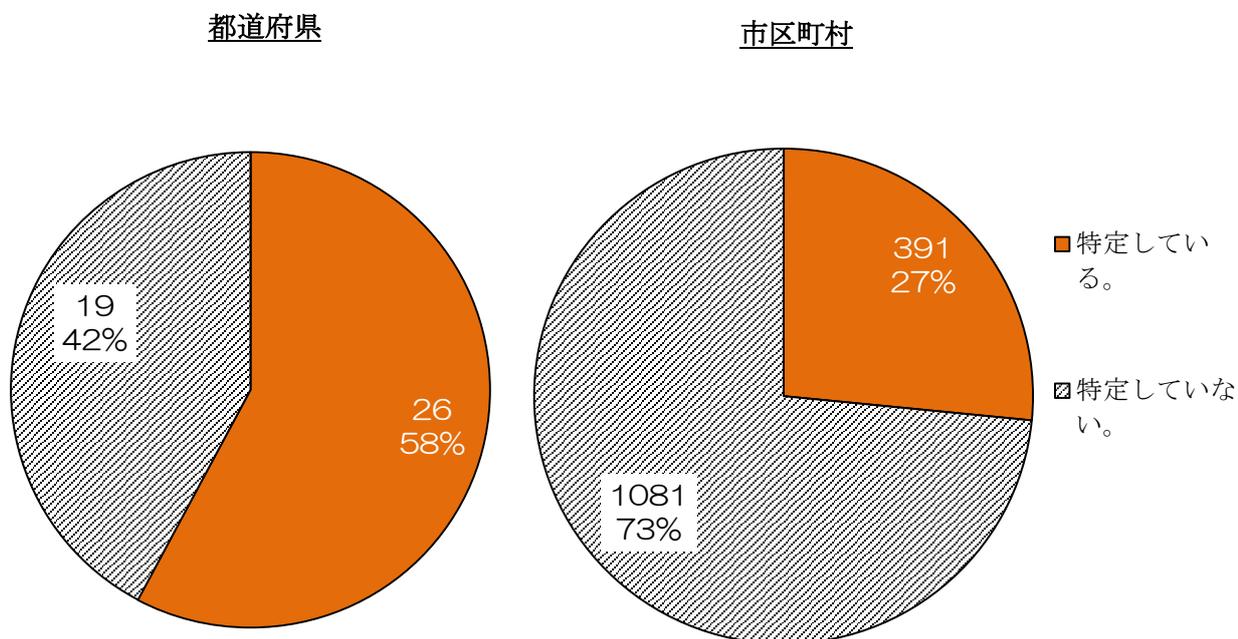
Q16：災害発生時間帯（就業時間中、就業時間外、夜間）別の参集条件、復旧手順等を記載した緊急時の行動計画を作成していますか。（BCPを策定していない場合を含む。）



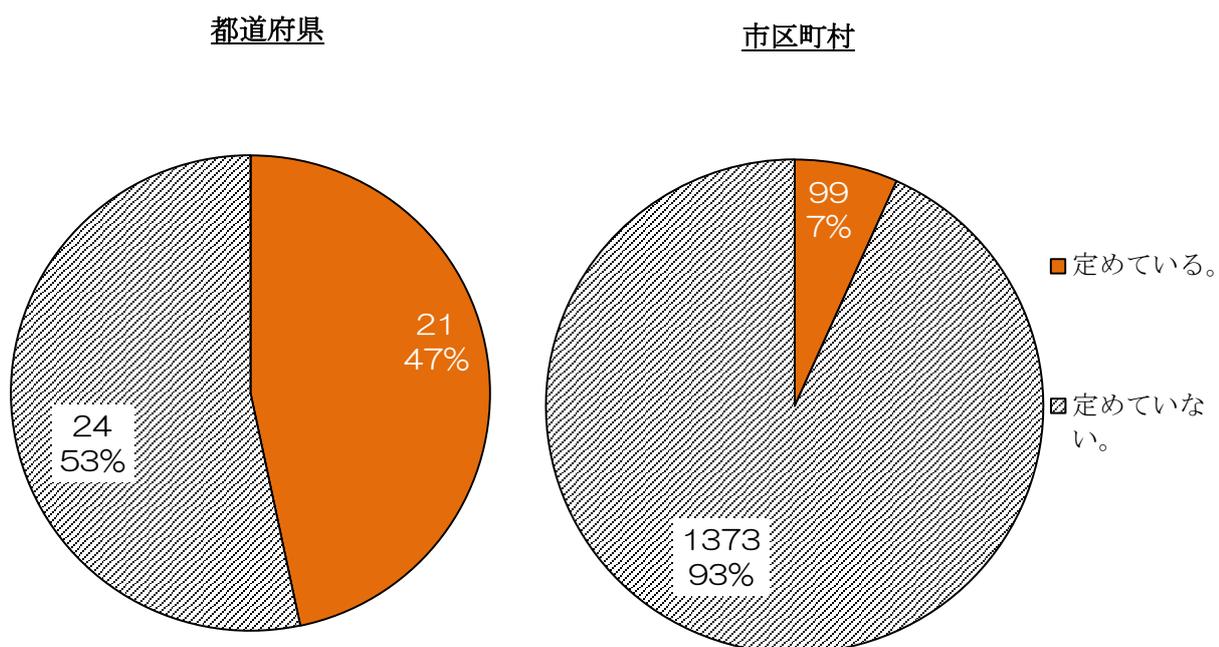
Q17：災害（地震、水害等）発生時に想定される、災害・事故の度合い、二次災害及び想定される被害等を把握していますか。（BCPを策定していない場合を含む。）



Q18：災害等により業務が停止した場合、優先的に継続・早期に復旧する必要がある業務（重要業務）を特定していますか。（BCPを策定していない場合を含む。）



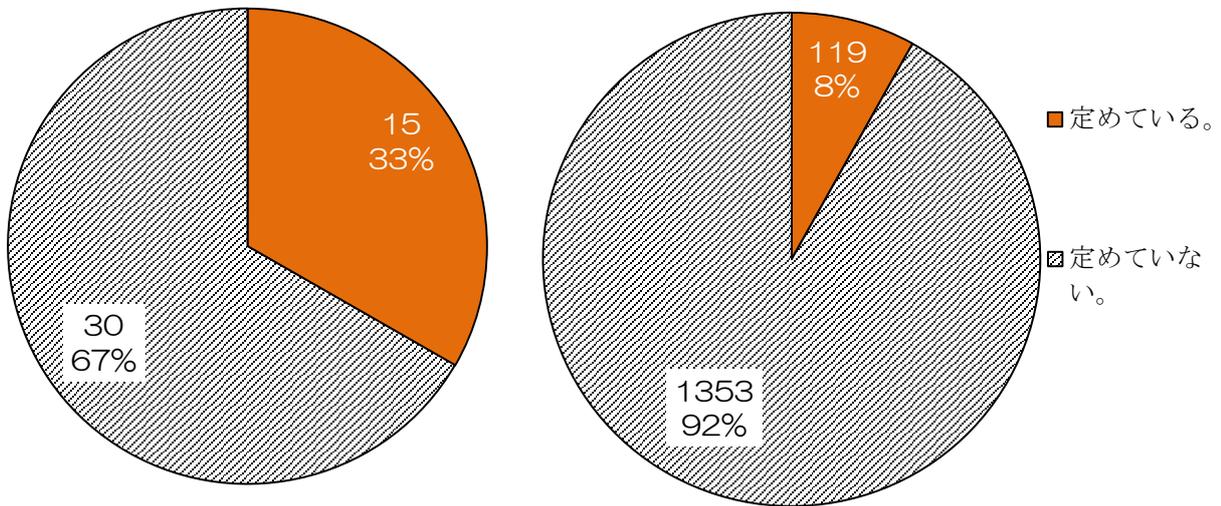
Q19：重要業務の目標復旧時間を定めていますか。（BCPを策定していない場合を含む。）



Q20：災害等により業務が停止した場合、優先的に継続・早期に復旧する必要がある情報システム（重要情報システム）の目標復旧時間を定めていますか。（BCPを策定していない場合を含む。）

都道府県

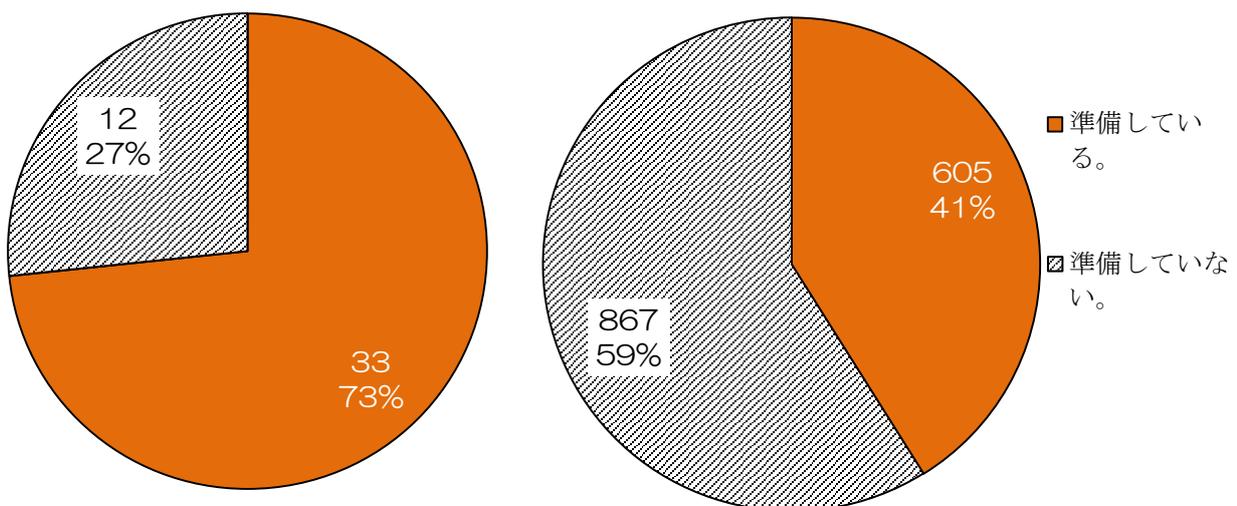
市区町村



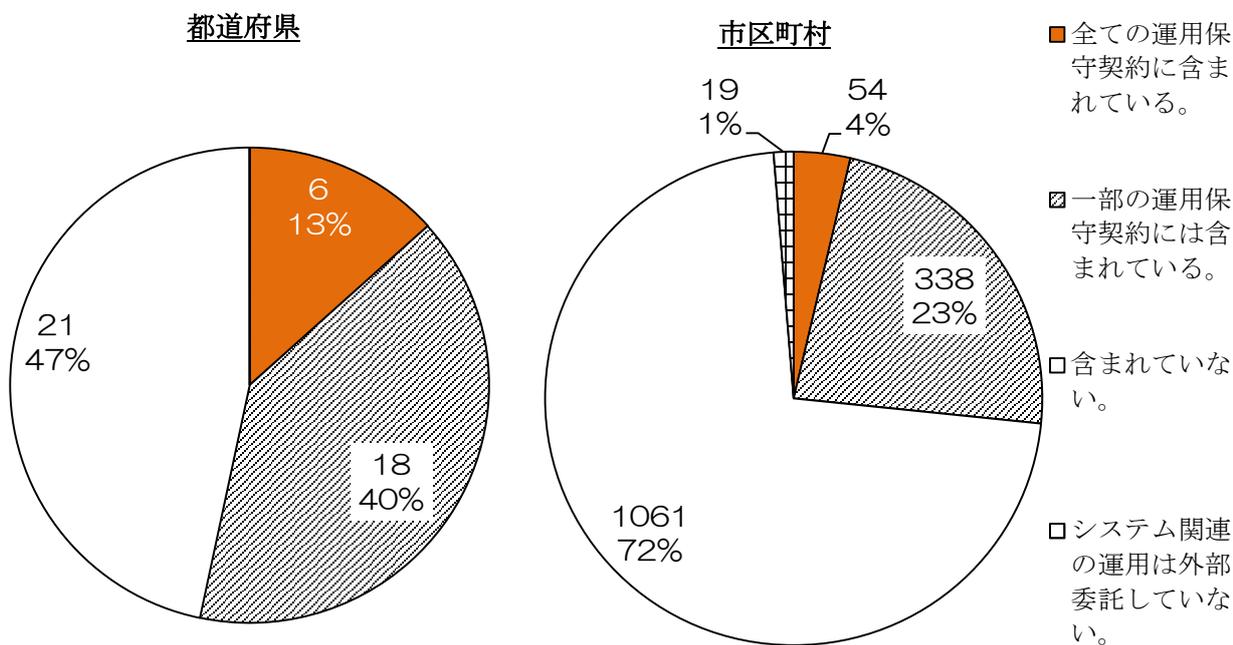
Q21：災害時に、重要業務の継続的な運用及び早期復旧のために、最低限必要となる資源（庁舎、要員、設備、備品、電力、重要情報システム等）を準備していますか。（BCPを策定していない場合を含む。）

都道府県

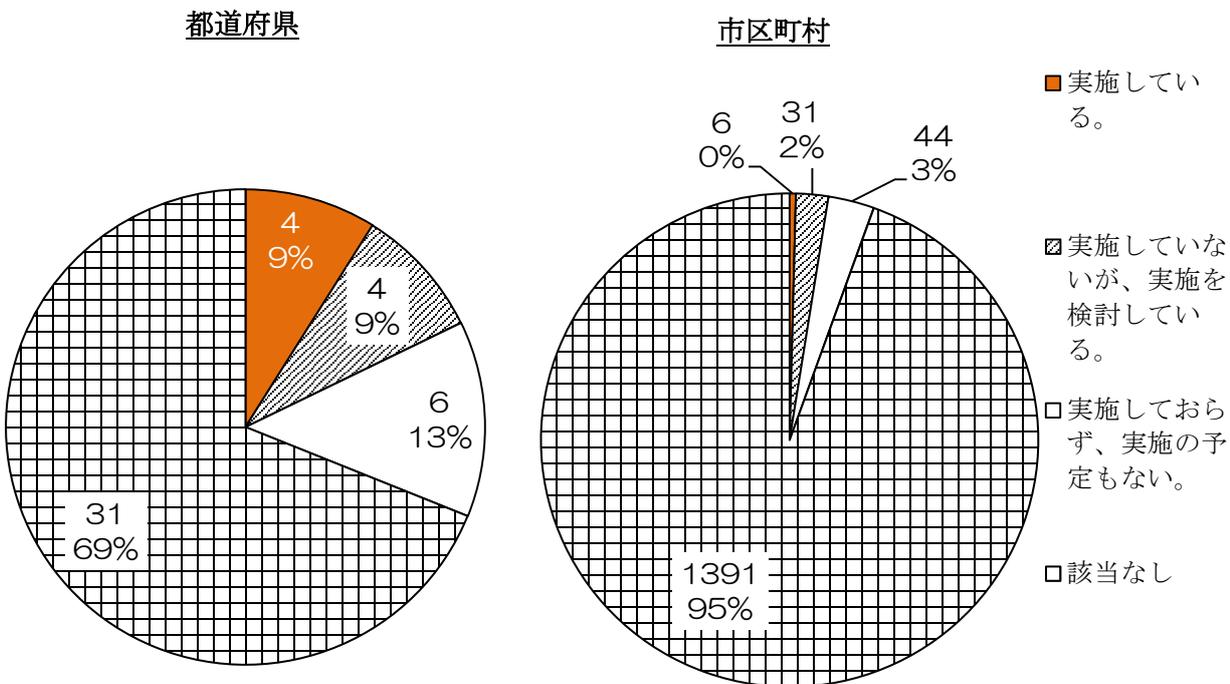
市区町村



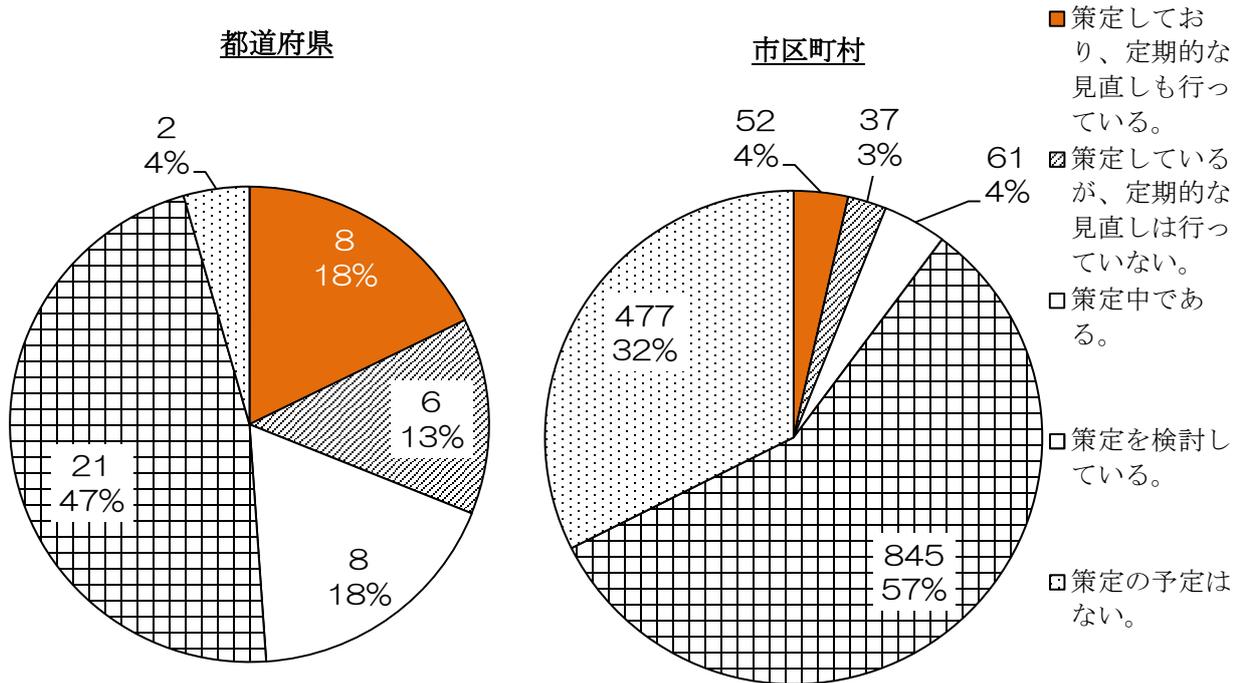
Q22：外部業者とのシステム関連の運用保守契約の中に、災害時の対応についての項目（災害時の要員確保、復旧時の技術者の確実な対応等）が含まれていますか。（BCPを策定していない場合を含む。）



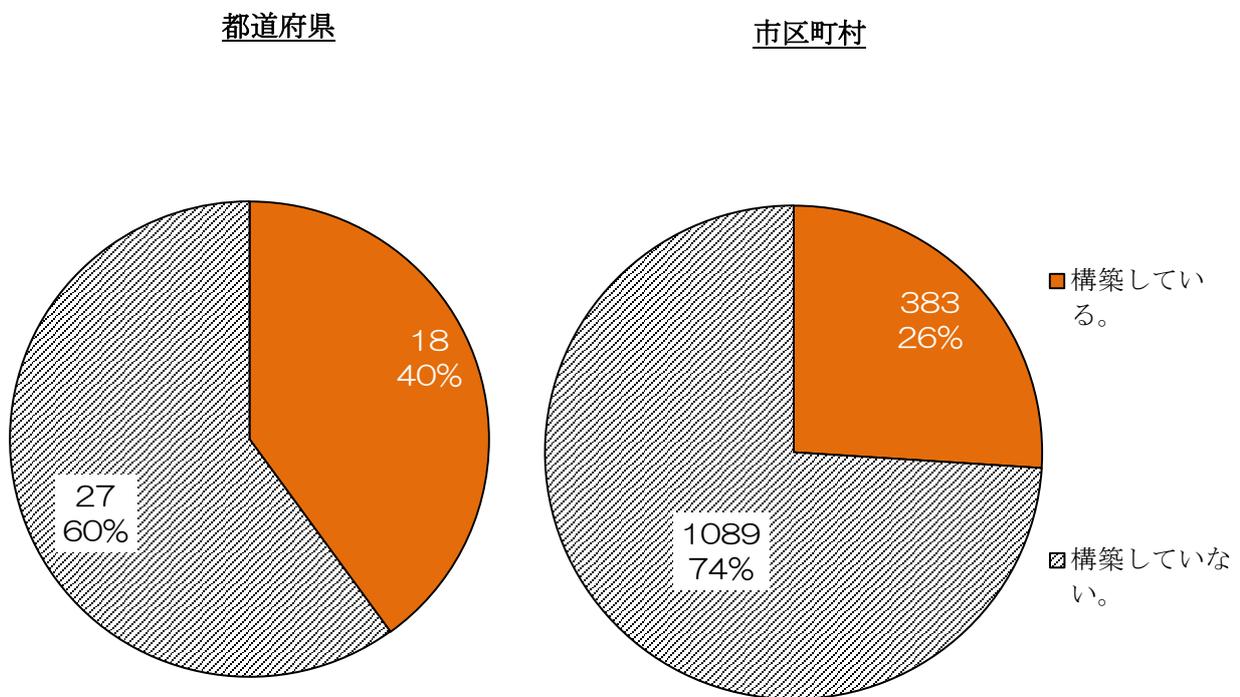
Q23：全庁的なBCPを策定している場合、ICT部門を含む全庁的な業務継続を目的とした訓練を実施していますか。（Q12の回答が「3. 策定中である」、「4. 策定を検討している」、「5. 策定の予定はない」の場合、「4. 該当なし」を選択してください。）



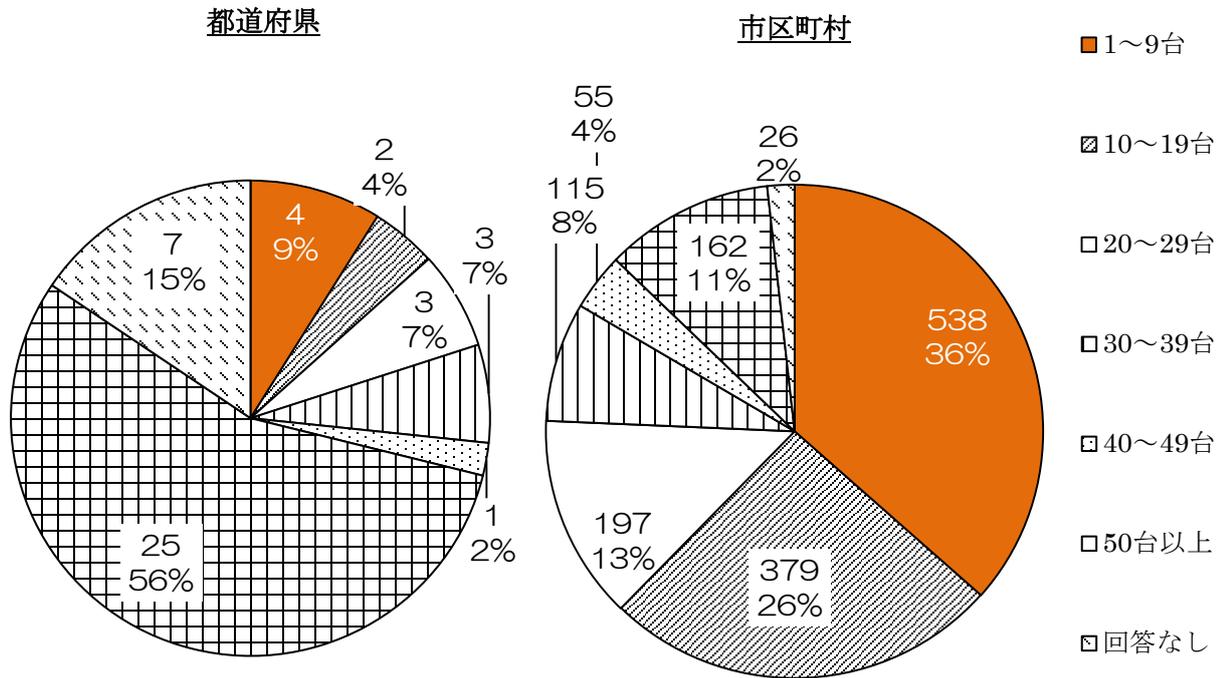
Q24：ICT部門の事業継続計画（BCP）を策定していますか。



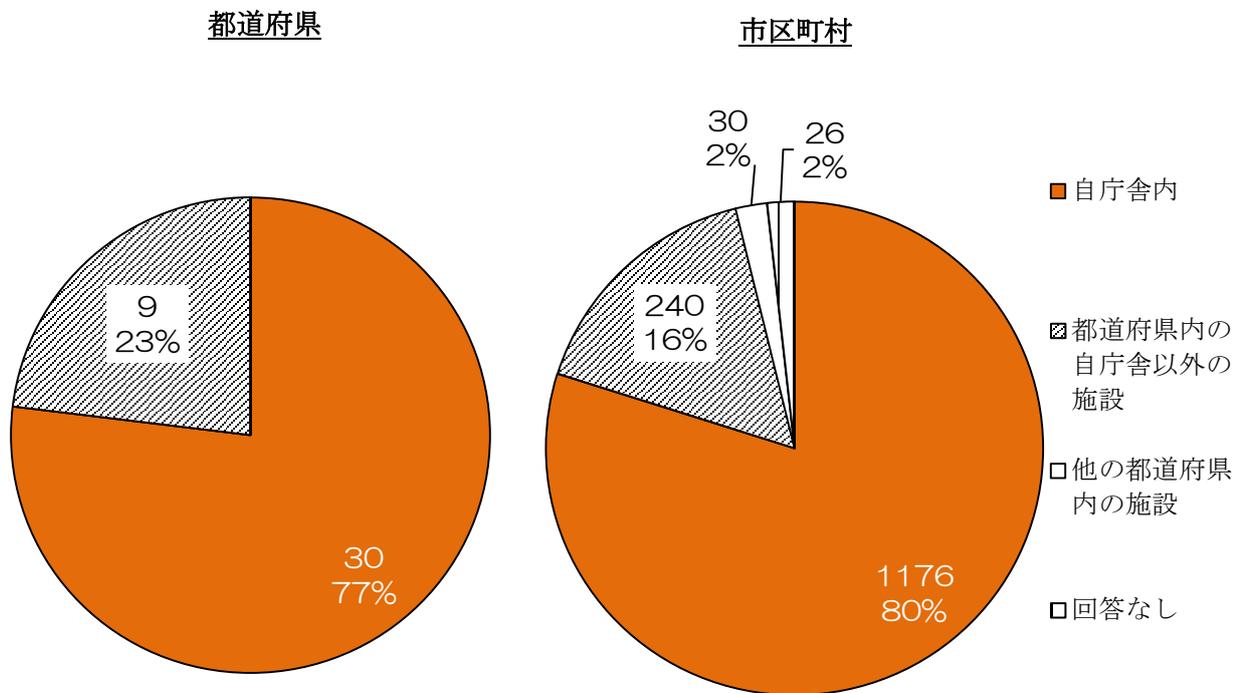
Q25：ICT部門のBCPに対する投資判断等を含んだ検討体制（情報セキュリティ委員会等）を構築していますか。



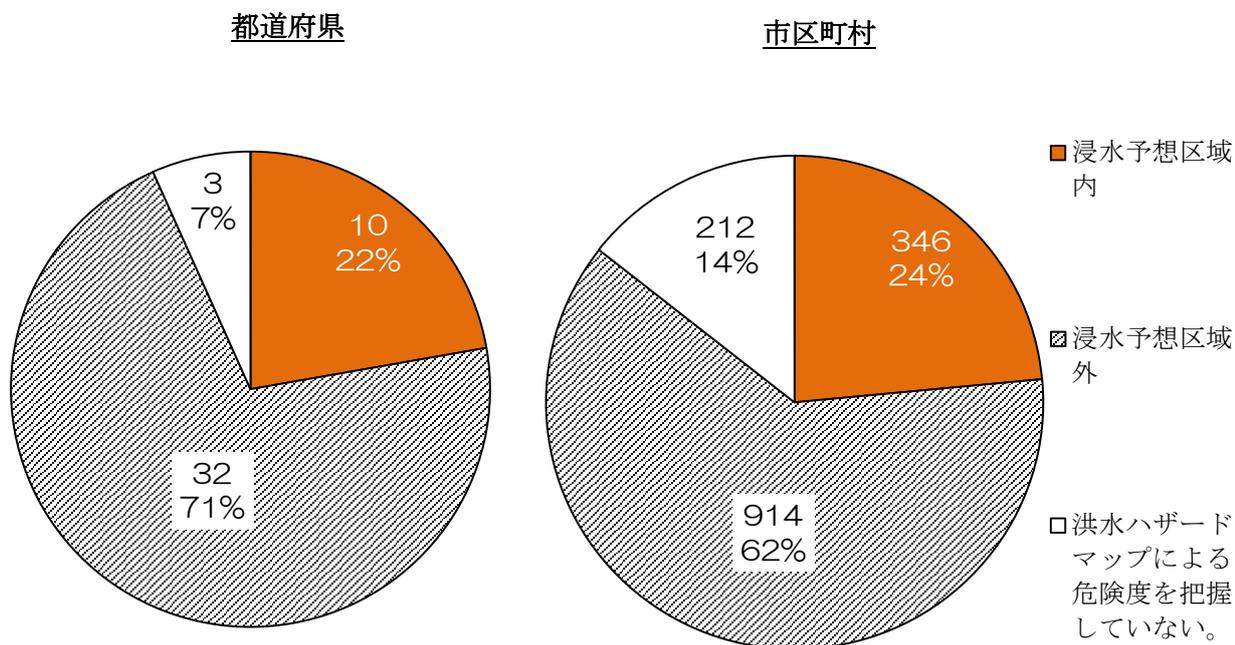
Q26：重要情報システムの物理サーバの台数を教えてください。



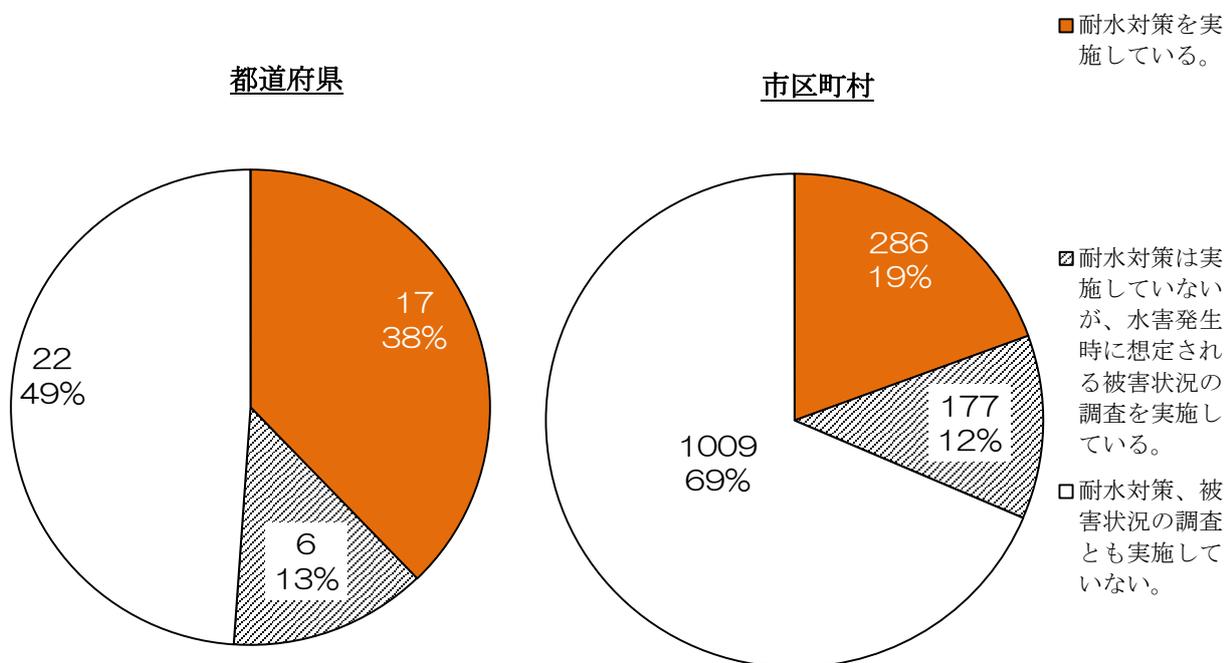
Q27：重要情報システムのサーバは、次のうちどこに設置していますか。



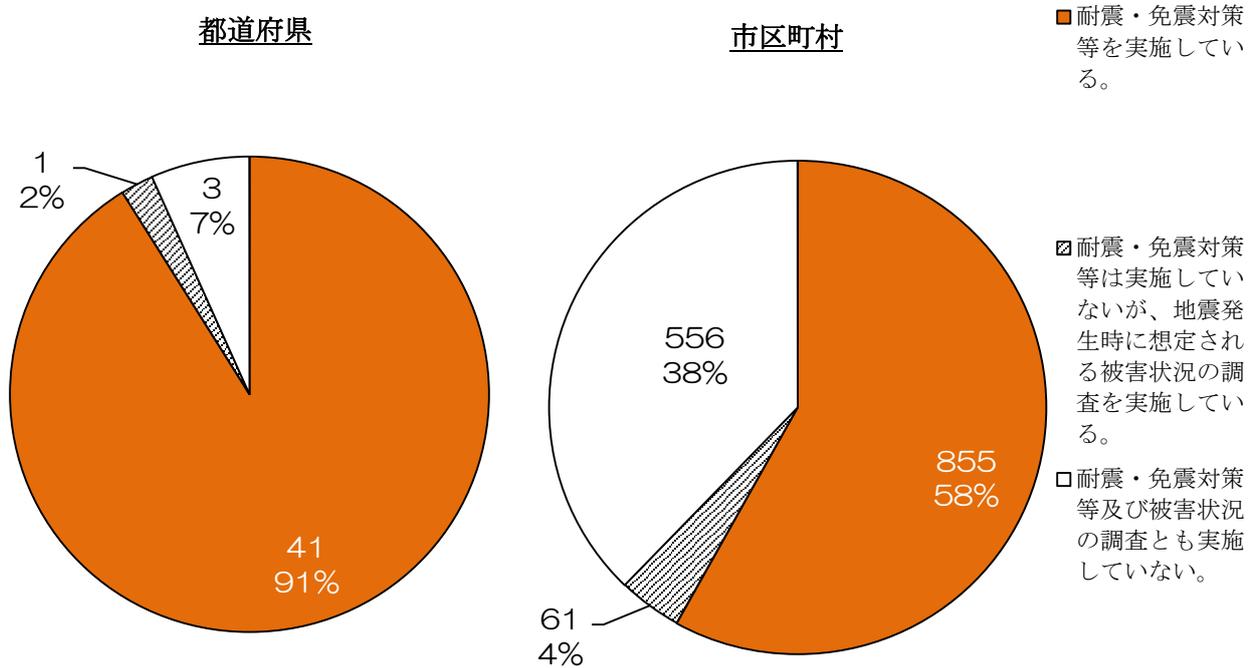
Q28：重要情報システムのサーバを設置している施設の洪水ハザードマップによる危険度は、次のどれに該当しますか。



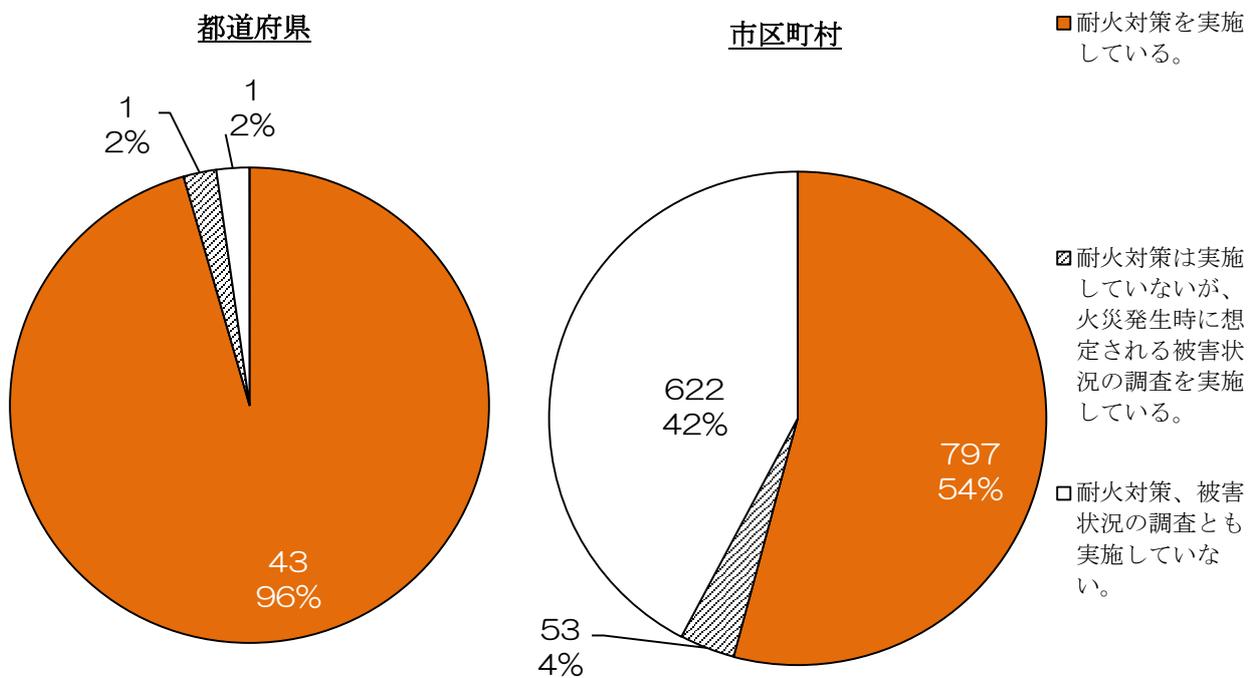
Q29：重要情報システムのサーバを設置している施設の耐水対策（防水扉、防水床、緊急排水溝等）を実施していますか。



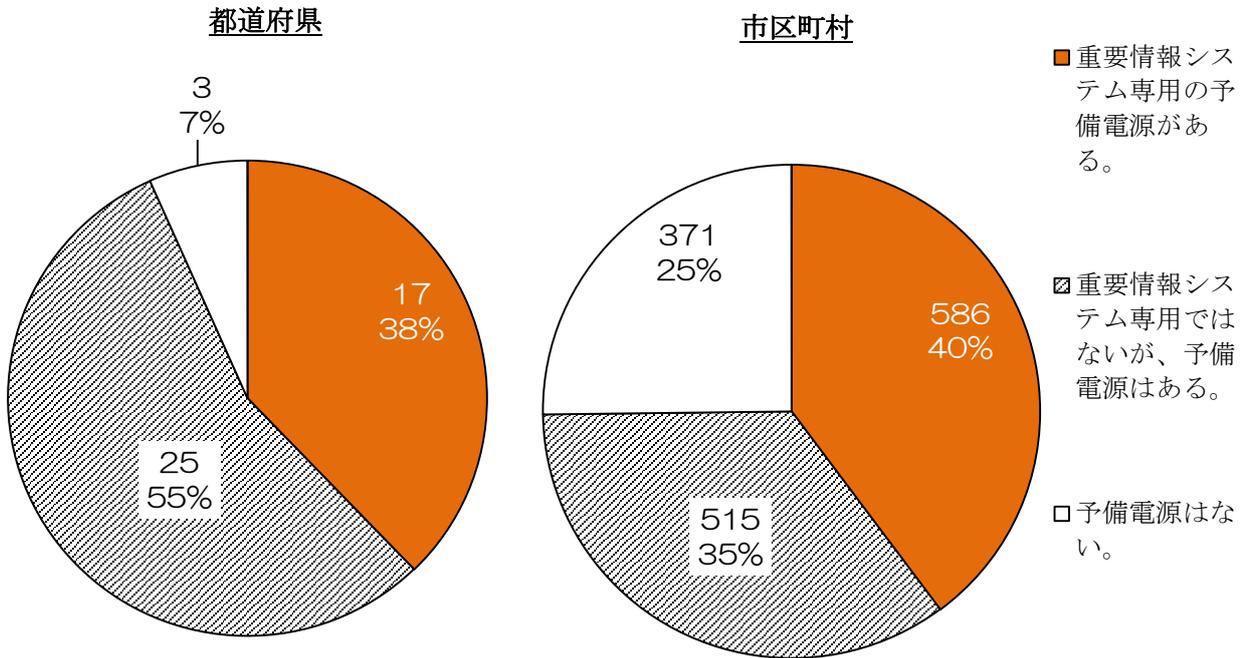
Q30：重要情報システムのサーバの設置場所（サーバ室等）の耐震・免震対策等（耐震ラック、耐震マット、免震床等）を実施していますか。



Q31：重要情報システムのサーバの設置場所（サーバ室等）の耐火対策（耐火建築物、耐火扉、消火設備等）を実施していますか。

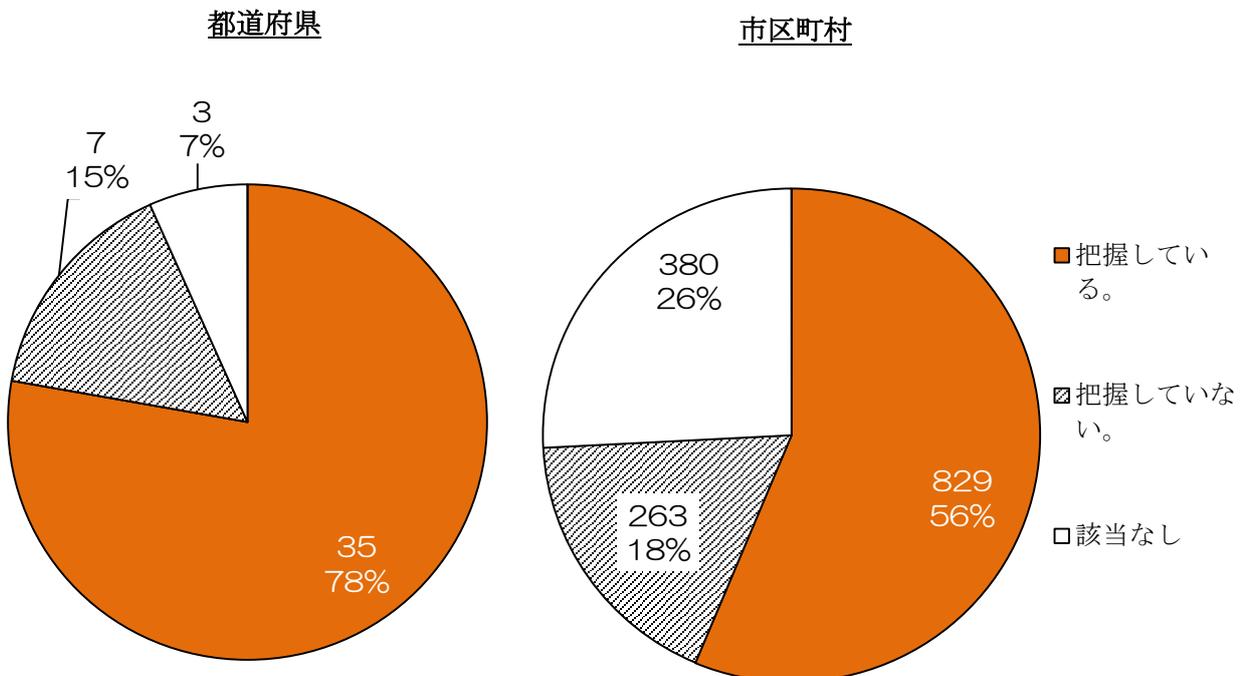


Q32：停電時に備えた、重要情報システム専用の予備電源（自家発電、蓄電池設備等）はありますか。

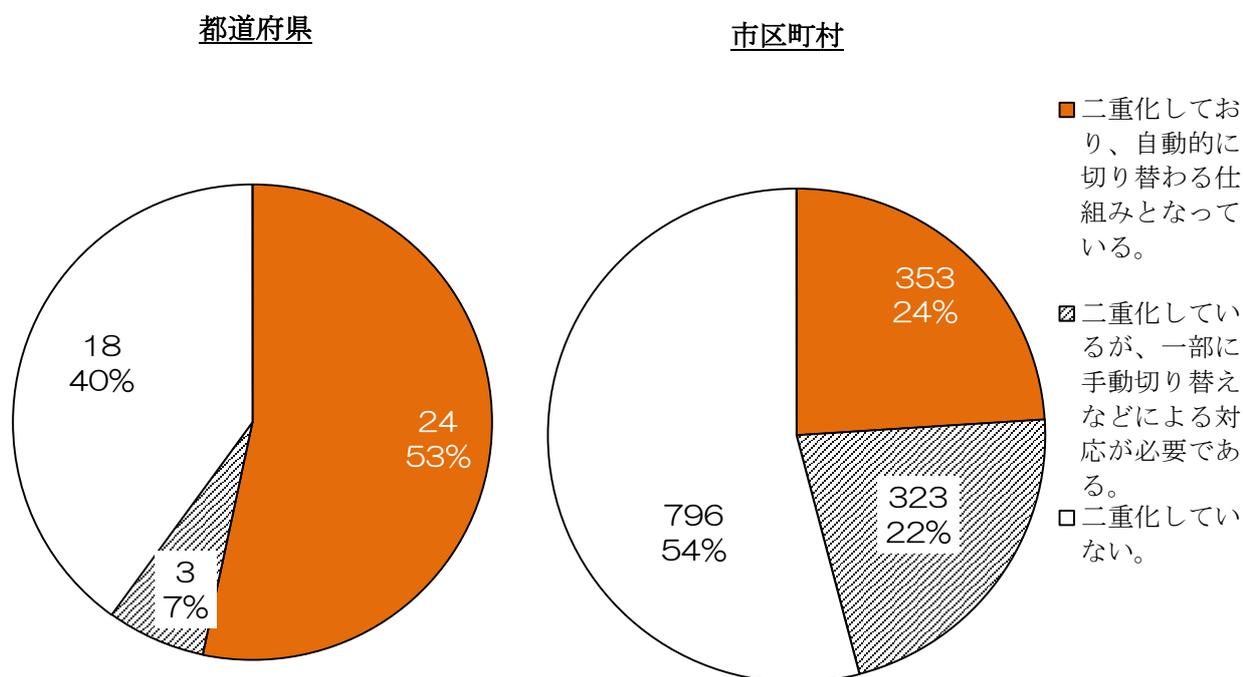


Q33：予備電源を準備している場合、停電時、予備電源を使用して、重要情報システムが稼動可能な時間を把握していますか。

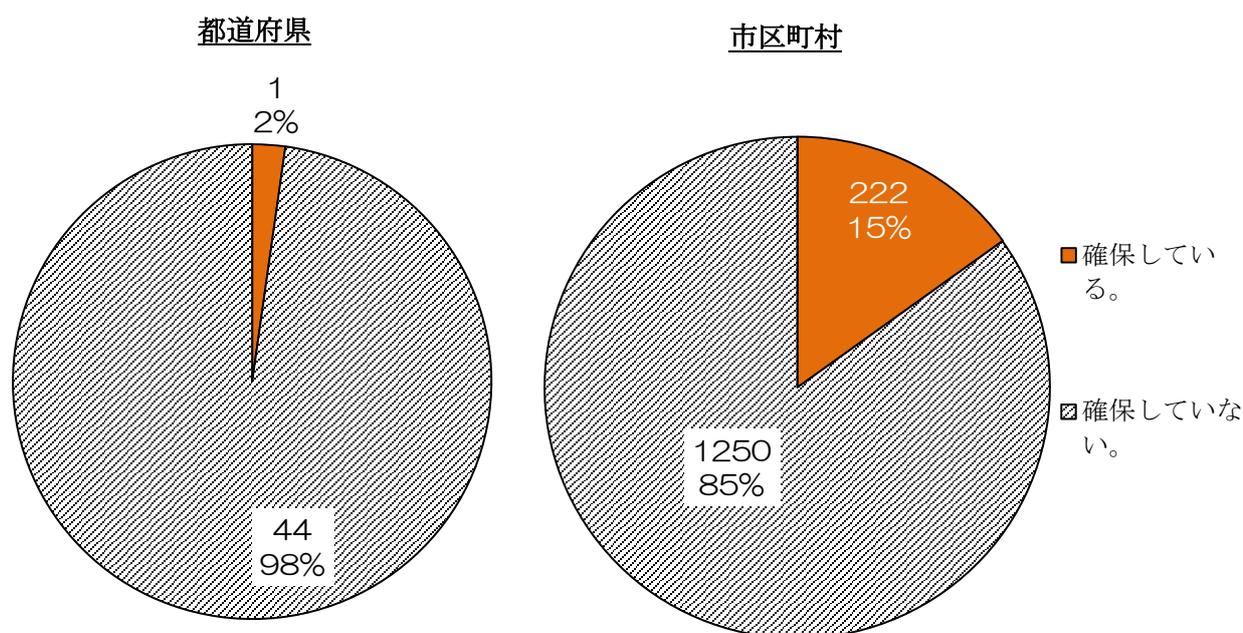
(Q32 の回答が「3. 予備電源はない」の場合、3. 該当なし」を選択してください。)



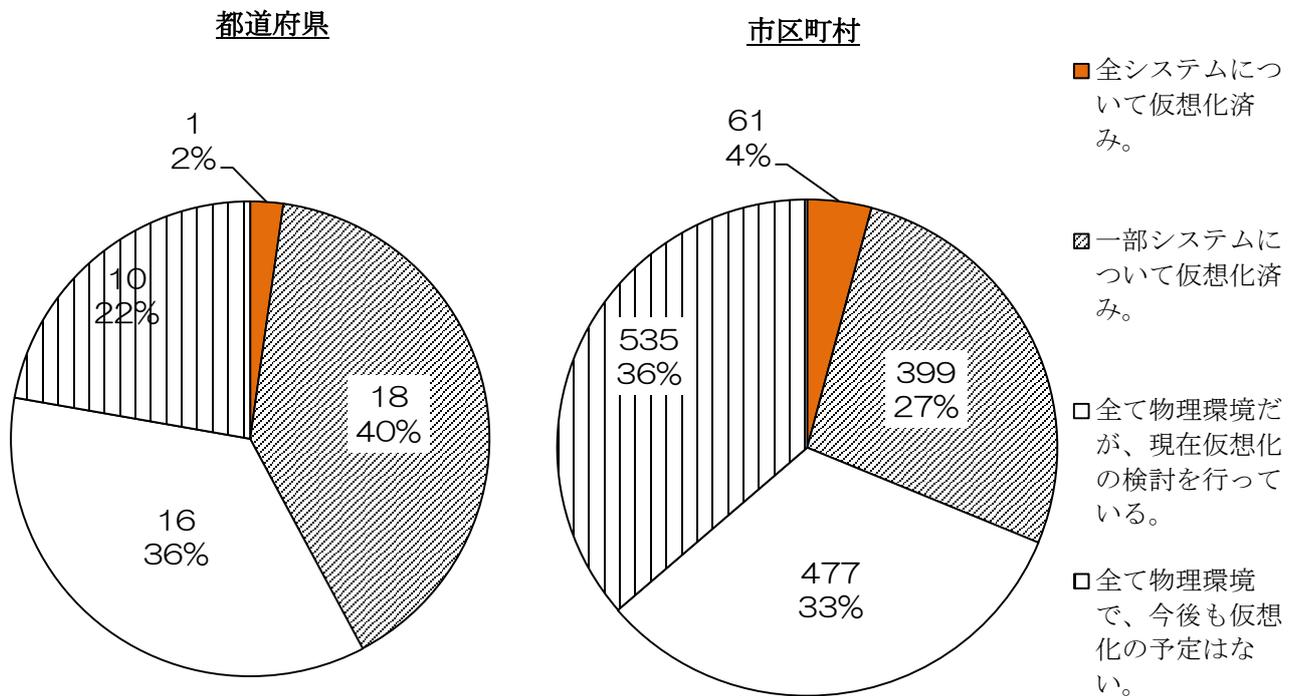
Q34：重要情報システムの回線およびネットワーク機器は、次のいずれかの対応を行い二重化していますか。



Q35：重要情報システムのサーバの設置場所とは異なる場所に、緊急時対策用の代替システムを確保していますか。

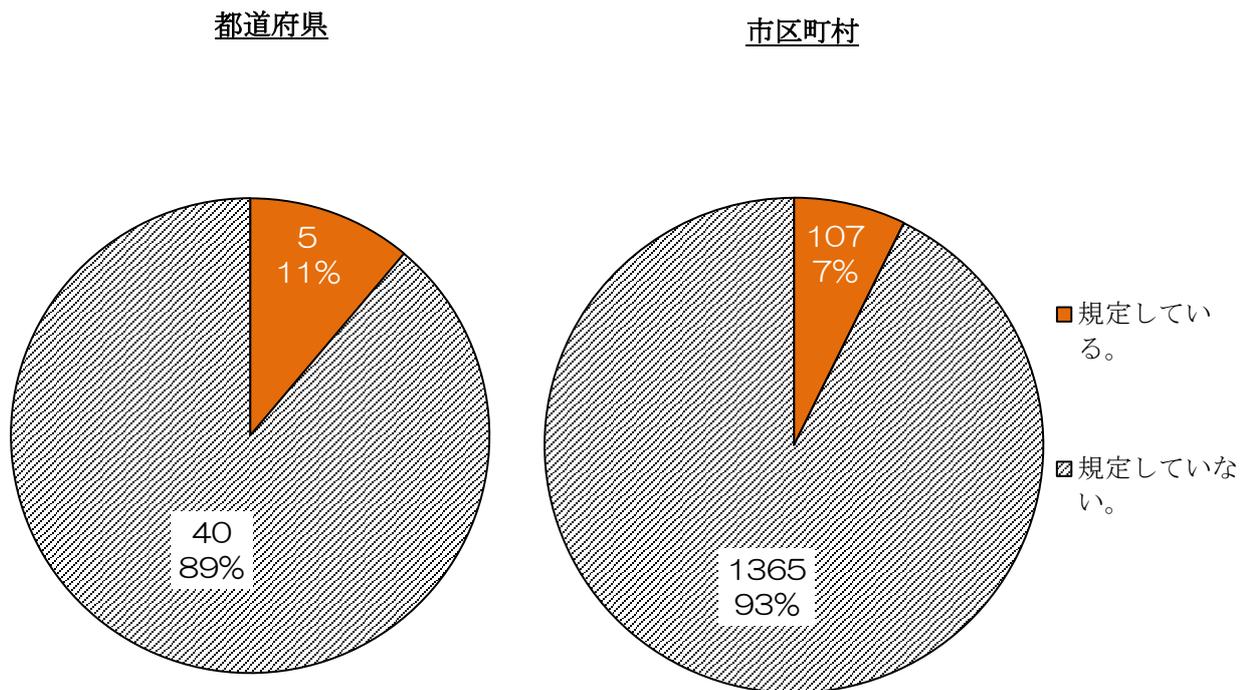


Q36：災害発生時等において、情報システムを維持、早期復旧するため、重要情報システムのサーバの仮想化について、次のいずれかの対応を実施していますか。

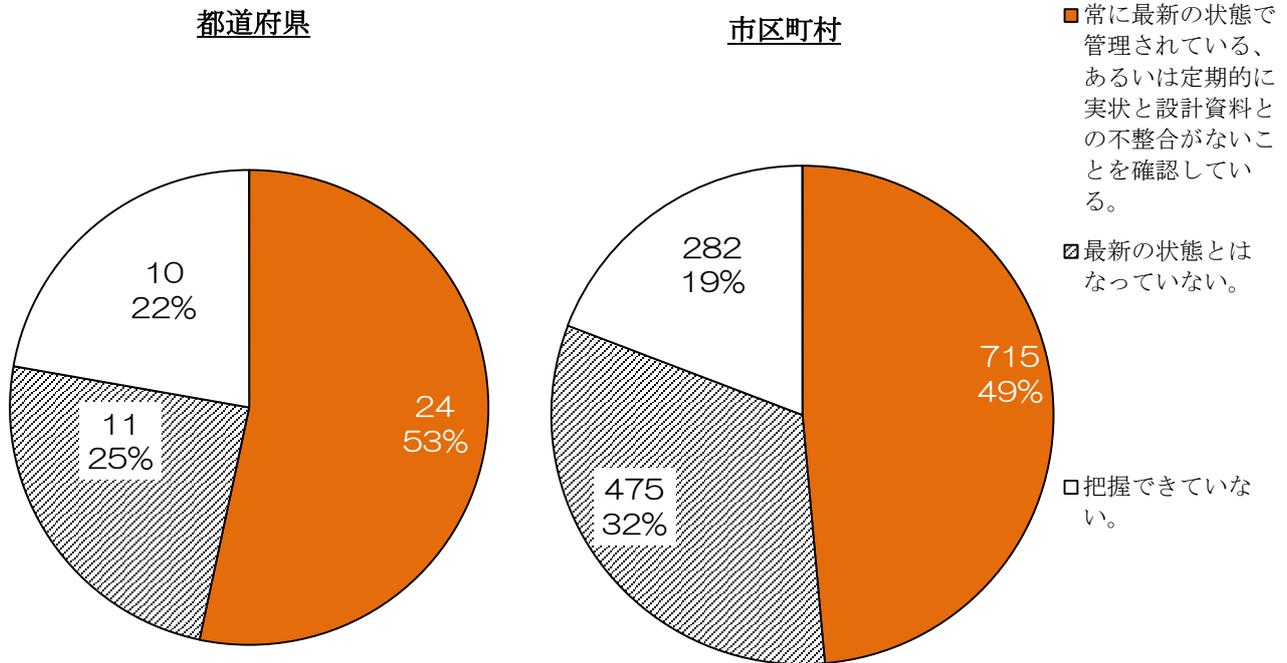


Q37：災害発生時等において、情報システムを維持、早期復旧するため、セキュリティレベルを緩和するための例外措置を規定していますか。

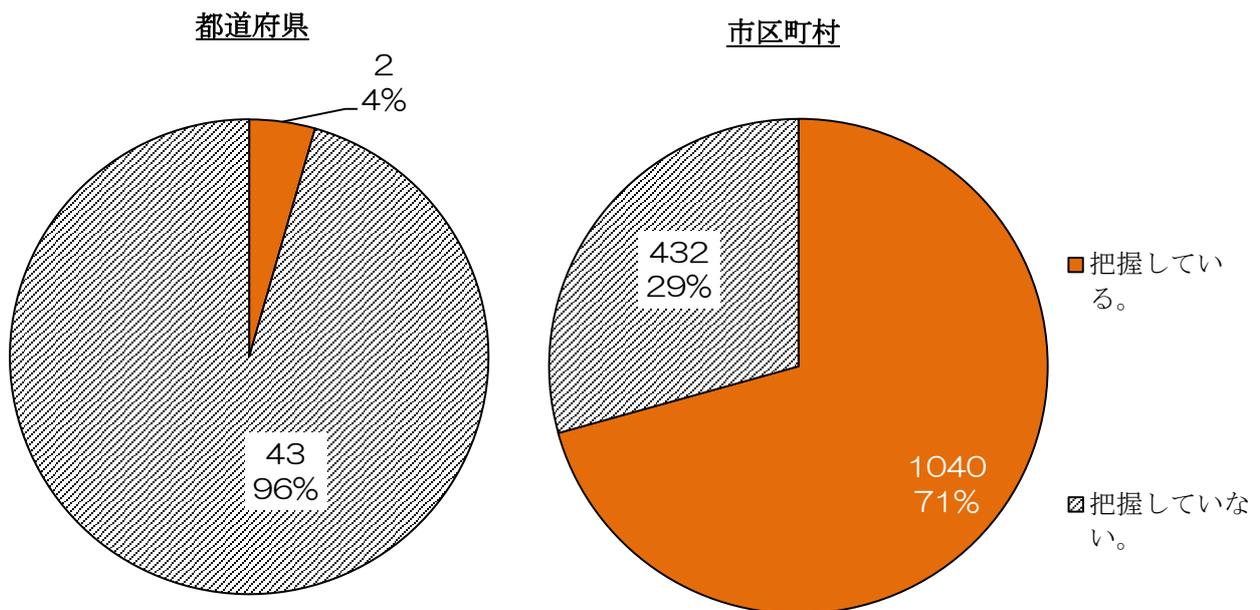
(例) 通常とは異なる環境での業務遂行、代替機器の使用、個人情報の取扱等



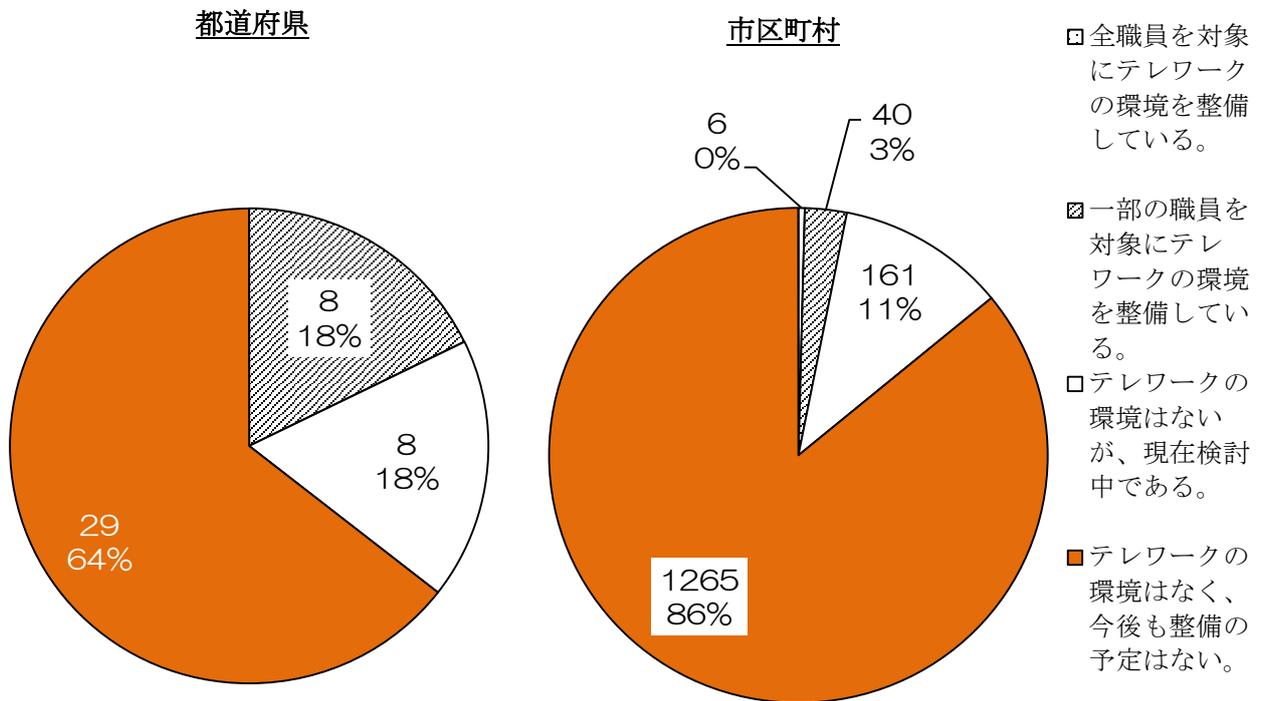
Q38：重要情報システムの設計資料は、常に最新の状態で管理していますか。



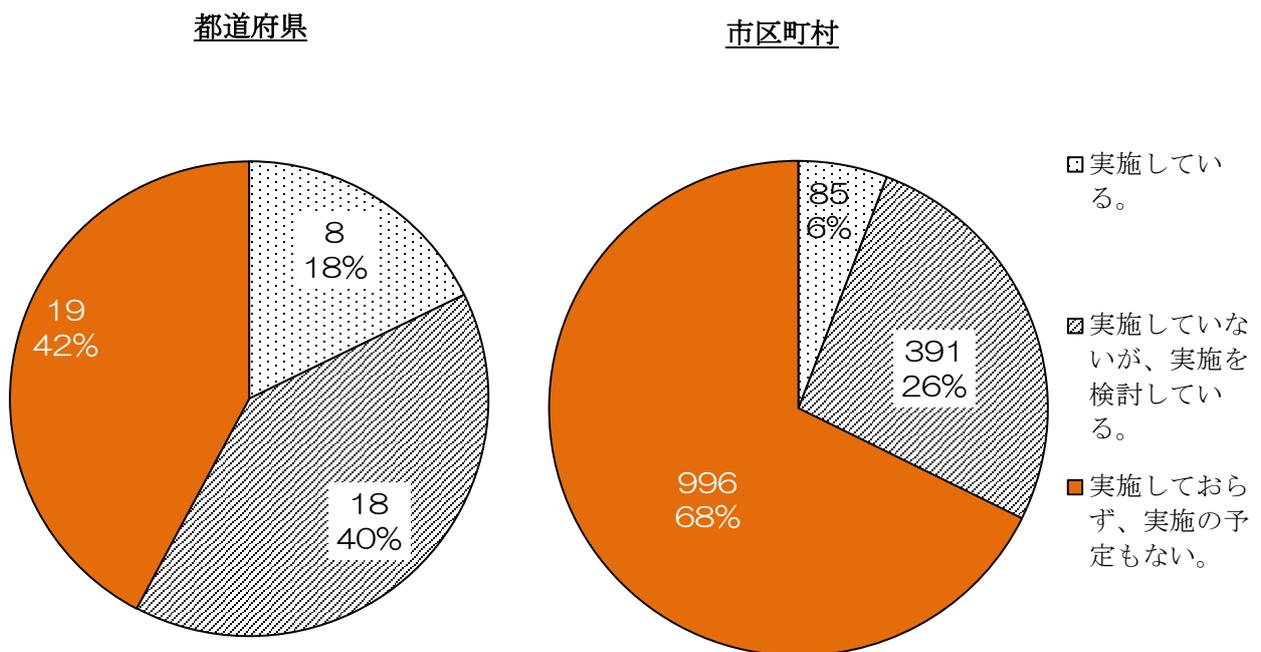
Q39：災害時の指定避難場所（公民館、学校等）で、インターネットへの接続が可能な場所を把握していますか。



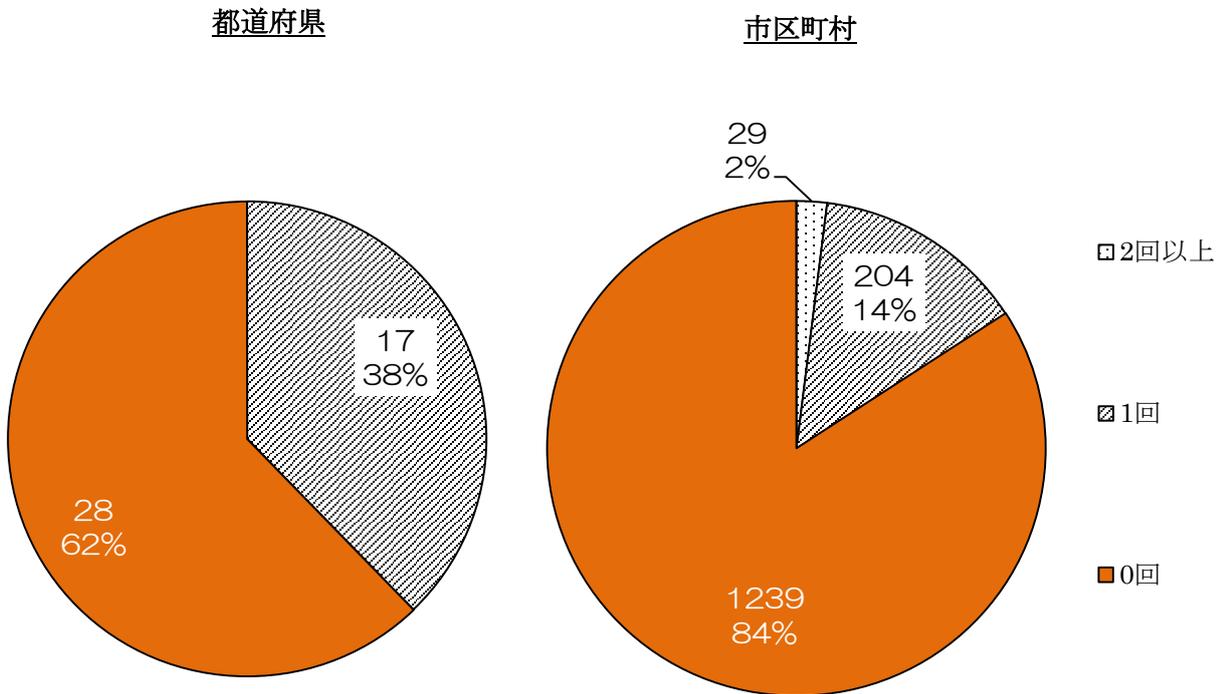
Q40：職員の業務端末について、災害時に自宅や避難所等、遠隔地から業務（テレワーク）を行える環境はありますか。



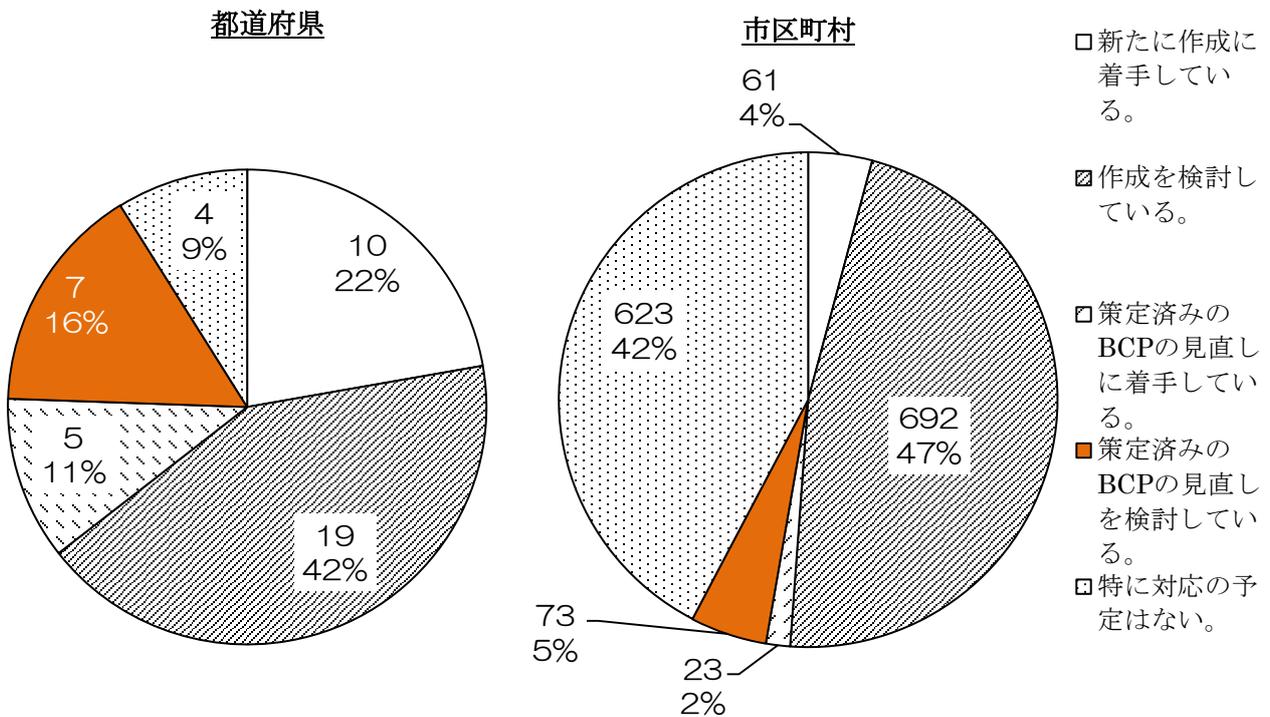
Q41：ICT 部門を対象に、災害を想定した訓練（システム復旧訓練等）を実施していますか。



Q42：1年間に、Q41の訓練を実施する回数は次のうちどれですか。

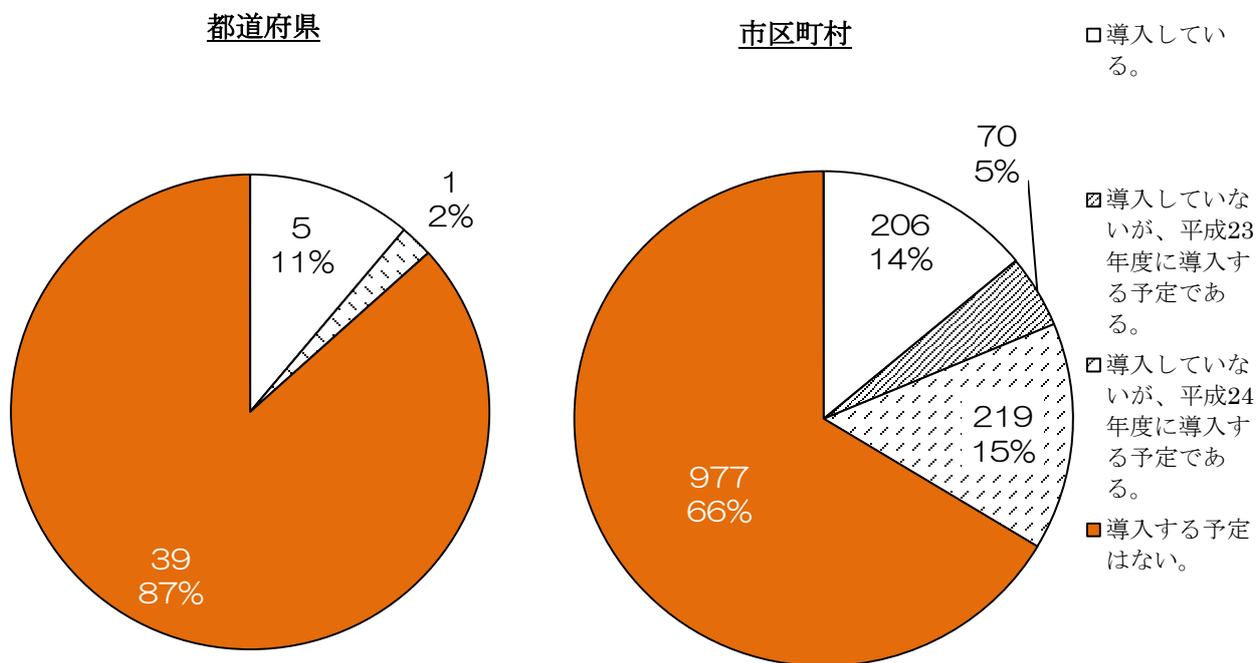


Q43：東日本大震災を契機として、ICT部門のBCPについて新規作成あるいは見直し等の対応を行っていますか。



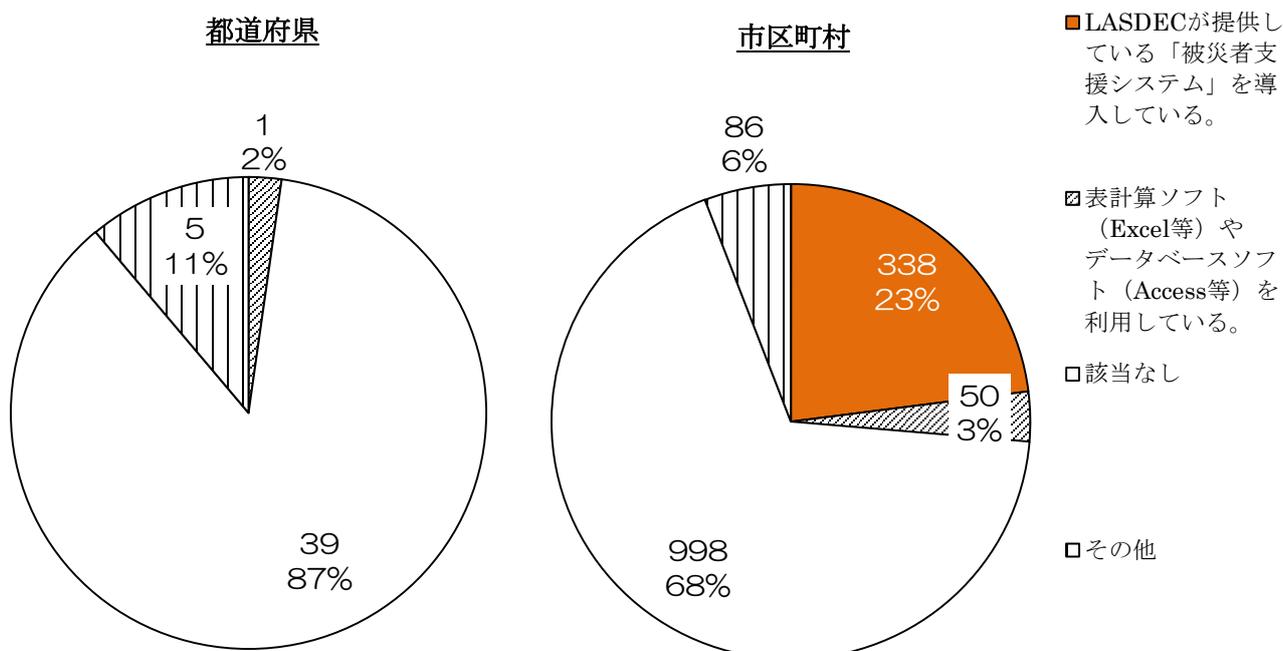
Q44：災害時に使用する業務支援システム(※)を導入していますか。

※災害発生時、罹災証明書の発行、被災者の情報、避難所、仮設住宅、物資、遺族等を管理するシステム。

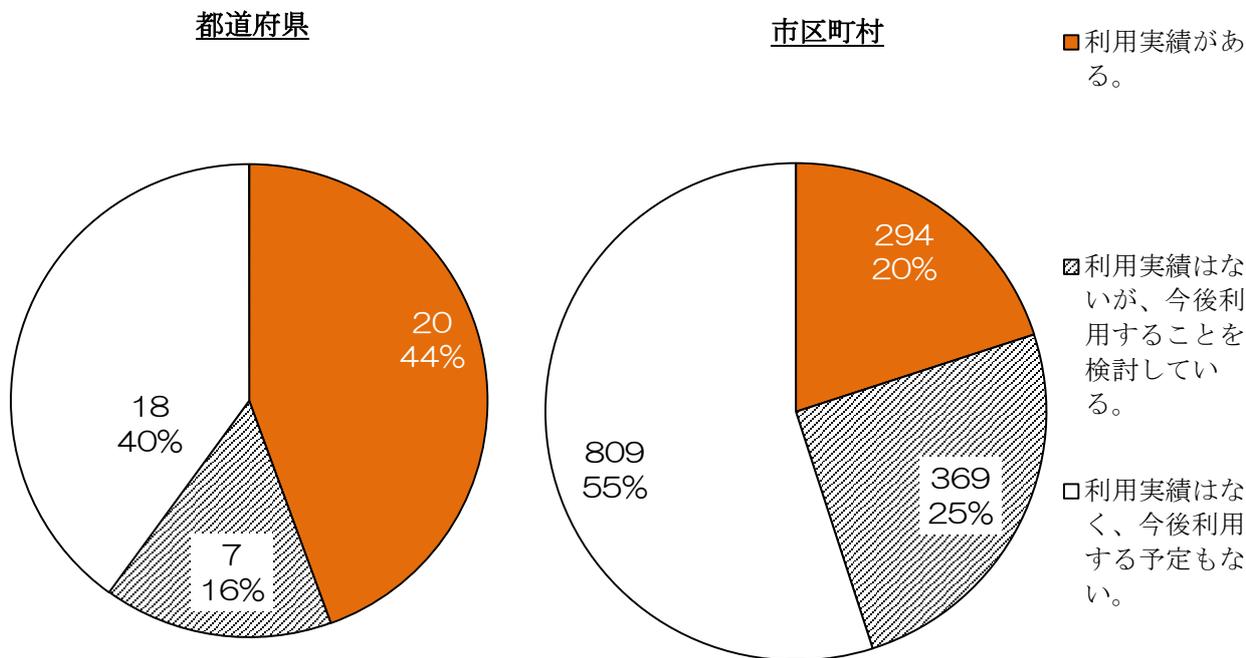


Q45：災害時に使用する業務支援システムを導入している場合、次のうちどのシステムを導入していますか。(導入する予定がある場合を含む。)

(Q44の回答が「4. 導入する予定はない」の場合、「3. 該当なし」を選択してください。)

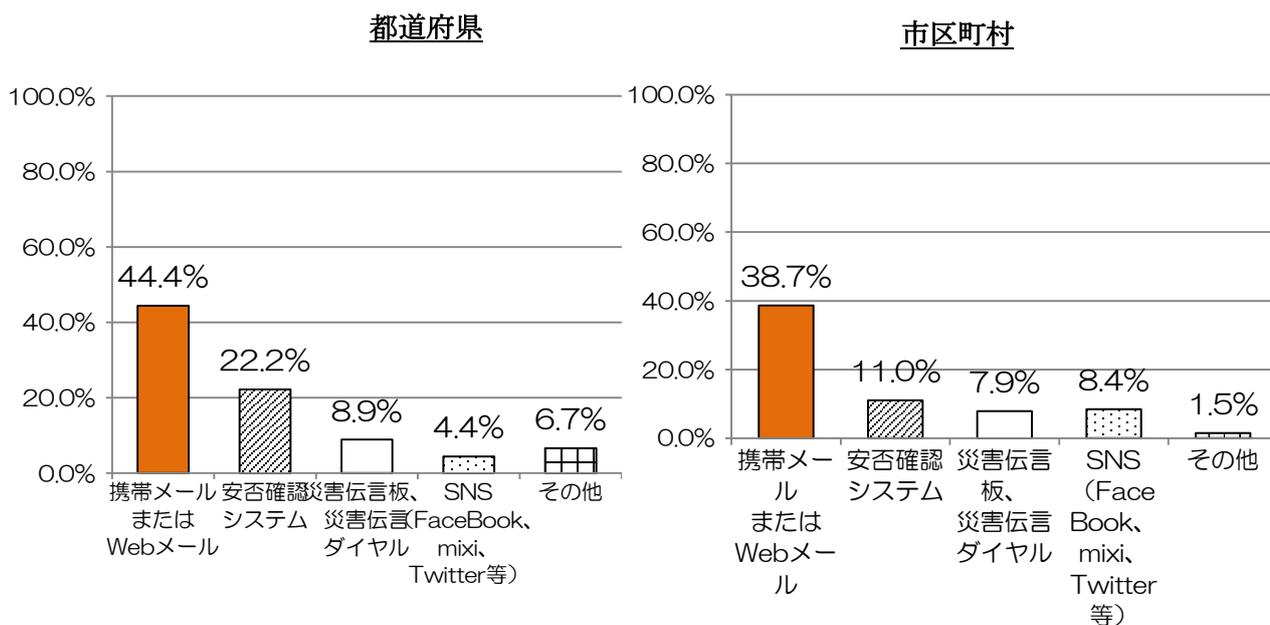


Q46：災害発生時に、職員間で連絡を取るために、民間が提供している ICT ツール（音声通話を除く。）の利用実績はありますか。



Q47-1：Q46 の回答が、「利用実績がある」、「今後利用することを検討している」の場合、次のうちのどの ICT ツールを利用しましたか、または利用することを検討していますか。

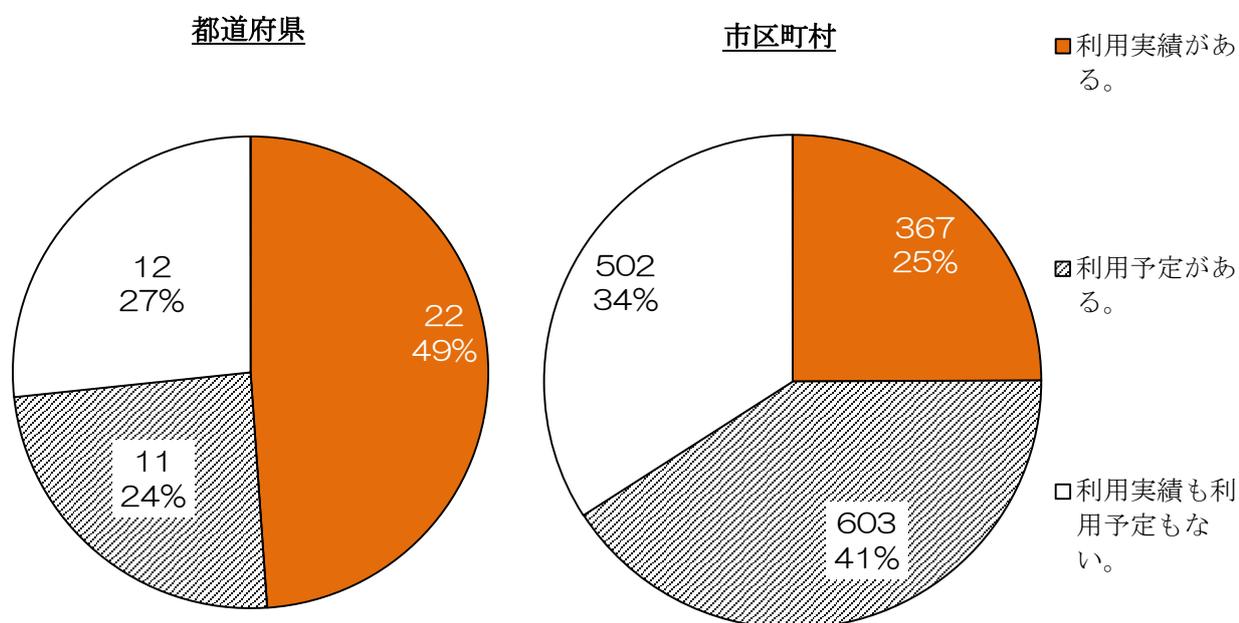
(Q46 の回答が、「利用実績はなく、今後利用する予定もない」の場合、「6. 該当なし」を選択してください。)(複数回答可)



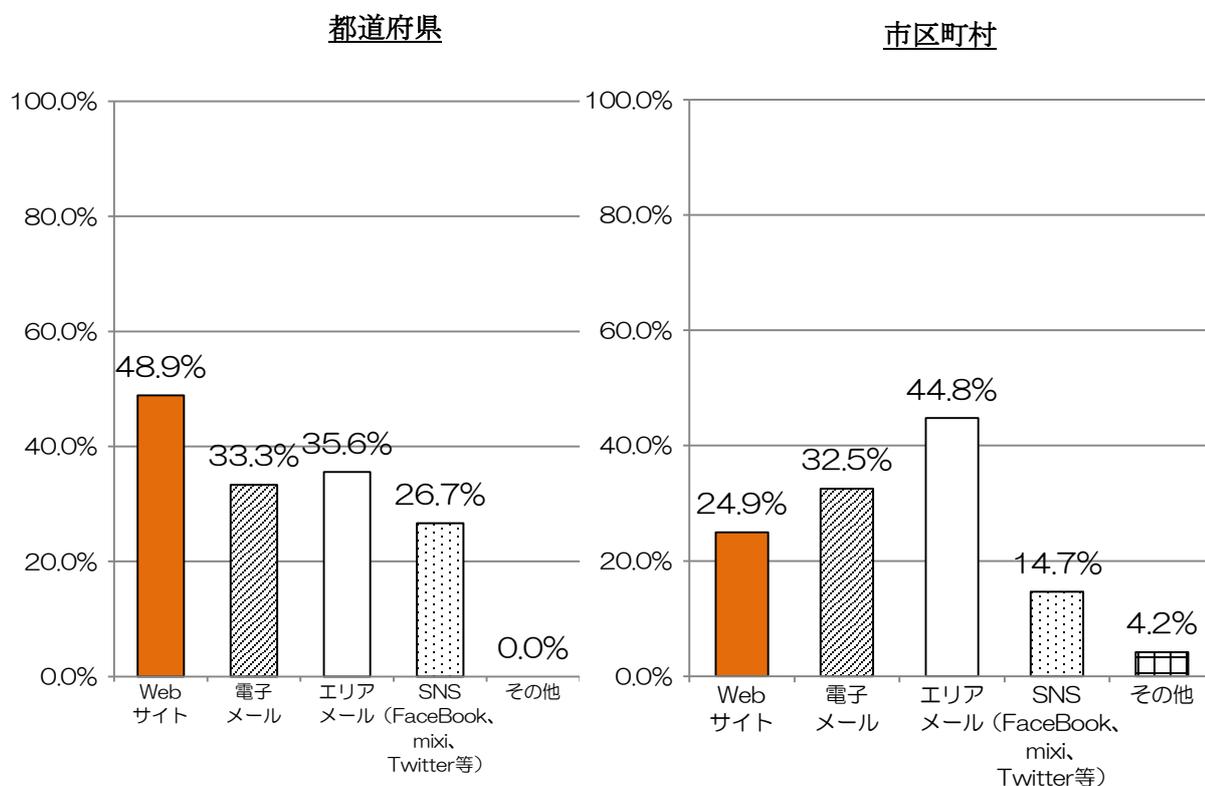
Q47-2 : Q47-1 の回答が、「5. その他」の場合、具体的な ICT ツール名を記入してください。

Web	自営のWeb掲示板、クラウドグループウェア、災害時職員ポータルサイト
システム	防災情報システム、職員参集システム、一斉通報システム、要援護者支援システム、招集連絡一斉配信システム、災害等情報配信・職員召集システム
電話	衛星携帯電話、FAX
その他	IP告知端末、水防対策支援サービス、Skype、ケーブルテレビの文字放送・L字放送

Q48 : 災害発生時、住民に対して情報を発信する際に、民間が提供している ICT ツールの利用実績又は、利用予定はありますか。



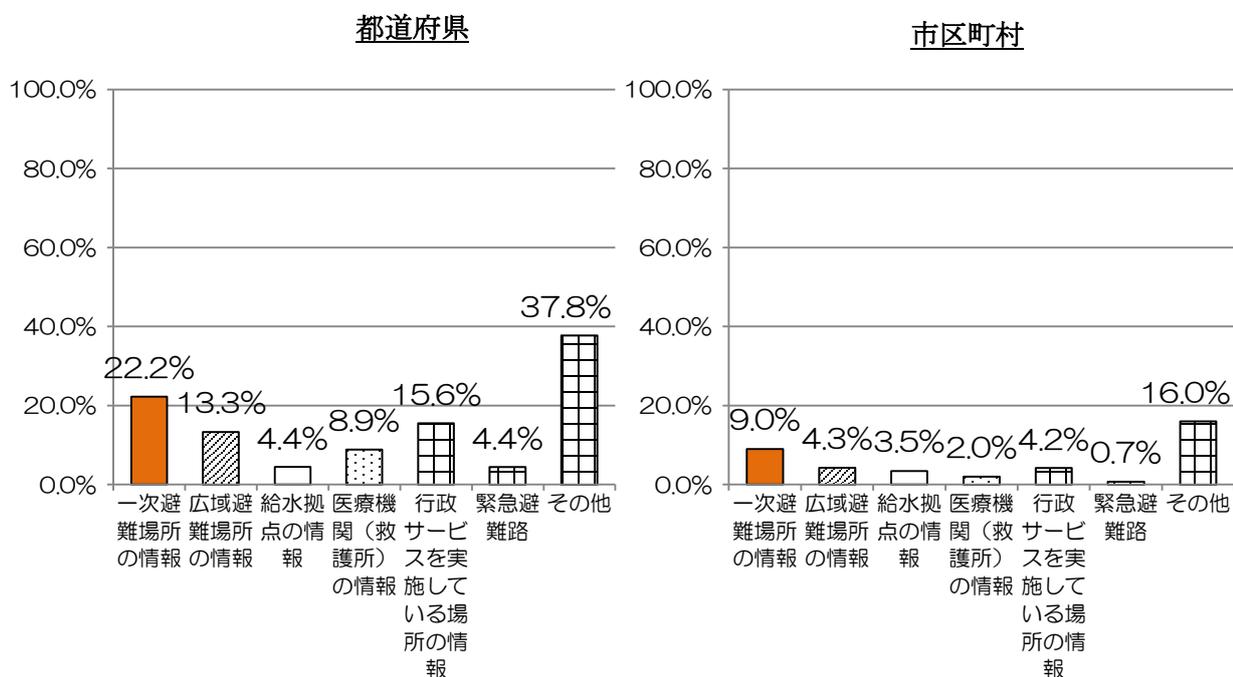
Q49-1：Q48 の回答が、「利用実績がある」、「利用予定がある」の場合、次のうちどの ICT ツールを利用又は利用予定ですか。（Q48 の回答が、「利用実績も利用予定もない」の場合、「6. 該当なし」を選択してください。）（複数回答可）



Q49-2：Q49-1 の回答が、「5. その他」の場合、具体的な ICT ツール名を記入してください。

システム	てん蔵（気象協会）、災害等情報配信システム、公共情報コモンズ、防災・安全・安心情報配信システム
電話	FAX、テレビ電話
放送	ラジオ、データ放送、緊急告知ラジオ、コミュニティFM ケーブルテレビ（文字放送、データ放送システム、L字配信システム）
その他	情報表示機能付自動販売機、デジタルサイネージ、高性能スピーカー、iFax、IP告知端末

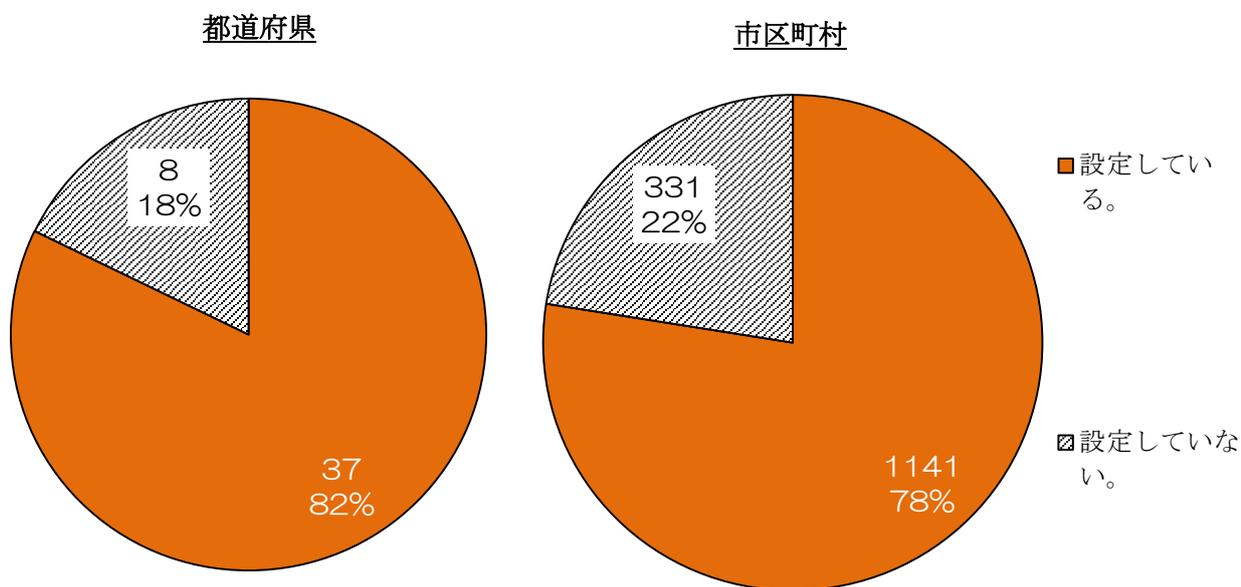
Q50-1：Q48の回答が、「利用実績がある」の場合、次のうちどの情報を提供しましたか。
 (Q48の回答が、「利用予定がある」及び「利用実績も利用予定もない」の場合、「8.該当なし」を選択してください。)(複数回答可)



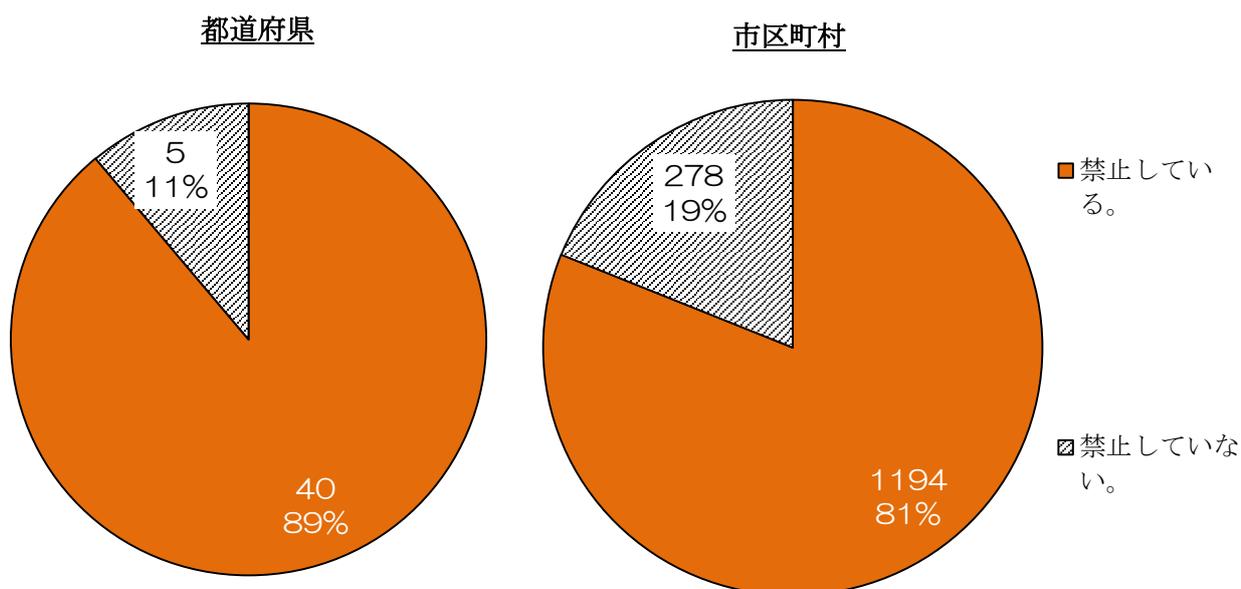
Q50-2：Q50-1の回答が、「7.その他」で選択肢以外の情報の提供実績がある場合、その内容を記入してください。回答結果は、以下の通り。(抜粋)

災害時における住民向けに提供された情報	
<ul style="list-style-type: none"> ● 火災情報（消防団への連絡等） ● 河川情報 ● 防災情報 ● 被災情報 ● 災害対策本部情報 ● 避難情報（避難準備情報、避難勧告、避難指示） ● 安否情報 ● 帰宅困難者対応 ● 交通情報 ● 被災地支援情報 ● 気象情報（地震・台風・津波・土砂災害等に関する警報・注意情報） ● ライフライン復旧情報 	<ul style="list-style-type: none"> ● 義捐金・物資・ボランティア受け入れ先情報 ● 放射線情報 ● 計画停電・停電に関する情報（節電のお願い等） ● 町長メッセージ、注意喚起 ● 地域FMの周知 ● イベントの中止情報 ● 情報収集方法などの情報 ● 風水害の発生に備えるための啓発情報 ● 行政機関や関係機関への情報連絡 ● 生活関連情報（ゴミ・水道・行政各種窓口・職員の待機体制・学校情報・家屋診断・雪下ろし情報・土嚢の配布、各種支援制度等）

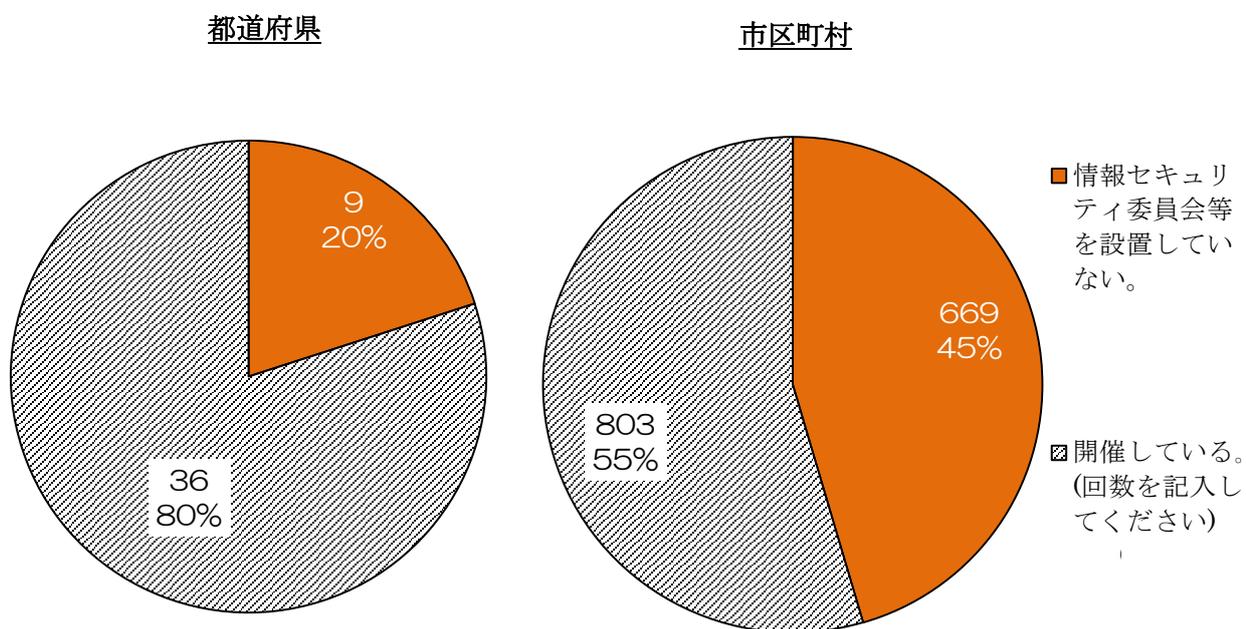
Q51：重要情報システムの利用者のログインパスワードについて、想像しにくいパスワードを設定（例えば、大文字と小文字を組み合わせる、数字とアルファベットと記号を組み合わせる等）していますか。



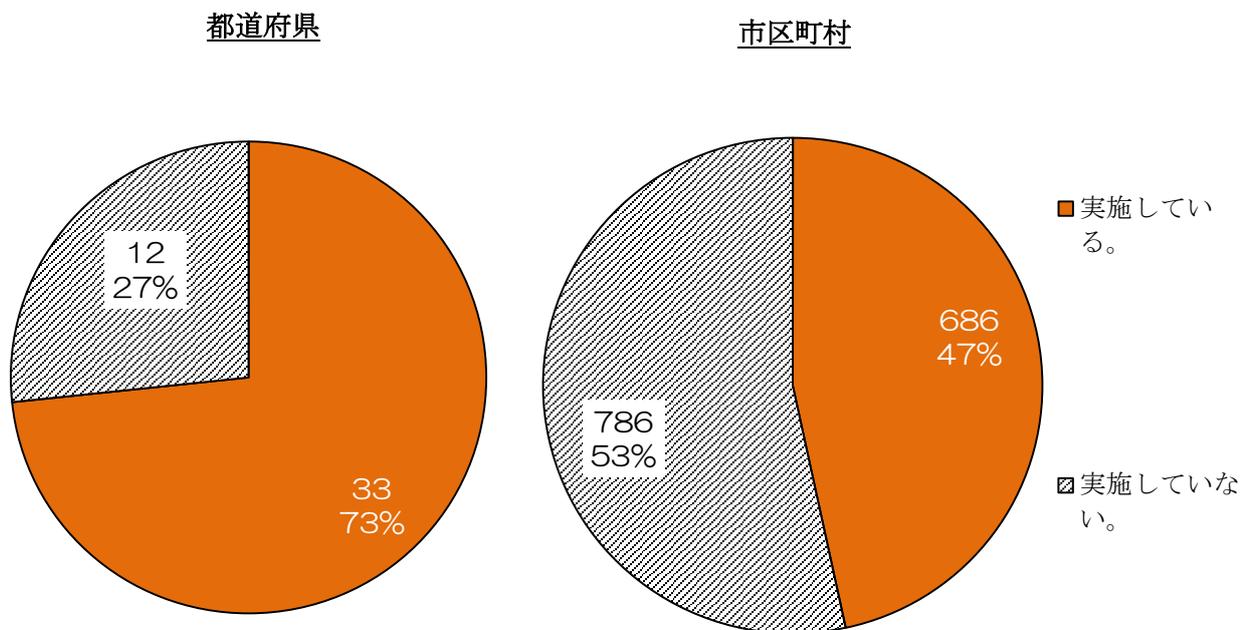
Q52：重要情報システムの利用者のログインパスワードの共有を禁止していますか。



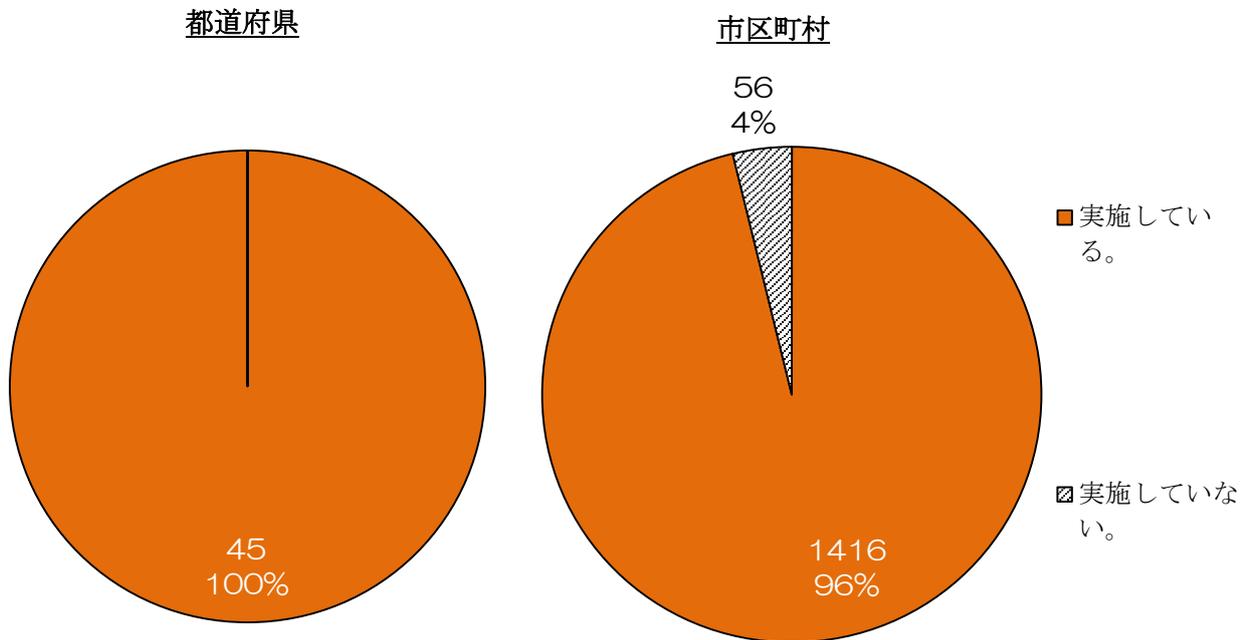
Q53：情報セキュリティポリシー等の情報セキュリティに関する重要な事項を決定する情報セキュリティ委員会等は、1年に何回開催していますか。



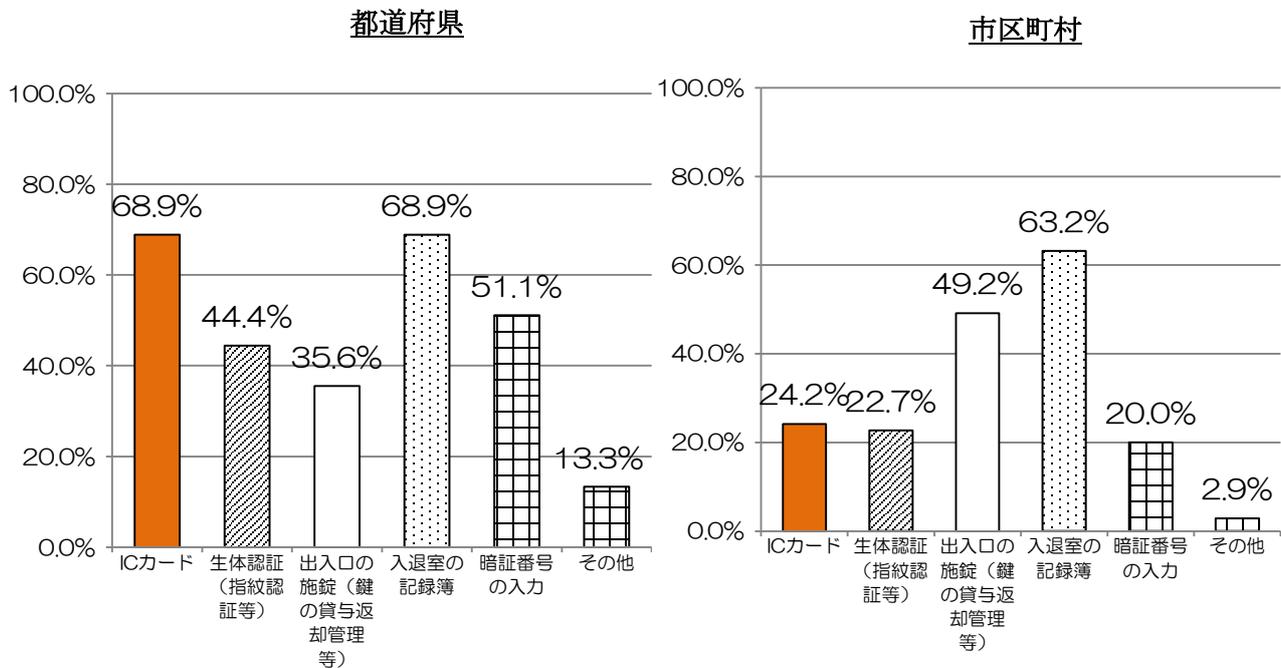
Q54：通信ケーブルや電源ケーブルの破損等を防止するための対策（地下に埋設、配線収納管の使用等）を実施していますか。



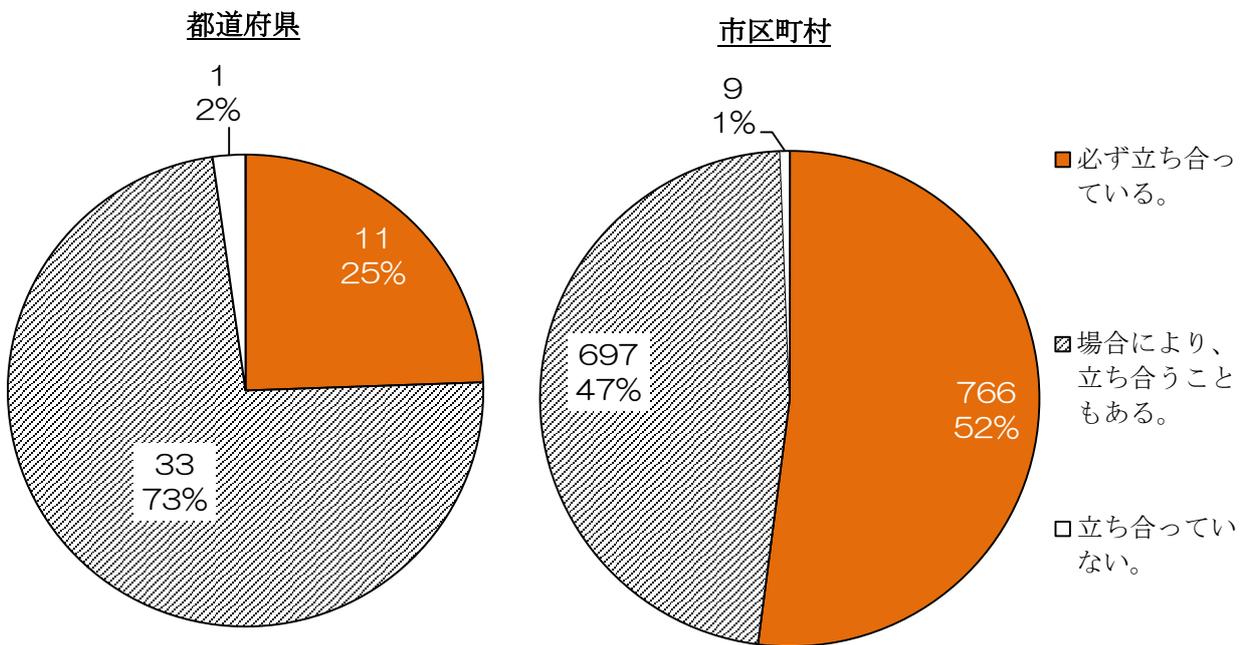
Q55：管理区域（サーバ室等）の入室制限を実施していますか。



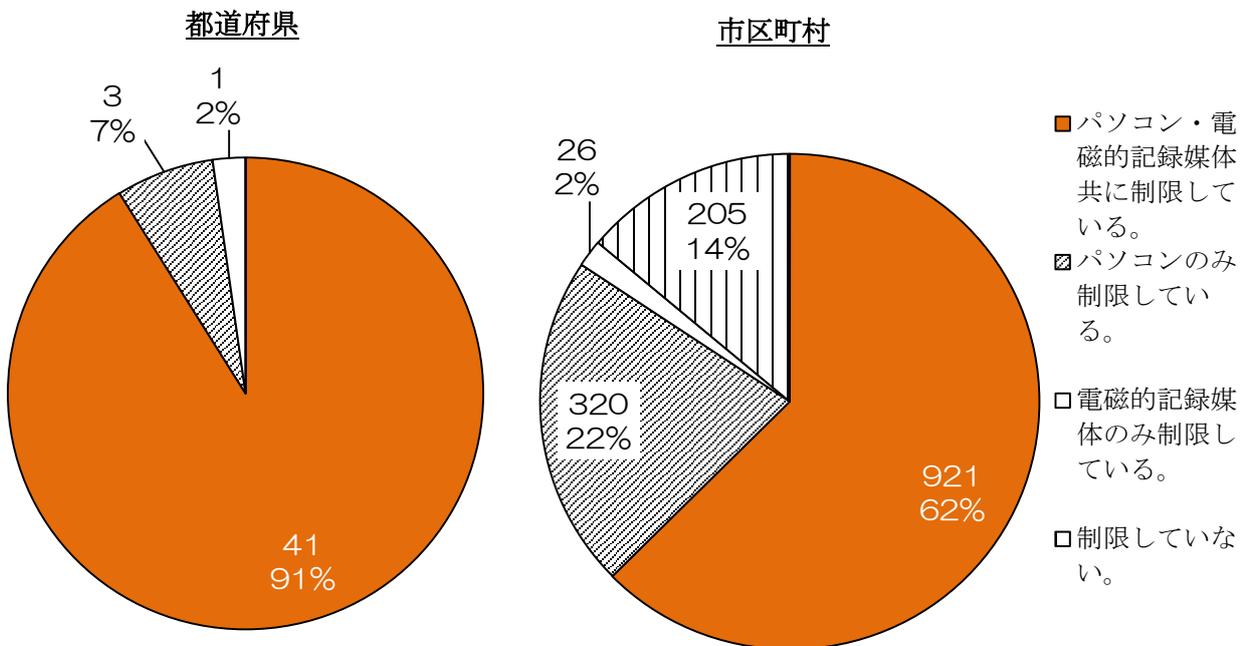
Q56-1：Q55 の回答が、「実施している」の場合、次のどの方法で入室制限を行っていますか。（Q55 の回答が、「実施していない」の場合、「7. 該当なし」を選択してください。）
 （複数回答可）



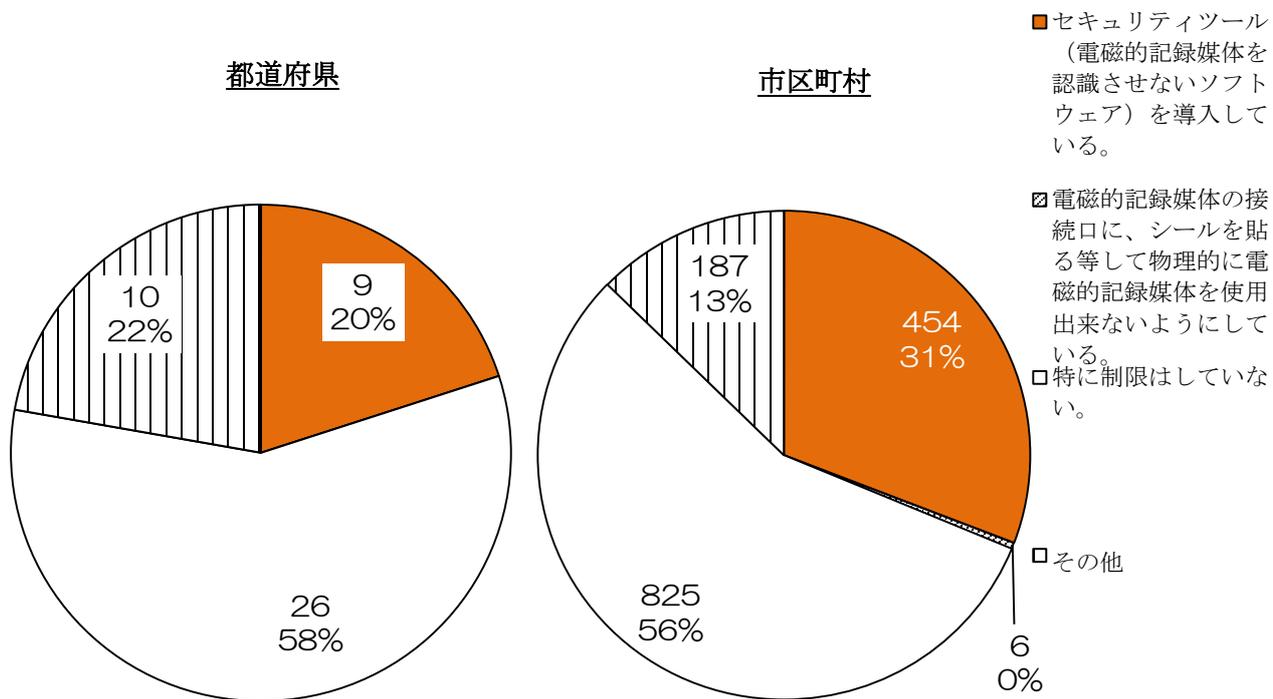
Q57：管理区域（サーバ室等）に、外部者（委託先社員、機器搬入業者等）が立ち入る際は、職員が立ち合っていますか。



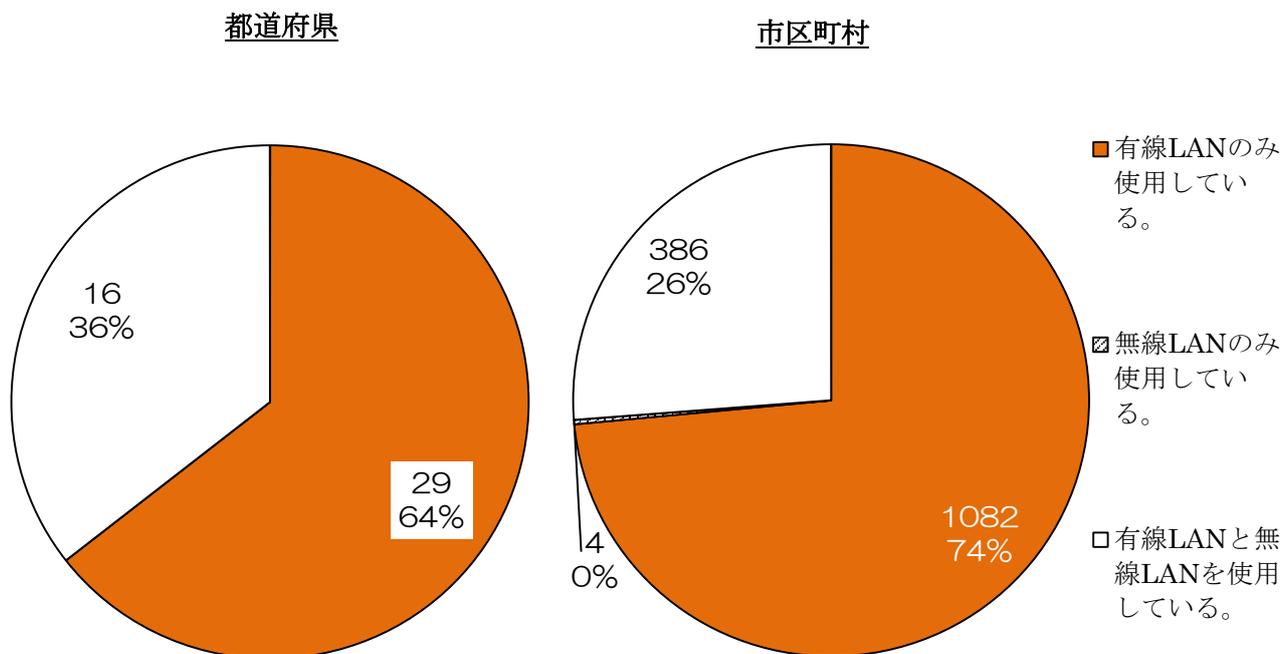
Q58：職員等の私物パソコン及び電磁的記録媒体（USB、外付けハードディスク等）の持込を制限していますか。



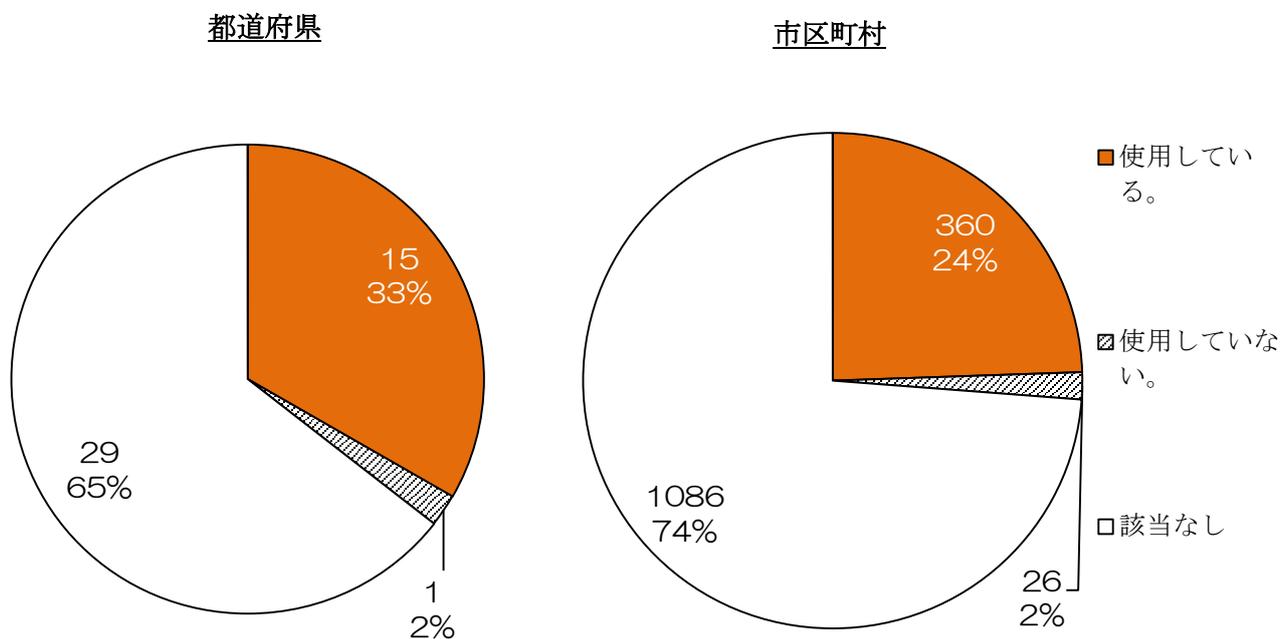
Q59：通常業務で使用するパソコンで、電磁的記録媒体（USB、外付けハードディスク等）を使用出来ないよう制限をしていますか。



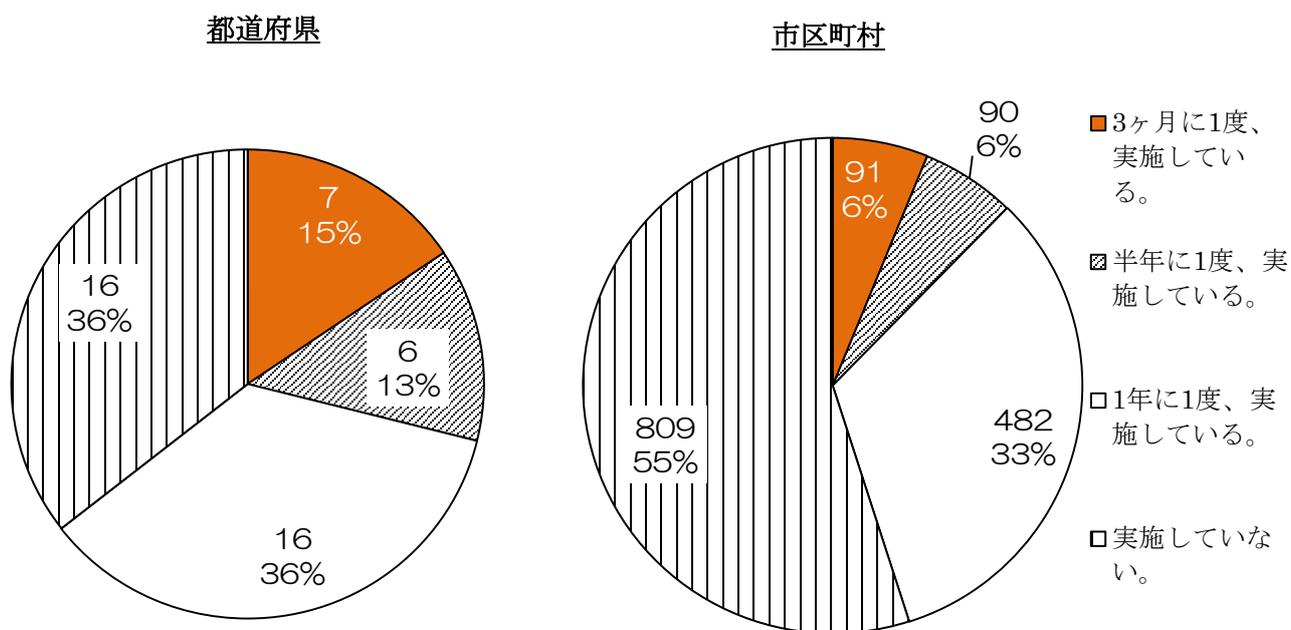
Q60：LAN（ローカルエリアネットワーク）の接続状況は、次のうちどれに該当しますか。



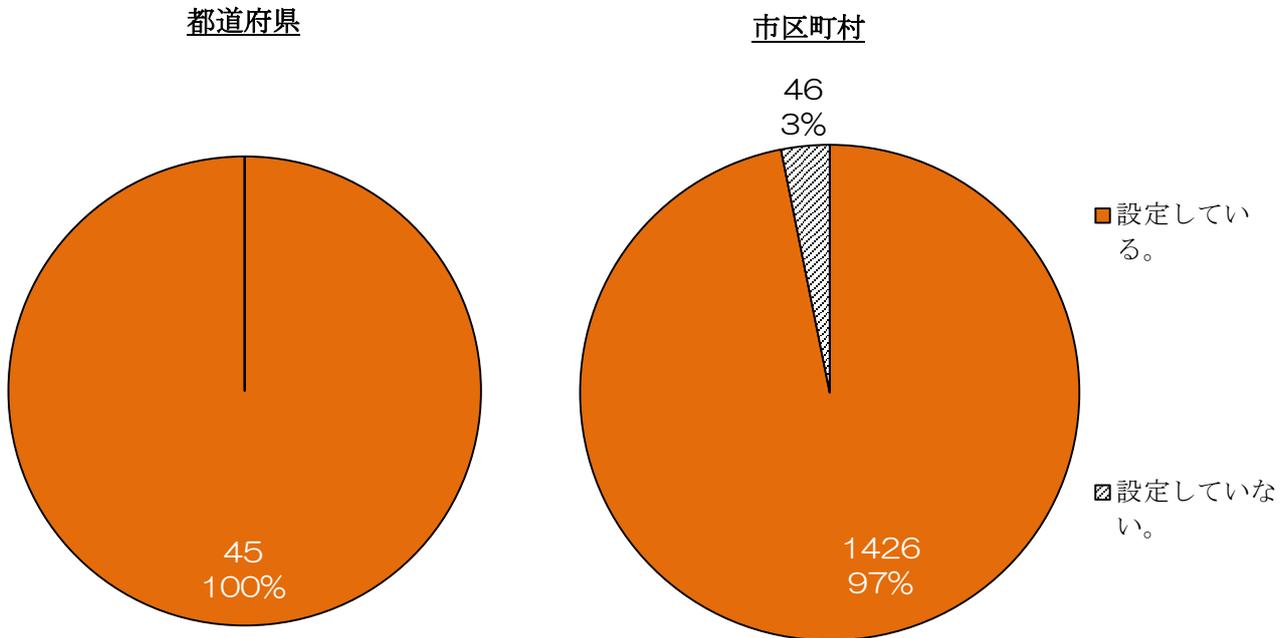
Q61：無線 LAN（ローカルエリアネットワーク）を使用している場合、暗号化及び認証技術を使用していますか。（Q60 の回答が「1. 有線 LAN のみ使用している」の場合、3. 該当なしを選択してください。）



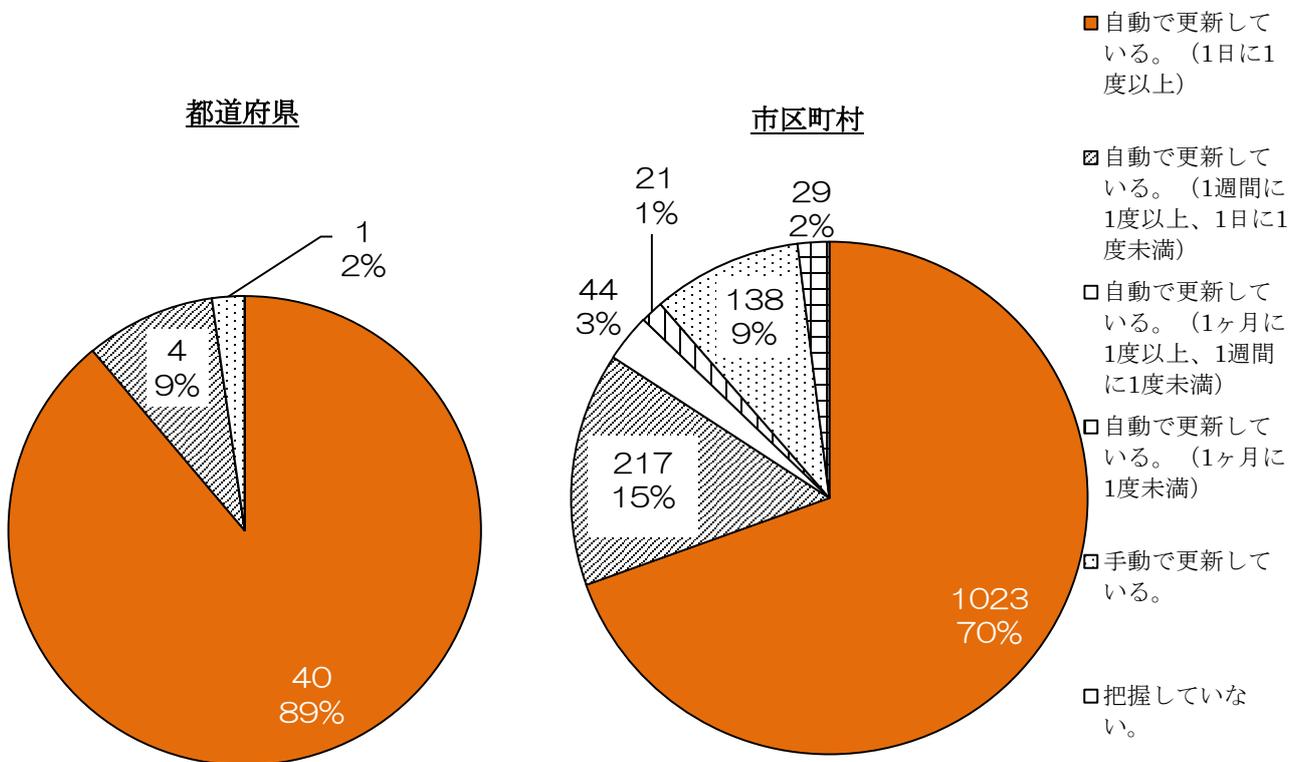
Q62：重要情報システムにログインする際の ID を定期的に棚卸ししていますか。



Q63：重要情報システムの権限は、職員の業務に応じ、アクセス権限を設定していますか。

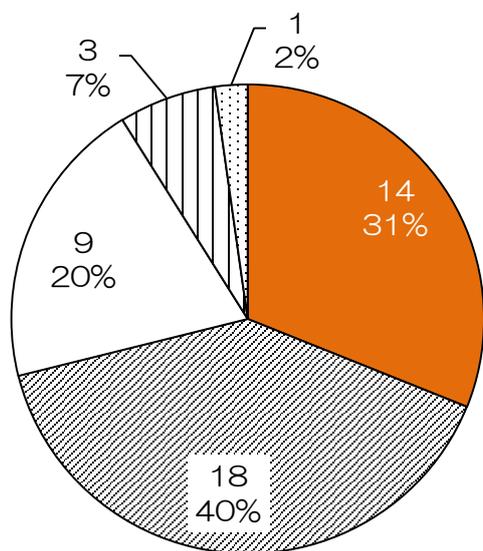


Q64：ウイルス対策ソフトウェアのパターンファイルは、次のうちどの頻度で、最新のパターンファイルに更新していますか。

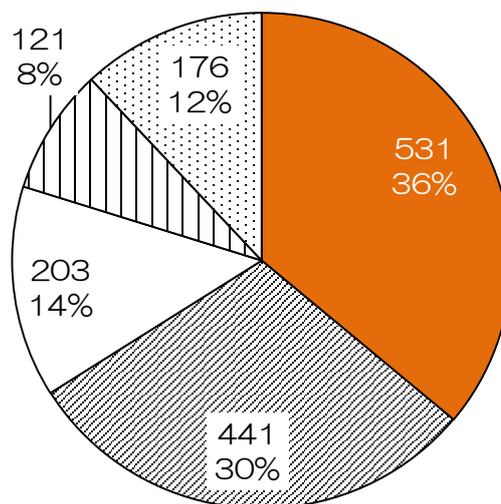


Q65：ソフトウェアベンダーからセキュリティパッチの提供があった場合、次のうちどの期間で、適用していますか。

都道府県



市区町村



- 1週間以内に適用している。
- ▣ 1ヶ月以内に適用している。
- 3ヶ月以内に適用している。
- ▨ 3ヶ月以上経ってから適用している。
- 適用していない。